(4) 将来像の実現に向けた市町村等による主な取り組み

＝政策つなぐマッピング＝

将来像の実現に向けた市町村等による主な取り組み

= 政策つなぐマッピング =

中部圏長期ビジョン検討会は、中部圏を取り巻く現状や変化を分析し、中長期的・広域的な視点に立って、今後の中部圏の地域づくりのあり方や将来像について「中部圏長期ビジョン」をとりまとめました。

「中部圏長期ビジョン」のとりまとめにあたっては、中部地方整備局・中部運輸局では、その実効性を確保するため、検討段階から地域づくりの担い手である中部地方整備局管内の市町村等とビジョンの実現に向けて意見交換を行いました。

その際、各地域で実施しているビジョン実現のための取り組みを120の機関から提供いただき、「将来像の実現に向けた市町村等による主な取り組み =政策つなぐマッピング= 」としてとりまとめました。

「将来像の実現に向けた市町村等による主な取り組み =政策つなぐマッピング=」は、他の地域での取り組みが参考となるよう、また、地域での連携が促進されるよう、ビジョンを実現するための施策を共有するものです。

※各機関から提供された取り組みを、事務局にて簡略化して掲載しています。

(1) QOLを高める(人)

長野県	リゾートテレワーク推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○都市部からの新たな人の流れの創出による地域活性化を図るため、普段の職場や居住地から離れ、信州ならではの魅力に触れながら仕事をする新たなライフスタイルの提案として、「信州リゾートテレワーク」を推進。</p> <p>○信州リゾートテレワークの魅力をホームページやSNS等で発信するとともに、平成30年度から令和2年度までは県内12箇所をモデル地域に設定し、各地域の特性を活かしたリゾートテレワーク体験イベントの開催などに取り組む民間事業者に補助金を交付し、地域の受入体制づくりを支援。</p> <p>○令和3年度には、ワーケーション自治体協議会参加市町村及びワーケーションコーディネーター団体で構成する「信州リゾートテレワーク推進チーム」を設置し、県内地域のネットワーク形成や、優良事例の横展開等による県全域の魅力向上につなげていく。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○和歌山県等の他団体とともに「ワーケーション自治体協議会」を令和元年11月に立ち上げ、ワーケーション(リゾートテレワーク)の普及に取り組んでいる。</p>	

長野県 伊那市	モバイルクリニック
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○地域医療においては、医師不足で訪問診療がままならない状況や、医療機関の偏在により、通院に多大な費用と時間を要するなど、医師と患者の両面から負担軽減が求められている。</p> <p>○モバイルクリニックは、そうした課題を解決するため、看護師が遠隔医療機器とテレビ会議システムを搭載した車両に乗車し、患者の自宅に訪問して、看護師がバイタルデータを取りパソコンへ入力し、医療機関に残った医師との間でオンライン診療を行うという全く新たなサービスモデルを構築する医療型MaaSです。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○参加医療機関6医療機関</p>	

長野県 伊那市	ぐるっとタクシー
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○高齢者の方が抱く「バスの停留所が遠くて、利用しづらい」「予定の時間に合うバスがない」などの課題を解決し、公共交通を便利に利用するために「ぐるっとタクシー」の運行を開始しています。</p> <p>○自宅から目的地までドアツードアで移動できるほか、運行時間内であれば好きな時間に利用できるなど、今までの公共交通にはない利便性が特徴です。また、AI(人工知能)による自動配車システムが最適な経路や乗り合いを瞬時に判断し、少ない車両数で効率的な運行が実現しています。</p> <p>○利用には登録が必要で、電話、インターネット、ケーブルテレビにて予約が可能であり、対象者は、65歳以上の住民、障がい者等とし、運賃は1回500円で免許返納者及び障がい者等割引制度があります。</p>	

長野県 伊那市	支えあい買い物サービス「ゆうあいマーケット」
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○地域における買い物支援の担い手不足や、中山間地域への荷物配送にかかる費用や時間などの地</p>	

域課題を解決し、買い物弱者を支援することを目的に、ドローンによる迅速な配送（ドローンが運航できないエリアは軽トラックによる配送）と、ケーブルテレビによる手軽な注文を組み合わせた買い物サービス「ゆうあいマーケット」の運用を開始しました。

○事前の利用登録が必要で、ケーブルテレビ又は、電話により午前 11 時まで注文すると、午後 5 時まで自宅まで届きます。ケーブルテレビ使用料又は口座振替によりキャッシュレス化されており、サービス使用料として月額 1,000 円です。

○高遠町にあるニシザワ食彩館の商品を提供しており、店頭価格と同額で購入できます。

長野県 伊那市	無人 VTOL 機による物資輸送
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○無人大型 VTOL（垂直離発着機）による 3 キロメートル級の山小屋への物資輸送プロジェクト</p>	

長野県 伊那市	モバイル市役所（行政サービス型 Maas）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○朝夕に通勤通学の足として運行している路線バスについて、昼間の時間帯の有効活用と、移動が困難な方への行政サービスの継続を目的として出張サービスをする事業です。</p> <p>○情報ネットワーク機器を搭載した路線バスが、地域に出向いて各種証明書発行や行政相談などができるため、高齢者やお身体の不自由な方など市役所に出向くことが困難な方の移動の負担を減らすことができます。</p>	

長野県 伊那市	モバイルオフィス（ワーケーション型 Maas）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○新型コロナウイルス感染症等により、ワーケーションへの関心が高まっていることから、マイクロバスをグランピング仕様に改造し活用することで、伊那市の暮らし体験や自然に触れることで、伊那市の良さを知ってもらい移住定住や二地域居住につなげる。</p>	

長野県 駒ヶ根市	「子育て全力応援」宣言 赤ちゃん育児ライフ応援事業 パパママライフプラン教室
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○出生数の減少傾向を改善し、地域社会を維持していくために、「子育て全力応援！」を宣言し、部局横断のチームを結成して関係団体と連携し、令和 3 年度から令和 5 年度の 3 年間で集中的に結婚・出産・子育て施策の充実化に取り組んでいる。</p> <p>○その一つとして、乳児の育児をする世帯に商品券を発行し、育児生活を応援するとともに、商店街の子育てを応援する機運の醸成を図っている。また、若いパパママの出産・子育てに係る経済的な不安軽減のため子育てのライフプラン設計を応援する教室を開催する。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○子育てサークル、県看護大、JICA、JOCA、信州駒ヶ根暮らし推進協議会、助産師会等。</p>	

長野県 駒ヶ根市	駒ヶ根市版生涯活躍のまち構想
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○今後、人口減少や少子高齢化による消費や労働力の減少、地域の担い手不足やコミュニティ機能の低下といった課題が想定されます。また、人生 100 年時代を迎えたことによる影響と、外国人就</p>	

労の増加が見込まれ、多文化・多世代がともに暮らす共生社会構築は社会共通の課題となっています。

○こうした課題に包括的に対応するため、駒ヶ根市は「駒ヶ根版生涯活躍のまち構想」を策定し、この地域の魅力を高め、誰もが居場所と役割を持ち、支えあう地域づくりに取り組み、地域活力の確保や安心な暮らしの確保を目指します。

I 交流・居場所づくり（多様な人が関わり合う場をまちなかへ集中整備）

- （1）地域共生の機能を高めるために、様々な人がつながり合う機会を増やす
- （3）役割や生きがいを感じられるように、就労やボランティアなどの社会接点を創る
- （4）多様な人が滞在し・暮らせるように、まちなか居住を促す

II 学びと交流の場づくり

- （2）関係人口を増やすために、学びの場をつくる

III 健康づくり

- （5）QOL の高い暮らしができるように、関わり合いによる健康増進の機会を増やす

<他機関との連携>

○地域再生推進法人に JOCA（公益社団法人青年海外協力協会）を指定

長野県 駒ヶ根市	テレワーク推進事業 子育て世代の「働きたい」をテレワークで実現
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○都市部から駒ヶ根市へ「人と仕事の流れ」をつくるため、かつ、子育てなどで就労時間に制約があり一般的な就労が困難な市民にも働ける環境をつくるために、平成 29 年 3 月 1 日、駒ヶ根テレワークオフィス（通称:Koto コト）を開設。</p> <p>○IT 企業等を誘致し、地域の就労に繋げる取り組みを行っている。現在、東京都に本社がある IT 企業等 3 社が入居し、地域の子育て中の女性等の就労の場として機能している。</p>	

長野県 駒ヶ根市	高校と連携した人材育成と高校魅力向上事業 （ウミガメプロジェクト）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○将来の地域を支える人材育成及び魅力ある高校づくりの取組（ウミガメプロジェクト）として、地域や産業界と連携しながら、社会的・職業的な自立に必要な基盤となる能力や人間性の育成や地域の人々の生き方に触れたり、地域を体験的に学んだりすることにより、郷土愛を育むふるさとに関心を寄せる機会を創出し、都市部へ出た若者がやがて戻ってくる動機づけにつなげ、地域を活性化する事業を企画・実行する人材を育成し、魅力ある地域づくりとともに、地元高校の魅力向上を図る。</p> <p>○赤穂高校、駒ヶ根工業高校の 2 校の生徒を対象に、各高校の「総合的な探究の時間」や「キャリア教育」の機会を利用し、これまでの産・学・官、また、地域との連携の取り組みをさらに深めながら、地域の課題や将来像をテーマに「講座」、「現場体験」及び「職場体験」等を通じ、主体的で探究的な学びにより、地域社会を担う強い意欲を持った人材を育成する。</p> <p><他機関との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ①長野県赤穂高等学校 ②長野県駒ヶ根工業高等学校 <p>※①②と市の間で令和 3 年 2 月に連携協定を締結済</p>	

長野県 駒ヶ根市	グリーンスローモビリティ実証実験事業 (観光客の周遊を促す新しい交通システムの導入実験)
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○中央アルプス国立公園を中心とした豊かな自然を生かした観光業が基幹産業の一つである当市において、域外からの1次交通(鉄道・高速バス)に結節する2次交通(定時定路線バス)が観光地全体を網羅していないことから人の流れ(周遊)を生み出せておらず、観光地の魅力向上や経済好循環のボトルネックとなっている。</p> <p>○そこで、この2次交通に結節し、中央アルプス国立公園山麓のエリアに点在する観光拠点を面的にカバーすることができる3次交通となる、自然環境や歩行者にやさしく、景色を見ながらゆっくりと移動できる「グリーンスローモビリティ」の導入に向けた実証調査に取り組む。</p> <p>○この調査により得られた情報を基に本格運行への検討を行い、将来的に、観光地に周遊及び経済好循環を生み出す最適な3次交通を実現させる。</p>	

長野県 駒ヶ根市	子育て&移住・マイホーム支援事業(二地域居住の推進)
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○駒ヶ根市は、令和3年度から3年間、集中的に結婚・出産・子育て施策の充実・強化を図るため、『子育て全力応援』を宣言し、その中の重点事業の1つが、「子育て&移住・マイホーム支援事業」です。</p> <p>○この事業は、子育て世代の移住・定住を促進するため、移住者等を対象に住宅取得の補助を行うもので、合わせてリニア中央新幹線の開業を活かすため、二地域居住者獲得のインセンティブとなるようSNSなどを活用して周知を図り、移住者等の増加に向け積極的に取り組みます。</p> <p>○新築住宅で50万円、中古住宅で20万円。さらに中学生以下の子どもの扶養等の加算要件で、新築住宅で最大120万円、中古住宅で最大100万円の補助が受けられます。</p> <p>HP : https://www.city.komagane.nagano.jp/iju_teijusite/shien_soudan/7275.html</p> <p><他機関との連携></p> <p>○市内の建設業者や不動産組合等が加入している信州駒ヶ根暮らし推進協議会と連携を行い、事業の推進を図っています。</p>	

長野県 駒ヶ根市	檜尾避難小屋増改築及び登山道整備
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○名実ともに国立公園(中央アルプス国立公園 令和2年3月27日指定)にふさわしい山岳観光地となるよう檜尾避難小屋について、夏山シーズンには管理人が常駐する有人小屋として利用できるよう改修工事を実施しています。</p> <p>○自然環境の保全はもとより、年配の登山者や登山初心者などの安全を確保するため、日本百名山である木曾駒ヶ岳と空木岳を結ぶ縦走路のほぼ中間に位置する檜尾避難小屋を、国・県の補助金等を活用しながら改修工事を実施するとともに、合わせて稜線における登山道や道標の整備も実施しています。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○今後は、中央アルプスにおいて関係自治体と連携しながら統一した道標設置に向け、取り組んでいきます。</p>	

長野県 箕輪町	快適な道路・橋梁・通学路等の整備
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○【橋梁定期点検】</p> <p>当町にて維持管理している橋梁全 149 橋のうち、今後 10 年間で約 60%が建設後 50 年を経過し、老朽化や劣化の進行による調査や補強工事が必要となる。</p> <p>橋梁の維持管理の課題は、「安全・安心の確保」「予算の平準化」「継続性」「コスト縮減」であり、社会資本としての道路ネットワークの信頼性を継続的かつ低コストで長期的に維持管理することを目的として、「事後保全型管理」から「予防保全型管理」へ転換すべく、5 年毎に定期点検を行い橋梁の損傷状況を把握し、修繕計画に反映している。</p> <p>○【橋梁修繕】</p> <p>法定点検の結果に基づき、老朽化する道路構造物の増大に対応するため、平成 26 年 3 月に橋梁長寿命化修繕計画を策定した。従来の対応型修繕等の対策から予防的な対策と円滑政策転換を図るとともに、橋梁等の長寿命化並びに橋梁等の修繕に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保している。</p> <p>○【舗装修繕】</p> <p>当町にて管理する町道総延長は現在 417 kmあるが、これらの多くは高度成長期に集中して改良、整備されたものであり、舗装打設から 20 年以上経過する路線も多くある。</p> <p>路線によってはわだち掘れや大規模なひび割れ、欠損を生じているが、その都度部分的な補修にて対応しており、安全かつ円滑な通行に支障をきたしている。</p> <p>このような背景から、補修・更新コストの縮減と効率的な舗装の維持管理を図るため町内主要幹線道路である 35 路線について計画的に修繕を行っている。</p> <p>また、平成 30 年 3 月に舗装長寿命化計画を策定し、路上路盤再生が必要と思われる箇所については FWD 調査の結果を基に計画的に修繕を行っている。</p>	

長野県 中川村	リニアを活かした地域振興と一体的に進める流域治水対策
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○天竜川堤防整備に合わせて村管理の河川改修を実施し、将来にわたって安全な地域を創出する。また、リニア建設発生土を活用し、天竜川堤防整備高に合わせて公園整備を行い、日常生活においては村民の憩いの場として、災害時には大量に発生する災害廃棄物仮置場として活用する。</p> <p>○ほ場の基盤土として、リニア建設発生土及び小洪ダム堆積土を活用し、ほ場の嵩上げを実施。また、ほ場整備地区には、雨水貯留機能の拡大として田んぼの高度利用（田んぼダム）を図る。</p> <p>○近年耕作放棄地も見られることから、IGT を活用した農作業の省力化・営農コストの低減を図るとともに、農機の自動化により事故を防ぐ。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○流域治水対策の一環とした天竜川堤防整備（天竜川上流河川事務所）</p> <p>ほ場の嵩上げや家屋移転とともに、一体的に天竜川堤防整備を進められれば、より安全度が高まり農業経営の安定化を図ることができる。地域の安全性の向上及び地域振興と一体となった整備を図ることになる。</p> <p>○スマート農業の導入（長野県農政部）</p> <p>流域治水プロジェクトの田んぼダムを行うには、用水及び排水のスマホ管理を導入する必要がある。実施に向けて先進的な事例等の紹介や補助金の活用について相談したい。</p>	

長野県 阿南町	おいないよ あなんTOWN
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○阿南町でしか味わえない非日常的な体験プログラムのPRにより、県内外から訪れる機会を創出し「縁」を作る施策を通じて、自由に住める生活環境（空き家、仕事・農林水業・製造業・建設業）を紹介することで有能な人材の定住に繋がる魅力を感じることができる地域を目指す。</p> <p>○具体的な取り組みとして、官民コラボ会議や空き家改修補助金、ホームページ・パンフレットリニューアルを実施。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○町内の企業</p>	

長野県 下條村	リニア中央新幹線発生土造成用地活用事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○リニア中央新幹線工事による発生土を下條村の北の玄関口である飯田市境の小松原地籍（道の駅「信濃路下條」北側）に埋め立て約10haの土地を開発する。</p> <p>○「健康を目指す・持続可能な施設・楽しく交流」をコンセプトに、①緑地ゾーン②健康志向ゾーン③道の駅ゾーンの3つのゾーンを整備し、世代間交流や関係人口増加のための都市交流を推進する。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○飯田市天竜峡地域との連携を図りたい。</p>	

長野県 下條村	南信州南部クアオルト構想（仮称）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○健康（健幸）の増進を目指し、南信州の豊かな自然（森林）や温泉を活用し、森林歩行、森林浴、温泉での療養等を推進し、観光や地元農産物販売等の促進を図る。</p> <p>○リニア開通を見据え、長野県飯田下伊那市町村のビジョンを策定する中において、下伊那南部五町村の構想として策定予定としており、県内外からの人流を促し当地域の発展を目指すものである。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○下伊那南部五町村</p> <p>○リニア長野県駅を中心とした、高規格道路を含め交通網の整備が必要不可欠となる。</p>	

長野県 売木村	売木村まち・ひと・しごと創生総合戦略
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○人口縮減の傾向にある中、村・地域での暮らし、経済活動、地域社会の持続には一定規模の人口を構成することも必要となる。</p> <p>○このため、地域が抱える諸課題を解決すべく事業の取り組みを行政と地域・住民で進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 売木の価値を創り分かち合い村と地域を持続させる 2. 協働と連携により地域づくりを進める 3. 売木での暮らしのスタイルをつくる 	

長野県 天龍村	天龍つなぐカレッジ事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○高齢化により地域活動が縮小している。また、中山間地域で移住をする若者が少ない中で、都市</p>	

部に住みながら村の暮らしや文化を体験していただき、村で行われている国の重要無形民俗文化財のお祭りや文化を、地域の方と一緒にあって取り組むことで、地域活動の維持・活性化を図る。

※今年度の取り組み「秘境大学」 <https://hikyo-u.com/>

<他機関との連携>

○参加者が多いほど地域活動が盛り上がることから、都市部に住みながら、地方とかかわりたい方や地元出身者で広く県内の文化や地域活動を知りたい方に周知したい。

長野県 上松町	上松町コンパクトシティ構想（市街地整備事業）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○JR 線路によって東西に分断された町中心部を、アンダーパス・陸橋等で結び、遊休土地を利用した産業拠点（木工業・リモートワーク事務所）を整備するとともに、町内に目立つ空き家などを整理して市街地の再生を図る。</p> <p>○市街地に近接する国指定名勝「寝覚の床」周辺を整備し「中央アルプス国定公園」「赤沢自然休養林」等、自然体験観光の拠点とする。</p> <p>○町内の通信環境を再整備して住民間の情報伝達のコンパクト化を図るとともに、働き方の変化への対応や企業活動の利便性向上を目指す。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○JR と連携し、駅構内の陸橋を整備するとともに上松駅の公益性を高める。</p> <p>○寝覚の床発展会と連携し寝覚の床周辺整備を進める。</p> <p>○上松町観光協会と連携し、自然環境を利用した観光モデルを再構築する。</p>	

長野県 南木曾町	町並み環境整備事業 「妻籠町並み交流センター建設工事」「町道妻籠町中線舗装工事」ほか
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○中山道の 42 番目の宿場である妻籠宿は江戸時代には交通の要衝として栄えた後に、経済成長とともに地域は衰退していたが、地域住民が中心となって昭和 43 年から歴史的町並みの保存事業により蘇らせ、昭和 51 年には国の重要伝統的建造物保存地区に指定され貴重な財産を後世に伝え日本の町並み保存の先駆地として世界各国からも観光客が訪れている。</p> <p>○豊かな森林に囲まれ良質な木材を用いた製材木工業の営みの歴史も長く、ろくろ木工技術を駆使した「木地師」による製品や木曾ひのきを原料とした「ひのき笠」など伝統的工芸品の技術が今日まで伝承されている。</p> <p>○豊かな歴史文化や地場産業など特色ある地域資源を活かした観光立町を目指すために町の観光地の中核である妻籠宿の町並み整備の推進を図る。</p> <p>○リニア開業も見据え国内外から観光客を呼び込み、町の交流人口・関係人口の増加に備えるとともに、町民が安心して住み続けられるための生活基盤の整備、近年激甚化している自然災害に備えた治山・治水・砂防事業の推進、県境における国道 19 号をはじめ県道・町道の道路網整備などハード事業対策を引き続き関係機関と連携を図るとともに、地域コミュニティの防災組織への支援などソフト事業にも力を入れていく。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○街なみ環境整備事業 … 国土交通省、文化庁、長野県、町教育委員会 等</p> <p>○重伝建保存事業 … 文化庁</p>	

- 治山・治水・砂防等事業 … 国土交通省、長野県、岐阜県 等
- 道路整備改良事業 … 国土交通省、長野県、岐阜県 等

岐阜県 関係市町村	かわまちづくり事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○地域が持つ「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、地域活性化や観光振興に資するため、市町村や民間事業者、地域住民等と河川管理者が各々の取組みを連携することで「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間を形成し、河川空間を活かした地域の賑わいによる、活力ある「清流の国ぎふ」づくりを目的とする。</p> <p><これまでの取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方町の糸貫川において、町が親水公園として清流平和公園を整備し、河川管理者である県が緩傾斜の土羽護岸を整備することで、公園と河川空間が融合し川に親しみやすくなり、民間事業者によるカフェ進出など利用者による賑わいを創出した。 <p><現在の取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市の千旦林川において、リニア岐阜県駅（仮）周辺の土地区画整理事業と合わせて、親水性のある広場や回遊可能な川沿いの歩道を整備することで、駅利用者や地域住民が「清流の国ぎふ」や「なかつがわらしさ」を感じられる空間の創出を目指す。 <p><他機関との連携></p> <p>○市町村、かわまちづくり協議会（または既存の合意形成組織）、NPO 組織、民間事業者などと、整備後の施設の継続的な利活用について連携していく。</p>	

岐阜県	広域観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○令和2年10月に開館した「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を核に広域的な周遊観光につなげていくため、魅力発信、魅力向上、受入環境整備の3つの観点から事業を展開。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 魅力発信：岐阜関ヶ原古戦場記念館における企画展・イベントの開催、講演会の開催、県内市町と連携した情報発信 等 2 魅力向上：岐阜関ヶ原古戦場記念館オリジナルグッズの開発及び販売、オリジナルレストランメニューの開発、体験プログラムの充実 等 3 受入環境整備：史跡等の整備、せきがはら史跡ガイドの養成、関ヶ原町内等周遊スタンプラリーの実施、レンタサイクルの拡充 等 <p>○引き続き、記念館を拠点とした歴史や武将などをテーマにした岐阜県ならではの戦国武将観光（広域周遊観光）につなげる事業を展開していく。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○関ヶ原町と策定した関ヶ原古戦場の整備と活用の指針となる「関ヶ原古戦場ランドデザイン」に基づき、ハード・ソフト面における各種取組を関ヶ原町と連携し推進。</p>	

岐阜県	棚田地域の魅力発信に向けた取組み
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○棚田の魅力を広く情報発信することで、都市住民等の棚田地域への訪問を促すとともに、棚田保全活動への参加へつなげることで、棚田地域の維持及び棚田を核とした地域活性化を図る。</p> <p>○取り組み内容として、棚田カードの作成、空撮を活用した棚田の魅力PR動画の作成 など</p>	

岐阜県 岐阜市	消防広域化
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○近年、大規模地震、豪雨災害やテロ災害等の複合化・大規模化する災害や住民ニーズの多様化・高度化など、消防を取り巻く環境は大きく変化しており、消防はこれらの災害や要望等に的確に対応し、今後とも住民の生命身体及び財産を守る責務を全うする必要がある。</p> <p>○しかし、小規模消防本部においては、消防の体制としては必ずしも十分でない場合があることや、人口減少社会において、高齢者や人口の低密度化等により行政コストが増加する一方、消防本部の管轄人口の減少により、消防本部そのものが小規模化することが懸念される。</p> <p>消防広域化により、出場体制の強化や、体制の高度化、財政負担の削減などの効果が期待される。</p>	

岐阜県 岐阜市	史跡岐阜城跡整備基本計画
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○今後の史跡岐阜城跡の調査や整備、公開、活用、体制等に関する具体的な事業計画を示すことを目的とした、「史跡岐阜城跡整備基本計画」の策定を進めている。</p>	

岐阜県 岐阜市	市街地再開発事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○市街地再開発事業は、老朽化が進んでいる、あるいは土地の高度利用が十分に図られていない地域において、再開発ビルを建設することにより、都市防災、都市アメニティ(快適性)等、新たな拠点形成による地域の活性化を進めるものである。</p>	

岐阜県 岐阜市	名鉄高架化事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○名鉄名古屋本線高架事業は、JR線高架事業と一体となって、岐阜市における交通の円滑化や住みよいまちづくりの推進のために連続立体交差事業を実施する。</p>	

岐阜県 岐阜市	スマートシティぎふ推進プロジェクト
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○本格的な超高齢社会が到来する中、健康寿命の延伸が課題となっており、その解決には、阻害要因である生活習慣病の予防が必要である。</p> <p>○そこで、生活習慣の改善に重要な日常生活での運動を促進するため、課題である「出かけたくなるまちの創出」、「意識の啓発」の解決を目指し、取り組みの4本柱である「都市空間の形成」、「移動手段の確保」、「運動機会の創出」、「健康意識の啓発」の下、新技術やデータを活用した様々な取り組みを展開する。</p>	

岐阜県 岐阜市	リノベーションまちづくり
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○柳ヶ瀬に新しい商いを創出するため、空間資源(空きビルや公共空間など)と潜在的な地域資源(人や文化、産業など)を組み合わせ、民間主体の取り組みにより、エリアの価値向上や課題解決につなげる、リノベーションまちづくりを推進している。</p>	

岐阜県 岐阜市	かわまちづくり
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○「かわ」とそれにつながる「まち」を活性化するため、地域の景観、歴史、観光基盤などの「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、市町村、民間事業者及び地元住民等と河川管理者の連携の下に「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間形成を目指す。</p>	

岐阜県 岐阜市	「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用計画
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○国の重要無形民俗文化財「長良川の鵜飼漁の技術」の保存活用計画を作成。</p> <p>○国の文化審議会を経て、文化庁長官の認定を受けた。</p> <p>○重要無形民俗文化財としては、日本初の認定。</p> <p>○持続可能な鵜飼の実現に向け、大きな一歩を踏み出した。</p> <p>○保存活用計画とは、個別の文化財を保存活用していくための基本方針や具体的な措置を示した法定計画</p>	

岐阜県 大垣市	まちなかテラス
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大の防止と地域経済活動の両立を目指し、歩道や広場等のパブリックスペースにおいて、テラス席や販売ブースの日常的な設置等を支援</p> <p>○公園や水辺空間（かわなかテラス）をまちづくり団体等と協働でデザインし、分散回遊型のイベントを開催することで、緩やかな賑わいと憩いに満ちた「ウォーカブルなまちなか」の創出につなげるもの。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○出店の管理運営及び企画等は、大垣市商店街振興組合連合会、大垣市まちづくり市民活動支援センター、一般社団法人大垣タウンマネジメントと協働で実施している。</p> <p>○まちテラに紐づく様々な取り組みは、大垣女子短期大学デザイン美術学科、音楽総合学科や大垣桜高等学校食物科の学生、企業、店舗、商工会議所、市民活動団体など多様な主体との連携・協力により、伴走型で「歩くまち大垣」の実現を目指している。</p>	

岐阜県 高山市	まちなかの伝統建築を舞台とした若者による地域活性化推進
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○村半は、飛騨高山の城下町中心部、歴史ある町家の建ち並ぶ古い町並（下二之町大新町伝統的建造物群保存地区）にある築140年を超える大規模な歴史的価値の高い町家（伝統的建造物の特定物件・景観重要建造物・愛称「村半」）を活用し、若者による地域活性化を進めるため、様々な目的で活用できるまちなかの拠点施設です。</p> <p>○次代を担う市内外の若者たちが、まちなかの歴史ある伝統建築を舞台とし、飛騨高山の歴史文化や産業など地域の魅力を知り、学校や年齢を超えた交流を通じ、地元への誇りと愛着を育み、定着を図るとともに、（一財）高山市大学連携センターと連携した大学生等のサテライトキャンパスやフィールドワーク等の拠点として活用し、関係人口の創出や移住に繋げ、飛騨高山の持続可能なまちづくりを目指しています。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○（一財）高山市大学連携センター</p>	

岐阜県 高山市	誰にもやさしいまちづくりの推進
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○住む人が住みやすく、住み続けたいと思うまちが、訪れる人にとっても訪れやすいまちである「住みよいまちは、行きよいまち」を基本的な考え方として、「安全・安心・快適なバリアフリーのまちづくり」の取り組みを進めてきた。</p> <p>○段差のない歩車道共存型道路の整備や細かい網目の側溝ふたの設置、特別特定建築物に対する条例での面積要件の引下げ及び基準の上乗せ、バリアフリー対応の建築物（ハード）や取り組み（ソフト）に対する認定制度など、誰にもやさしいまちづくりを推進する。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○行政だけでなく市民や事業者が一体となって取り組みを進める。</p>	

岐阜県 高山市	駅西地区のまちづくり
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○高山駅舎と東西自由通路の完成により、高山駅の東西の人の流れが創出された中、高山駅東西の役割を明確にした上で、高山駅西地区のまちづくりをすすめ、人々の交流の促進と地域の活性化を図る。</p>	

岐阜県 高山市	協働のまちづくり
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○地域社会を構成する多様な主体が協働して複雑かつ多様化する市民ニーズや地域課題の解決を図り、安心して暮らせる持続可能な地域社会の形成、地域コミュニティの強化を図ることを目的とする。</p> <p>○主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進会議による地域課題や新たな事業展開に向けた議論 ・まちづくり協議会の主体的な取り組み支援（支援金交付、担当職員配置等） ・市民活動団体の発展段階に応じた支援や地域活動を担う人材育成 <p><他機関との連携></p> <p>○・地域住民組織（町内会、まちづくり協議会）、市民活動団体</p>	

岐阜県 高山市	伝統的建造物群保存地区拡大事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○優れた歴史的景観を後世に残すとともに、市民による地域の歴史遺産に対する誇りと愛着を高め、保存整備と活用を図ることを目的とする。重要伝統的建造物群保存地区の拡大に向けて、寺内と東山の地域を対象に保存対策調査を実施している。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○京都工芸繊維大学…保存対策調査の委託</p>	

岐阜県 高山市	日本遺産を活用した地域活性化
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○「飛騨匠」が残した伝統技術等が新たな魅力として理解され、その技術やところに触れることにより、後世へ文化を引き継ぐとともに、来訪者の理解の促進を図る。</p>	

○高山祭屋台の保存技術の継承を図るため、伝承者の養成及び保存技術の継承に対する助成や高山祭屋台及び屋台蔵の保存・修理に対する助成、高山城VR展示の作成などを実施。

<他機関との連携>

○高山屋台保存会

○高山・祭屋台保存技術協同組合

岐阜県 高山市

移住交流促進事業

<目的及び主な取り組み内容>

○社会情勢の変化や多様化する移住者のニーズに対応し、「暮らしたい」と思えるまちづくりを進めるため、高山市の暮らしの楽しみ・さまざまな魅力を伝え、移住前・移住後のそれぞれの方の思いに寄りそい、高山市での暮らしを支援することにより、移住を促進することを目的とする。

○移住相談、移住体験施設の開設、移住者の空家購入・改修、賃貸を対象とした補助金の交付などを実施。

岐阜県 高山市

メイド・バイ飛騨高山認証制度

<目的及び主な取り組み内容>

○飛騨匠のDNAを受け継ぐ「ものづくりのまちとして飛騨高山」のブランディングを進めることによって文化の継承・発展と経済の活性化を図るため、「飛騨高山の風土と飛騨人の暮らしが生み出す本物、それが飛騨高山ブランド」（飛騨高山ブランドコンセプト）に合致する独自性と信頼性の高い地場産品を認証していきます。

○観光客も含め、市内外の方々に飛騨高山の風土や暮らしから生み出された産品を知り、愛着をもってもらうために、認証産品の基準を設け、認証された産品には認証マークを貼り付け、他の商品と区別し分かり易くした上でPRを実施している。

<他機関との連携>

○飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会

「飛騨ブランド物産展」にて、メイド・バイ飛騨高山認証産品の紹介、販売できるイベントへの出展

岐阜県 高山市

自然公園の活用

<目的及び主な取り組み内容>

○高山市は日本一広大な市域に2つの国立公園と5つの県立自然公園を有する日本を代表する山岳都市であり、市域には国内外の登山家を魅了する槍穂高連峰や国内で最も高い山岳道路が走る乗鞍岳などのほか、入山規制やガイド同伴義務、利用料金制などを導入した乗鞍山麓五色ヶ原の森など特徴的な自然体験エリアがある。

○さらに、ユネスコエコパークやジオパークなどの取り組みを活用するなど豊かな自然の保護を優先しつつも来訪者の満足度を高める、自然環境の保護と利用の両立を目指し、自然公園の維持管理や保護、安全対策などの取り組みを進めている。

<他機関との連携>

○国、県、地元関係団体

岐阜県 多治見市

美濃焼人財育成事業

(多治見市では人材を「人財」と表記しています。)

<目的及び主な取り組み内容>

○海外や全国から若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成する事業

1. 陶磁器意匠研究所とは

美濃焼の魅力を世界に向けて発信し、陶磁器産業に携わる人々や陶芸家を志す若者が世界中から集まる町を目指している多治見市が設置する試験研究機関。

前身の美濃焼上絵付研究所が昭和26年に設立（昭和34年多治見市に移管）されて以来、900名を超える卒業生を輩出、やきもののあらゆる分野で活躍している。

2. 研究生の養成等について

(1) 養成コースの区分と定員

デザイン・技術コース：20名

セラミックスラボ(通常選考)：3名程度

(外国人特別選考)：3名程度

その他、特別研究生(短期研修)制度あり

(2) 外国人特別選考

平成28年度入所生から募集開始

新規入所者 H29：1名(ブラジル)

H30：2名(セルビア、香港)

R1：5名(ロシア、シンガポール、セルビア、香港、中国)

R2：2名(イタリア、セルビア)…コロナ禍で未入国

R3：4名(セルビア、香港、イギリス、カナダ)…コロナ禍で未入国

(3) 所内 ishoken gallery での活躍する卒業生による展覧会、特別講義、特別実習の実施

(4) 卒業制作展、進級制作展、その他企画展の開催

3. 修了生の地元定着・支援制度

(1) 定着率(直近5年平均、修了時)：市内60%、東濃地方(市内含む)69%

(2) 支援制度

修了生雇用・定住促進奨励金(正規雇用した事業所と当該修了生に奨励金交付)

修了生創作活動支援補助金(家賃及び工房使用料の一部補助)

陶芸工房バンク(ホームページで工房情報発信。利用者とのマッチング)

岐阜県 多治見市

多治見市浸水事前防災行動計画 (タイムライン)

<目的及び主な取り組み内容>

○あらかじめ被害の発生時刻が予測できる台風災害に対して、河川の氾濫や内水被害が危機的状況になる前に「いつ、誰が、何をするのか」を時系列(各ステージ)にまとめた行動計画であり、この運用により、防災行動に関する「漏れ」「抜け」を無くすとともに防災関係機関との顔の見える関係を構築していくもの。

本市は平成27年度に計画を策定し現在も運用中。

【取り組み】

①タイムライン検討会の開催(計画の見直し等) ※毎年度

②「水防災タイムライン・カンファレンス全国大会 in 多治見」のリモート開催 ※令和3年度

<他機関との連携>

【連携機関】

岐阜地方气象台、国交省庄内川河川事務所、国交省多治見砂防国道事務所、岐阜県防災課、岐阜県

多治見土木事務所、多治見警察署、多治見市消防団、自治会)

※上記関係機関からの気象情報等の発信や助言を受け、行動計画に基づいた適正な避難情報を発信するとともに市民の避難行動の支援を行う。

【協力機関】

NPO 法人 環境防災総合政策研究機構

岐阜県 多治見市

多治見市浸水対策協議会

<目的及び主な取り組み内容>

○平成 23 年、台風 15 号豪雨被害を受け、平成 24 年に「多治見市平和町、池田町、前畑町、田代町等雨水排水対策協議会」を設置し、71 の浸水対策事業を実施。対象区域の床上浸水が概ね解消する。その後、さらなる浸水対策のため、市内全域を対象にした、国・県・市等関係者による多治見市浸水対策協議会を平成 31 年に設置。特徴として、年に一度進捗管理を実施し、多方面の関係者と協議を行う。今後は、流域治水対策とともに事業を推進する。

○流域治水対策のうちグリーンインフラとして、ため池等の活用・かわまちづくり・りば一ぴあ等の事業を進めていく。

<他機関との連携>

○庄内川河川事務所、多治見砂防国道事務所、岐阜県、消防団、土岐川観察館、警察、気象台等と連携を図り事業を推進する。

岐阜県 多治見市

セラミックバレー美濃構想の推進

<目的及び主な取り組み内容>

○美濃の産業文化であるやきものの価値をとらえ直し、やきものとその文化を、まちづくりや観光の両面(⇒様々な側面)から、これまでにない視点でリブランディング(温故知新)を実施する「セラミックバレー美濃構想」を民間主導により推進。

【取組み】

①From Mino (美濃から発信)

展示会やイベント参加による地場製品の販売、地域情報の発信、ふるさと納税を活用した商品及び情報発信を実施

②To Mino (美濃へ誘致)

産業観光を活性化させ誘客を推進する取り組みを実施

③「美濃焼の解剖」プロジェクトの実施

美濃焼の歴史や工程を一つ一つ紐解き、価値を可視化し、内外に再認識をしてもらいます。これまでにない”解剖”という手法で本を制作することで、業界の活性化と多様な活用連携を図る。

<他機関との連携>

○岐阜県、多治見市、土岐市、瑞浪市、可児市の各市及び商工会議所、商工会、金融機関、陶磁器業界、タイル業界等、4市の未来を主体的に考え、行動するメンバーの輪を拡大していく。

岐阜県 多治見市

地域あいのリタクシー運行支援事業

<目的及び主な取り組み内容>

○路線バス等の交通手段が脆弱な地域において、高齢者等の移動手段確保のため、地域内交通として地域(区・町内会)が主体となり、地域の実情に合わせて運行する「地域あいのリタクシー」の運行経費を支援。

- 実額運賃と自己負担額の差額を地域と市が負担。市の負担割合はあいのり実績に応じ 5/10 から 7/10 で変動。
- 隣接する小学校区までの運行又は一運行の補助上制限（市内全域運行可）で地域が選択。
- 一乗車 300 円以上の利用者負担で地域が決定。

岐阜県 多治見市	小泉・根本 A I よぶくるバス事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○路線バス等の交通手段が脆弱な地域（小泉地域・根本地域）において、高齢者等の移動手段確保のため、地域内交通の実証実験として A I を活用したデマンド型バスを運行。</p> <p>○複数の需要に応じて、リアルタイムに最適ルートを割り出し、ドライバーに配車を指示する受託事業者の A I による最適化配車システムを活用。</p> <p>実証実験は令和 3 年度の単年度事業で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 つの地域エリアと中心市街地エリアを設定しエリア内やエリア間を移動 ・ 移動するエリアに応じ、300～800 円で料金を設定 ・ 岐阜県より 1/2 補助あり（2 百万円） <p>○令和 4 年度以降は受託事業者であるコミタクモビリティサービス(株)が本格運行予定。</p>	

岐阜県 中津川市	(仮称) 市民交流プラザ整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○リニア中央新幹線の開通を見据え、中心市街地の活性化を図る目的で、「観光」、「交流」、「子育て支援」、「学び」の拠点となる複合施設を整備します。</p> <p>○郷土の誇れる文化や資源の魅力を発信する「観光」機能や子どもたちの健やかな成長を支えるサービスを充実した「子育て支援」機能、リアルに人が集まり様々な活動を行う中で活力を育む「交流」機能、市民の生涯を通じた「学び」を支援する図書館機能の 4 つの機能とサービスを融合させ、子どもから高齢者まで幅広い世代の利用によりまちに多くの人の周遊を促進させ、にぎわいを創出します。</p>	

岐阜県 羽島市	岐阜羽島インター南部地区における企業誘致
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○東海道新幹線岐阜羽島駅及び名神高速道路岐阜羽島インターチェンジの 2 つの広域交通拠点を併せ持つ本市の立地特性を生かし、更なる企業誘致を進め、雇用の場の確保を図る。</p> <p>○令和 3 年 5 月 25 日付けで、岐阜羽島インター南部地区を市街化区域に編入し、岐阜羽島インター南部地区における約 17ha について、産業業務地区 A 及び B と位置づけ、新たに企業誘致を開始。</p>	

岐阜県 美濃加茂市	加茂川総合内水対策事業 「加茂川総合内水対策協議会」
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○岐阜県美濃加茂市、坂祝町を流れる一級河川加茂川は、平成 22 年 7.15 豪雨、平成 23 年 9 月の台風 15 号により内水氾濫が発生しており、当地域の治水安全度の向上は喫緊の課題である。</p> <p>○当地域の浸水被害軽減のために、警戒避難体制の強化や河川情報の提供などのソフト対策、貯留・浸透施設の整備や排水機場の増強などのハード対策について、国土交通省、岐阜県、坂祝町、美濃加茂市、地域住民代表で構成する「加茂川総合内水対策協議会」を組織し、浸水被害の軽減に取り</p>	

組み、安全で安心できるまちづくりを目指す。

<他機関との連携>

○加茂川流域の浸水対策を検討するため、国土交通省、岐阜県、坂祝町、美濃加茂市、地域住民代表で構成する「加茂川総合内水対策協議会」を組織し、加茂川総合内水対策計画を策定。

岐阜県 美濃加茂市

都市構造再編集中支援事業

「子育て・医療が連携したまち計画地区」

<目的及び主な取り組み内容>

○都市機能誘導区域内に誘導施設等を整備することで、立地適正化計画に掲げる「歩いて楽しい空間の形成」、「市民の健康増進を促す医療拠点の形成」、「子育て・教育環境の充実、強化」、「美濃太田駅周辺における人が集まる拠点の形成」を実現できるコンパクトシティをめざす。

○施設整備として、老朽化が進む「保育園」の統廃合整備や「子育て世代包括支援センター」、「保健センター」を整備し、民間医療機関との連携を図る。また、市民の憩いの場、市民活動の拠点となる「都市公園」のリニューアルを実施する。

<他機関との連携>

○保健センター整備：令和4年開院予定の隣接する民間病院「中部国際医療センター」との連携

○保育園整備：老朽化した3か所の保育園を1カ所に統合整備

○都市公園のリニューアル：地域住民との協働（官民協働）によりリニューアル計画を策定

岐阜県 美濃加茂市

観光ビジョン 「健康になれるまち みのかも」

まちづくり観光の推進

<目的及び主な取り組み内容>

○市全体で取り組む、ローカル SDGs みのかもの理念に基づき、以下の重点施策を展開し「健康」をテーマに地域一体的に取り組める仕組みを構築し推進する。

【経済】地域の資源を常に磨き上げ、地域内外の連携により、「ひと・もの・お金」の流れをつくり
ます

【社会】多文化共生により、市民はじめ広く観光分野への参画を促進し「誇りをもてる・自慢できるまち」をつくります

【環境】里山の価値を見つめなおし、里山ブランドを観光に活かすことで、里山を守り、新たな循環を創出します

<他機関との連携>

○岐阜県との連携：県内観光地との連携や相乗効果を発揮する告知展開 等

○他市町村の観光課・観光協会等との連携：

（例）下呂温泉の宿泊者に対しての美濃加茂市への誘客キャンペーン 等

岐阜県 美濃加茂市

リバーポートパーク（中之島公園）

<目的及び主な取り組み内容>

○木曾川の自然や中山道の歴史などの地域資源を、観光やまちづくりの核として活用し、賑わいのあるまちづくりを目指している。

○「美濃太田駅」「中山道会館」「リバーポート美濃加茂」を拠点としてエリア全体の活性化を図る。

○ParkPFIで自主事業運営を行っている。民間事業者のノウハウを活かしやすい自由度の高い運営ができるよう仕組みづくりを行った。

<他機関との連携>

○木曾川中流域かわまちづくり協議会や木曾川中流域観光振興協議会を通じて市町の連携し地域経済の推進を図っていききたい。

岐阜県 土岐市

全世代健康寿命延伸事業

<目的及び主な取り組み内容>

○「いつまでも元気で楽しく過ごし、健康寿命を延ばそう！！」

いつまでも健康で生きがいを持って暮らせるまちを目指し、子どもから高齢者まで1人でも多くの人に健康づくりに取り組んでいただく。

①運動習慣づくり、②フレイル予防、③食生活の改善、④歯と口腔の健康づくり、⑤疾病予防・重症化予防

岐阜県 土岐市

読書が育てるまちの未来

<目的及び主な取り組み内容>

○論理的思考や好奇心の醸成、ひいては豊かな人生を送るために読書活動は大きな役割を果たすことから、生涯にわたって読書に親しむ環境を整えることが必要である。市図書館、学校、家庭、地域等が連携し、読書環境の整備に努め、世代や地域、障がいの有無を問わない読書活動の推進を目指すことで、まちの文化や未来を担う人材の育成、子育て世代の重要な関心事である教育の充実により、まちの魅力の向上を図り、「読書が育てるまちの未来」の実現を目指す。

<他機関との連携>

○図書館ボランティア（地域住民）と連携している

核融合科学研究所との連携を検討中（今後のブックフェスにて読書と絡めた内容を検討）

岐阜県 土岐市

文化財保存活用拠点（仮称）整備事業

<目的及び主な取り組み内容>

○土岐市の歴史文化や美濃桃山陶の流れを汲む美濃焼を知り、シビックプライドを育て土岐市の新たな文化や未来を創出する拠点施設を整備し、国指定史跡等による歴史学習ゾーンの形成及び地域活性化を目的とする。

岐阜県 瑞穂市

犀川遊水地グリーンインフラ構想

<目的及び主な取り組み内容>

○水辺空間の魅力を活かし「便利で快適に暮らせる美しいまち」を実現するため、瑞穂市が目指す将来像の一端を担うものであり、犀川遊水地周辺の特性である、「自然」「水辺」「史跡」「スポーツ」「防災」などの豊かな環境が育んだ地域資源を最大限活用します。

○レクリエーションや環境学習の場を提供することで、新たな賑わいが創出され地方創生の拠点となるよう、水辺空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指します。

<他機関との連携>

「かわまちづくり計画」の策定に向けて、市民の意見を反映する市民ワークショップや地域住民、関係機関との調整を図るための協議会を組織し進めます。また、質の高いサービスを目指すためには、民間活力導入の可能性も必要となり、民間企業へのサウンディングも進めていききたい。

国や県とは定期的な事業調整を行うとともに、補助事業など最新情報を共有するため、一段と連携を図っていくこととなる。

岐阜県 瑞穂市	J R穂積駅周辺整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○瑞穂市のまちの顔であるJ R穂積駅周辺では、都市拠点として、本市及び圏域市町 15 万人の玄関口にふさわしい「利便性」、「快適性」を備えた魅力的な都市空間の創出を目指します。</p> <p>○平成 29 年 3 月策定の「瑞穂市 J R穂積駅圏域拠点化構想」に基づき、土地区画整理事業等による住環境の改善や駅前広場、幹線道路等の整備に向けた計画検討を進めている。</p> <p>○また、令和元年 7 月には、まちづくりに関する有識者等で組織された「J R穂積駅周辺整備研究会」から駅周辺のあるべき姿に関する提言（報告書）をいただき、現在、事業計画や都市計画の策定に向けて、地元自治会長等からなる「J R穂積駅周辺整備検討委員会」での意見交換等を進めている。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○J R穂積駅へのアクセス道路や駅前広場の改善とともに、駅の機能改善・充実による駅利用環境の向上や公共交通の利用環境の改善等に向けて、岐阜県や鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者等との連携を図っていききたい。</p> <p>○駅周辺の市街地開発については、民間活力の誘導による開発事業者等との連携を図っていききたい。</p>	

岐阜県 下呂市	DMO を中心とした世界水準の観光地づくり 広域観光の推進による新たな観光ルートづくり
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○地域 DMO の（一社）下呂温泉観光協会を中心に、顧客データの収集・分析によるマーケティングを行い効率的で効果的な誘客事業により、地域経済に貢献している。また、SDGs やエコツーリズムの視点を取り入れ、持続可能性のある地域づくりや循環型社会の形成までも包括した、世界水準の観光地づくりを目指す。</p> <p>○周辺観光地との連携により、様々な観光ルートを開拓している。特にリニア岐阜県駅のできる中津川市との連携では、リニア開業を見越して新たな観光コンテンツを開発し、今までにないツアー routes の形成と旅行会社の商品造成への支援を行っている。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○JR 東海との連携により、観光商品の開発を行っている。</p> <p>○中部圏の大手企業からワーケーション誘致を行いたい。</p>	

岐阜県 岐南町	治水
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○台風や集中豪雨などによる浸水被害を最小限に食い止めるため、河川改修や幹線排水路・貯留施設の整備など、総合的な治水対策に取り組む。</p> <p>○主な取り組み内容 幹線排水路の整備推進、貯留施設の整備推進、境川河川改修の整備促進</p> <p><他機関との連携></p> <p>○境川河川改修については、境川流域整備計画に基づき、県及び流域関係市町と連携し実施している。</p>	

岐阜県 笠松町	『笠松みなと公園』を中心とした河川エリアにおける新たなにぎわいの創出プロジェクト
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○笠松みなと公園は、かつて水辺に渡船場が置かれ、陸運、水運の要衝として栄えていた笠松湊（みなと）です。『笠松湊の歴史を次世代に～人と川との関わりの再構築～』を基本テーマとして、21世紀を担う子供たちにこれからの歴史や川文化を継承し、川湊の再生、川を軸とした人々の交流やふれあいの場を創出することにより、人と川の間関わりを再構築を行います。</p> <p>○笠松みなと公園を中心とした河川エリアにおいて、新たなにぎわいの創出とまちの活性化を図ることを目的とし、民間活力の活用（官民連携）及び、小さく生んで大きく育てる「積み木型プロセス」により多様な施策を実施しています。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○連携している機関：国土交通省木曽川第一出張所、笠松町商工会、笠松町プロモーション協会外</p> <p>○連携を図りたい期間：笠松競馬場（馬の放牧場構想）、松波総合病院（ホースセラピー）</p>	

岐阜県 大野町	西美濃夢源回廊
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○2市4町（揖斐郡（揖斐川町、大野町、池田町）本巣市、神戸町、大垣市）により、西美濃圏域を中心とした広域的観光ルートを開拓し、デジタルスタンプラリー等のイベントを行うことで、西美濃圏域の活性化を図る。</p> <p>○デジタルスタンプラリー</p> <p>西美濃地方で盛んなサイクリングのコースをドライブスタンプラリーによる周遊を通じて、エリア内2市4町（揖斐川町、大野町、池田町、本巣市、神戸町、大垣市）の豊かな自然とその景観及び観光スポットを満喫し、魅力を感じてもらうためデジタルスタンプラリーを実施。</p> <p>○サイクルツーリズム（中止）</p> <p>西美濃地域のロケーションや観光資源のPRをするため、県内外の自転車愛好家やサイクリングクラブ等を対象に、西美濃サイクルツーリズムを実施し、周遊してもらうことで、西美濃地域をPR。</p> <p><他機関との連携></p> <p>2市4町 揖斐郡（揖斐川町、大野町、池田町）本巣市、神戸町、大垣市</p>	

岐阜県 大野町	防災道の駅
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○本道の駅は、町内外の来訪者をあたたかく迎え入れ、もてなすことができる場であり、地元の特産品や加工品、焼きたてのパン、季節に応じたスイーツなどの販売、新鮮野菜やジビエを使った料理を提供するレストランに加え当町や周辺地域の観光情報発信、路線バスなどの公共交通拠点など多くの機能を有しております。</p> <p>○なかでも、木のぬくもりを感じられる子育て支援施設「子育てはうす ぱすてる」は、県産材を使った大型遊具（すべり台）やたまごプール、図書（絵本）ルームや乳児室なども備えており、子育て等に関する相談をしやすい環境を整えております。</p> <p>○また、令和3年6月、道の駅「パレットピアおおの」が岐阜県で唯一の「防災道の駅」に選定され、広域な大規模災害時には、道の駅の機能を活用し、外部からの救援物資受入拠点、自衛隊、警察等支援部隊の活動拠点となり、広域的な災害対策活動を効率的に展開するための機能を備えた防災拠点となります。</p>	

<他機関との連携>

○道の駅 BCP 策定にあたり、防災拠点機能を適切に発揮できる計画書となるよう、国(岐阜国道事務所)、県(揖斐土木事務所、揖斐県事務所)にワークショップへ参加いただく予定。

岐阜県 大野町

大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業

<目的及び主な取り組み内容>

○令和元年12月の東海環状自動車道大野神戸 IC 開通を機に、地域経済の活性化や地元雇用の促進を図るため、「大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業」を実施。

○町営事業として、大野町が土地の買収、造成工事を行い、その後「イビデン株式会社」に売却。

○また、(仮称)西濃厚生病院の整備を予定。(事業主体:JA岐阜厚生連)

岐阜県 坂祝町

名勝木曾川かわまちづくり事業

<目的及び主な取り組み内容>

○本町を流れる「名勝木曾川」は優れた自然環境、河川景観を有しており、歴史的にも町民の暮らしを豊かにしてきた。また、並行するように中山道が通っており、町内には歴史、文化が感じられる資源が随所にある。

○このような「自然環境」「河川景観」「歴史・文化」の地域資源を活用したまちづくりを進めるために、木曾川が持つ魅力を沿川市町と連携しながら新たな賑わいを創出することで、水辺空間の質を向上させ、地域の活性化や地域ブランドの向上を目指す。

○取り組みとしては、木曾川堤防上に整備した日本ラインロマンチック街道から河川敷や隕石跡、奇岩のある水辺空間を間近で感じることができる空間整備を展開する。

<他機関との連携>

○木曾川中流域かわまちづくり協議会(木曾川上流河川事務所・5市2町)

流域の魅力向上、木曾川を基軸としたヒト・マチ・オモイのネットワーク化、安心安全で賑わいのある豊かな川のある暮らしの実現

○木曾川中流域観光振興協議会(岐阜県・4市1町・各観光協会)

木曾川に育まれた資源を活用し誘客促進を図り持続可能な地域づくり

岐阜県 富加町

河川公園「とみぱーく」(かわまちづくり事業)

<目的及び主な取り組み内容>

○富加町では、まちづくりを推進するひとつの施策として、川とまちをつなぐ観点から、今ある素材を活かし、河川が持つ豊かな自然環境・水生生物環境を復元するなど、河川公園「とみぱーく」を整備拠点とした良質な水辺空間の創出に取り組んでいます。

○取り組みの柱は、以下の3点です。

①地域の子どもから大人まで幅広い年代層が河川の自然環境の魅力を実感、共感できる多様な居場所を提供することでコミュニティーの一体感を高めます。

②子どもたちが普段から水辺と触れあえる安全で近づきやすい場所を整備します。

③拠点施設である河川公園「とみぱーく」の整備と合わせて河川沿いに、県と連携しアクセス道路(県道バイパス)の整備を進めることによって、人の流れを誘導し、交流や土地利用などを促進します。

○この他、施設整備後の継続した利活用及び維持管理を推進するために、地域が主体的に活動できる体制づくりの構築にも取り組めます。

<p><他機関との連携> ○岐阜県：河川の護岸・魚道等の整備事業</p>

岐阜県 七宗町	耕作放棄地の解消及び地域住民の雇用を目的とした新たな特産品開発事業
<p><目的及び主な取り組み内容> ○かつてお茶の生産振興を目指し推奨してきたが、担い手が高齢化したことに加え継承者が不在となり、耕作地の荒廃が課題となっている。そこで耕作放棄茶園を整備し、整備の際に生まれる茶木を破碎したものを森林整備によって生まれる間伐材を利用した薪火にて焙煎を行い、里山資源を無駄なく有効的に活用した番茶として商品化することで新たな七宗町の特産品として確立する。 ○また番茶製造について製造に携わる人材の育成とともに、最初は地域住民を対したPRイベント等を行うことで本取組みについて広く知ってもらい家庭内での消費及び町民に対して里山整備に対して興味関心を高め、その後地域内から徐々に地域外へ売り出していく。</p> <p><他機関との連携> ○美濃加茂市</p>	

岐阜県 東白川村	つながるナビ事業 移住・定住事業、空き家バンク事業
<p><目的及び主な取り組み内容> ○地方（岐阜県東白川村）における移住・定住としての受け皿を形成し、必要な生活機能等を確保することを目的に、「つながるナビ事業」を実施。 ○つながるナビ事業とは、住まいに関する情報を東白川村空き家バンクに掲載し、その情報提供を東白川村のホームページを通じて発信し、移住希望者へ届ける仕組みのサービスです。 ○2年前に空き家バンクの取り組み方を強化し、東白川村独自の特徴ある方法で残家財処理を行なう方法と、住民からの寄付による住宅の取得などにより、リーズナブルな価格で移住者へ提供可能となりました。</p> <p><他機関との連携> ○将来的には、JOIN（一般社団法人移住・定住推進機構）等の機関と協力しながら、継続的なPRに取り組めることを進める計画です。</p>	

岐阜県 ツーリズム東美濃協議会 （多治見・中津川・土岐・瑞浪・恵那・可児6商工会議所、中部経済連合会、十六銀行、東濃信用金庫で組織）	東美濃地酒・酒器振興事業 産官学連携による地場産業（陶磁器・木工）を活かした酒蔵ツーリズムの環境整備
<p><目的及び主な取り組み内容> ○岐阜県東美濃地域（多治見、中津川、土岐、瑞浪、恵那、可児の6市と御嵩町）の全ての市町に合計11の酒蔵が立地。さらに、美濃焼や木曾檜の産地として木工業も地場産業として存在し酒器や食器類の生産が盛ん。 ○こうした地域資源を活用して、域内消費やインバウンドによる域外消費を増加させて地域の活性化を推進することを目的とする。 ○令和3年度事業</p>	

- ・コンテンツ整備：地酒と酒器を楽しむためのコンテンツ(マリージュ、酒蔵情報、飲める店・買える店の情報など)の整備を多言語で行い、発信の基礎的材料とする。
- ・ウェブサイト整備：地酒と酒器を楽しむコンテンツを反映させた多言語ウェブサイト整備
- ・ツーリズム商品開発：with コロナ環境下のツーリズムにつながる商品付きバーチャルツアー企画や在日外国人を対象としたガイドツアー企画などの海外市場向けの商品整備

○東美濃地域が良質な地酒と酒器、食を楽しむことができる発信拠点として国内外に周知され、域内調達や消費の浸透も含めた地域的慣習・文化として定着し、その上で来訪者が満足できる情報、商品、サービスなどの提供環境の整備。さらに、そのコンテンツや商品、サービスの独自性、ブランド価値などを支援するための「地理的表示 GI」の認定も視野。

<他機関との連携>

○岐阜県酒造組合連合会、多治見酒造組合、中津川酒造組合

静岡県	アーツカウンシルの活動の活性化
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて展開した文化プログラムの実績を生かし、住民主体の創造的活動を促進するプラットフォームとして設置されたアーツカウンシルの活動を活性化し、感性豊かな地域社会を形成する。</p> <p>○誰もが持つ創造性が発揮されることが、コミュニティの維持や活性化につながると考え、「視点を変える 発想をひらく」をキャッチフレーズに、地域資源の活用や社会課題に対応する住民主体の創造的活動(アートプロジェクト)の支援を中心とし、社会のさまざまな分野においてイノベーションが生まれ、県民が様々な表現活動を通して創造的な地域づくりを目指す。</p> <p>○公募により採択された様々な担い手によるアートプロジェクトに対する助成と専門人材による支援を行うほか、様々な分野とのネットワークの形成による、先導的な事業の試行や、セミナー、講演会などの開催、相談窓口の運営等を行う。</p> <p>○文化プログラムのレガシーとして、令和3年1月、公益財団法人静岡文化財団内に「アーツカウンシルしずおか」が設置された。同年4月から本格稼働しており、今後も住民主体の創造的活動を促進していく。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○地域住民、企業、自治体など：アートと社会のさまざまな分野の担い手を結びつけることにより、地域資源の活用や社会課題に対応する創造的活動を促進</p>	

静岡県	静岡モデル防潮堤の整備
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○南海トラフ巨大地震等の震源域に近く、津波の到達が早いことから、甚大な被害が想定されるという課題に対して、沿岸市町が主体となり、国や県と連携し、レベル1を超える津波に対応する海岸堤防等の施設整備を行い、津波被害の軽減を図り、安全で安心できる地域を目指す。</p> <p>○静岡モデル防潮堤の整備は、地域の特性を踏まえ、ハード・ソフト対策を最適に組み合わせた「静岡方式」による津波防災地域づくりの施策のひとつとして進めている。</p> <p>○静岡県内の沿岸21市町全てに「静岡モデル推進検討会」を設置し、地域の特性を踏まえ、ハード・ソフト対策を最適に組み合わせた「静岡方式」の津波対策について、地域の実情に応じた津波防護の在り方や静岡モデル防潮堤の整備手法等を検討してきた。</p> <p>○検討の結果、「静岡モデル防潮堤」を整備する方針が決定した市町において、既存の海岸防災林の</p>	

嵩上げなど、地域の実情に応じた手法により整備を進めている。

<他機関との連携>

○沿岸市町：既存の海岸防災林の嵩上げ盛土、海岸堤防の背後盛土

○県：海岸防災林の再整備、盛土材として建設発生土の提供

○国：海岸堤防の粘り強い構造への改良、盛土材として建設発生土の提供

静岡県

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

<目的及び主な取り組み内容>

○東日本大震災の教訓と新東名高速道路の静岡県内区間の開通を契機として、目指す姿に「安心・安全で魅力ある県土の実現」を掲げ、2013年から3期15年を構想期間として県内全域を対象に段階的な地域づくりに取り組む。

○コロナ禍により社会を取り巻く環境が一変し、地球規模の気候変動危機への対応も待ったなしの状況に対応するため、「ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」の第3期の取組として、2022年から、県内の4つの圏域で地域特性を活かした「地域循環共生圏」を形成し、SDGsのモデルエリアとして環境と経済が両立する地域づくりを県・市町・民間が一体で推し進めることで、安心・安全で魅力ある県土の実現を図る。

<他機関との連携>

○市町（県と市町の企画政策会議、県内全35市町で構成）：情報共有や事業調整の実施

○民間（ふじのくにフロンティア推進コンソーシアム、約300の団体・企業で構成）：施策提言や事業の協働実施

静岡県 静岡市

静岡型災害時総合情報サイト

<目的及び主な取り組み内容>

○一連の災害対応業務の効率性を向上させることを目的として、区本部や地区支部等から報告される、避難所の開設状況・避難者数・被害状況等の情報を一元的に集約及び管理し、職員間で共有するとともに、各種システムと連携することで円滑な情報発信を可能とする「静岡市災害情報共有システム」を構築。

○このシステムは、静岡県が運営する「ふじのくに防災情報共有システム」とも連携しているため、避難に関する情報や被害情報等の迅速な状況報告を図ることができる。

○今後は、「静岡市災害情報共有システム」に集約・管理した情報を市民に分かりやすく提供できる仕組みをつくるほか、行政からの情報提供だけでなく、市民や企業が情報の送り手となる、双方向のシステムの構築を目指す。

<他機関との連携>

○ふじのくに防災情報共有システム（静岡県）

○緊急速報メール

○Yahoo!防災速報

○コミュニティFM放送局（FM-Hi、マリンパル）

静岡県 静岡市

市営住宅集約建替事業

<目的及び主な取り組み内容>

○市営住宅のその多くは、高度成長期に整備され老朽化が進み、現代のライフスタイルに合わない間取りや、入居者の高齢化に伴うコミュニティの活力低下などの課題と共に、「静岡市アセットマネ

ジメント基本方針」に基づく総資産量の縮減のため、老朽化が顕著な施設の解体や建替えを行う『市営住宅集約建替事業』を令和3年度から開始している。

○この事業は、既存施設を選択と集約を軸に、想定される南海トラフ地震や風水害等の災害への対応や、多世代が交流できる地域住民の暮らしの拠点の整備を目的としている。

○各市営住宅の地域特性を踏まえ、民間活力を導入するPFI事業の活用を検討するなど、入居者や地域住民が豊かに過ごすことのできる魅力ある市営住宅への再生を計画的に進めていく。

<他機関との連携>

○市営住宅の指定管理者：市営住宅の維持・管理

○静岡県・県営住宅の指定管理者：安倍口団地の再整備事業

静岡県（公社）するが企画観光局、 静岡市、藤枝市、島田市、焼津市、 牧之原市、川根本町、吉田町	地域連携DMO推進事業等
---	--------------

<目的及び主な取り組み内容>

○静岡県中部地域5市2町の広域連携のもと、当地域の「観光目的地」としてのブランド力を高め、来訪者数を増加させるとともに、顧客のニーズに沿ったアクティビティや商品の開発を地域事業者とともに進め、地域の稼ぎ（観光消費や宿泊）の拡大を図り、魅力ある地域づくりを目指す。

- ①旅行市場の動向や地域の実情に的確に対応する調査分析の実施及び戦略策定
- ②旅先としての認知力向上につながる効果的なプロモーションの実施
- ③Learn、Tea、Seaのコンテンツの磨き上げとコンテンツの開発や掘り起こし
- ④ステークホルダーとの情報共有を行い、事業推進体制の一体感を高める

○令和2年度に藤枝市と静岡市が共同で申請し、文化庁より日本遺産として認定された「日本初『旅ブーム』を起こした弥次喜多さん、駿州の旅」を推進し、両市の宿場町の魅力を活かした食メニューや土産、体験プログラムなど、地域資源を生かしたコンテンツを造成し観光誘客へつなげる。

<他機関との連携>

○関連事業

「駿州の旅日本遺産」推進事業（藤枝市・静岡市）

静岡県 浜松市	外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業
---------	-------------------

<目的及び主な取り組み内容>

○就労を目的とした外国人住民とともに外国人の子どもたちが急激に増加し、その多くを公立小中学校で受け入れてきましたが、外国人の居住状況が正確に把握できないことなどにより、子どもを就学に結びつけることが困難となっていました。

○外国人の子どもの教育を皆で支え、誰もが能力を発揮できる環境をつくることを目的に、2011年度から「外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業」を開始しました。

○在浜松ブラジル総領事館や地元自治会、警察など関係機関の協力を得て、「浜松多文化共生事業実行委員会」を設立し、外国人の子どもの就学状況の把握と不就学の解消、不就学を生まない仕組みの構築に取り組んでいます。

○将来にわたり外国人の子どもの不就学ゼロを継続するためには、外国人の子どもの就学状況を継続的に把握し、支援を行う体制を確立する必要があり、これまでの蓄積したノウハウを活かし、関係機関との連携のもと、外国人の子どもの不就学を生み出さない仕組み「浜松モデル」を確立。

- ①転入時等の就学案内、②就学状況の継続的な把握、③就学に向けてのきめ細かな支援、

④就学後の定着支援

<他機関との連携>

- 外国人学校、外国人コミュニティ、NPO 等支援団体…情報共有や相談対応、学習支援
- 浜松市発達相談支援センター…メンタルケア、障害児対応
- 浜松市教育委員会…共同事業

静岡県 浜松市

創造都市推進事業

<目的及び主な取り組み内容>

○本市固有の文化や資源を活かした創造的な活動が活発に行われ、その活動が新しい価値や文化、産業の創出につながり、市民の暮らしの質や豊かさを高めていく「創造都市・浜松」の実現を目指す。

- ・ユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）、創造都市ネットワーク日本（CCNJ）関連事業
- ・浜松版アーツカウンシル事業（浜松アーツクリエイション設置・運営、創造都市推進事業補助金）
- ・2020 文化プログラム推進事業（サウンドデザインフェスティバル 2021 in 浜松）

<他機関との連携>

○UCCN 加盟都市（音楽分野）、UCCN 国内加盟都市、CCNJ 加盟都市

静岡県 浜松市

「デジタル・スマートシティ」の推進

<目的及び主な取り組み内容>

○令和元年 10 月の「浜松市デジタルファースト宣言」に基づき、都市づくりをデジタルファーストで進めるデジタル・スマートシティ政策を推進。人口減少・少子高齢化をはじめとした社会課題が深刻化するなか、AI・ICT 等先端技術やデータ活用などデジタルの力を最大限に活用し、持続可能な都市づくりを推進。

○令和 2 年 4 月に「デジタル・スマートシティ推進事業本部」を立ち上げるとともに、「浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム」等を設置。

○令和 2 年度中に「浜松市デジタル・スマートシティ構想」「浜松版 MaaS 構想」「浜松市デジタル・マーケティング戦略」の 2 構想 1 戦略を策定。全庁をあげてデジタル・スマートシティの推進に取り組んでいる。

○これまでの主な取組として、データ連携基盤を活用した実証実験「Hamamatsu ORI-Project」や、経済産業省のスマートモビリティチャレンジに採択された「春野医療 MaaS プロジェクト」等を実施。デジタルの力を最大限に活用し、「市民 QoL の向上」や「都市の最適化」を目指す。

静岡県 三島市

内水浸水想定区域作成

<目的及び主な取り組み内容>

○避難に必要な情報を市民に発信し、被害を最小限に留めることを目的に、大雨による内水浸水想定区域図を作成する。

静岡県 三島市

河川維持管理事業

<目的及び主な取り組み内容>

○宅地造成等により建設され移管を受けた調整池及び大場川水防災計画により設置された雨水貯留施設の堆積土砂浚渫により、調整機能の保全を図り、市が管理する普通河川の流水を適切に維持するよう、浚渫を実施している。

静岡県 富士宮市	河川愛護事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○平成 25 年に富士山の世界文化遺産登録を契機に地元住民から河川環境に関する機運が高まり、「世界遺産に相応しい美しい川づくり協議会」を平成 26 年に立ち上げました。</p> <p>河川の美化活動を行い、住民及び利用者が自ら豊かで快適な河川空間を創造するとともに、世界遺産に相応しい良好な河川環境の推進を図り、水に親しむ憩いの場としての美しい川を後世に伝えて行く事を目的としています。</p> <p>○具体的な取り組みとしては</p> <p>「河川学習ツアー」「河川パトロール」「河川美化啓発チラシ配布」</p> <p>「小学校への河川愛護講座」「会報及びフェイスブックでの活動報告」等々</p> <p><他機関との連携></p> <p>○静岡県によるリバーフレンドシップ制度と連携し、県が管理する河川の一定区間において、住民や利用者等がリバーフレンドとなり、清掃や除草等の河川美化活動を行なうことにより、河川を地域の共有財産として保全する意識を啓発している。</p>	

静岡県 焼津市	ターントクルこども館地域にぎわい創出事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○令和元年に策定した焼津海道 港・まち磨き構想において「地区内の周遊を促し、歩いて楽しいまちづくりを進めるため、またエリア間やコア施設間の連携強化を図り、魅力的かつ一体的な地区づくりを進めるために、歩行者周遊ネットワークを設定し、必要な整備を進める。」としている。</p> <p>○令和 3 年度にグリーンスローモビリティ（EV バス）を活用し、港～こども館を結ぶシャトルバスの実証実験を行った。（ウォーカーブル推進都市（R 元年登録済））</p>	

静岡県 焼津市	防災出前講座
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○児童、生徒に対し、地震・津波の正しい情報を伝えるため、平成 27 年度より、市職員が市内の各学校（小・中・高）に出向き「防災出前講座」を実施。</p>	

静岡県 掛川市	観光デジタルプロモーション
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光交流客数の回復策として、効果的な観光宣伝戦略の検証・提案とその戦略に沿った動画作成をおこない、市内への観光誘導を図る素材とする。</p>	

静岡県 掛川市	地震・津波対策等減災事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013 の減災目標「2022 年度までに想定犠牲者 8 割減少」の達成に向け、令和元年度～4 年度までの 4 箇年で、掛川市アクションプログラム 2014 に基づく地震・津波対策等の事業を実施する。</p>	

静岡県 掛川市	掛川潮騒の杜
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○静岡県が公表した第4次地震被害想定では、南海トラフ巨大地震によるレベル2津波により甚大な被害が想定され、沿岸地域の住民や企業は不安を拭えない状況が続いている。掛川市では、地震・津波による死亡者ゼロを目指して策定した「掛川市地震・津波アクションプログラム2014（平成26年3月策定）」に基づき、平成26年度より海岸防災林強化事業を行っている。</p> <p>○本事業では、沿岸地域の枯損した海岸防災林を一時伐採し、レベル2津波に対応する高さまで盛土により嵩上げする。その後は、苗木の植栽を行い、海岸防災林として再生する。本事業に係る盛土や植樹・育樹、自転車道の再整備などを国・県との連携、市民や企業との協働により行い、次代を担う若者や子どもたちが集う「掛川潮騒の杜」として整備を進めている。</p> <p><他機関との連携></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国土交通省 浜松河川国道事務所、静岡県 袋井土木事務所、中遠農林事務所 防災林の嵩上げに必要な盛土材として、公共事業により発生する残土の提供。 2 静岡県 中遠農林事務所：治山事業（防災林造成事業） 枯損等により機能低下した防災林の再生・機能強化を行うにあたり、あらかじめ掛川市がレベル2津波に対応した必要高に地盤を嵩上げし、その後静岡県が植樹に必要な盛土（生育基盤盛土）とクロマツ等の植栽を行っている。 3 静岡県 袋井土木事務所：自転車道（一般県道浜松御前崎自転車道線）の移設 沿岸に設置されていた自転車道の一部が本事業で撤去されることとなった。これを契機に、飛砂堆積等で維持管理が困難となっていた自転車道を、静岡県と掛川市の連携により完成した防災林の天端管理道に移設し、飛砂の影響を受けにくい利用しやすいサイクリングロードとして再整備する。 4 市民や企業：防災林の植樹・育樹活動 上記「2」により再生された海岸防災林及びその周辺において、市民や企業との協働でクロマツ等の植樹や下草刈り等の育樹を行い、海岸防災林の更なる機能強化を図る。 	

静岡県 掛川市	掛川市総合治水計画の策定と推進
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○近年の気候変動により、水害が激甚化・頻発化していることを踏まえ、平成26年度の台風18号以降、市内で床下・床上浸水が発生した個所について、段階的な治水対策を検討し、令和4年度を目標に「掛川市総合治水計画」として策定・推進するものです。</p> <p>○令和2年度に国土交通省が「流域治水」への転換を打ち出したことに合わせ、流域治水プロジェクトを参考に、河川管理者による対策と併せ、流域全体で少しでも水害を軽減する対策も検討し、本計画に反映するものです。</p>	

静岡県 御殿場市	自主防災活動推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○南海トラフ・相模トラフの地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、市内59の自主防災組織の育成を図り、安全で安心なまちづくりを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施 ・自主防災会の活動チェックリストを活用した自主防災会の防災力の見直し 	

<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会による防災訓練を実施し、改善点を洗い出し、防災力の強化を図る ・土砂災害警戒区域追加指定に伴い、地域ごとの防災マップの見直しを行い、全戸配布を実施。 <p><他機関との連携></p> <p>○8月に警察や消防、自衛隊また各種インフラ事業者等も参加する総合防災訓練を実施している。</p>
--

静岡県 下田市	開国の歴史と景観を生かした回遊性の高い中心市街地の形成による観光
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○（仕事）都会を離れてゆったりとした時間で過ごすワーケーション</p> <p>○（賑わい）”歴史・文化を感じ、楽しんで歩けるまちづくり”として旧町内の地区内 44 街区におけるウォーカブルなまちを目指し、空き家(店舗)等のリノベーションによる町の形成</p> <p>○（交通）P&R やフリンジなどを利用した効果的な交通ネットワークの形成</p> <p>○（防災・安全）中心市街地の耐震化を促進し市民・来遊客の安全・安心の確保</p> <p><他機関との連携></p> <p>○日本大学理工学部理工学研究所（交通システム工学科（交通環境研究室）、建築学科（山中研究室、都市計画研究室））</p>	

静岡県 裾野市	スポーツツーリズム事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○富士山麓の豊かな自然環境、標高の高さ（準高地）、首都圏からのアクセス等の地域資源を活用し、スポーツ合宿誘致をはじめとしたスポーツツーリズム事業を推進している。</p> <p>○本事業を官民連携で取り組むため、地域スポーツコミッションである「裾野市スポーツツーリズム推進協議会」を設立し（平成 30 年 3 月）、スポーツによる地域経済活性化、交流人口拡大及び新たな産業の育成を図っている。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○静岡県と連携し、準高地環境下にある水ヶ塚公園（標高約 1,450m）に遊歩道・クロスカントリーコースを整備。</p> <p>○静岡県委託事業として、準高地トレーニングの効果を血液検査等の方法により医・科学的見地から検証する実証実験を、静岡大学・順天堂大学・仙台大学等と連携して取り組んでいる。</p>	

静岡県 湖西市	民間事業者による宅地開発インセンティブ制度
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○湖西市立地適正化計画において設定した居住誘導区域内において、未利用地等を活用しながら住宅用地の開発を促進し、住宅用地を供給することで職住近接による持続可能な集約・連携型のまちづくりを目指す。</p> <p>○居住誘導区域内で住宅用地分譲のための開発を行う事業者へ土地を提供（売却）する場合に、土地提供者に奨励金を交付する。また、住宅用地分譲のための開発を行う事業者に、開発完了後に市に帰属することになる公共施設（道路・調整池）の面積に応じ奨励金を交付する。</p>	

静岡県 伊豆市	文教・防災シティ事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○修善寺駅から概ね 1 km 圏内に位置し、歴史的な意味を有する狩野の庄（修善寺橋以南の狩野川</p>	

流域)、大見の庄(大見川流域)、修善寺の庄(修善寺川流域)の合流点に拠点を整備し、市の都市機能を集約・充実させる。

- ・修善寺・中伊豆・天城の3中学校を統合し、新中学校を整備。
- ・防災機能を有する拠点公園を整備。

この施設は土肥地区の津波災害時の支援拠点としても機能。

<他機関との連携>

- 静岡県(農地転用)
- 国土交通省(国土強靱化)
- 文部科学省(学校施設整備)

静岡県 御前崎市	御前崎スポーツ振興プロジェクト
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○交流・関係人口を拡大し、まちづくり及び経済の持続的な発展を目指すため、スポーツによる市外在住者の宿泊者数増加、市民協働と大学の連携による産業振興の推進及び大学生と地域企業との交流を通じた人材確保を図る。</p> <p>○これまでの主な取り組みとして、スポーツの合宿・大会・イベント等の誘致、観光オプションツアーの開発、スポーツ弁当の開発を実施。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○市内：観光協会、商工会、金融機関、高校 等</p> <p>○市外：県内大学 等</p>	

静岡県 御前崎市	テレワーク施設等整備による産業振興促進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのテレワークの導入など新たな働き方を模索する企業が増えてきている。ワーケーションという考え方のもと、観光地で働きながら休暇を過ごす需要が伸びてきている。</p> <p>○観光物産会館の有効利用について、テレワーク対応コワーキングスペースへのリノベーションを実施することで、テレワークの需要や創業希望者の交流スペースとして整備し、産業振興を促進する。</p>	

静岡県 御前崎市	御前崎港周辺のにぎわい創出
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○御前崎港周辺のまちづくりについて、観光振興の目標となる構想を策定し、ニーズ調査による通年型の観光地として発展するためのハード整備の方法性や、静岡県・国と調整をしながらウォーターフロントの賑わい創出につながる戦略、地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大を目指す。</p>	

静岡県 東伊豆町	大学生と連携した地域活性化事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○空き家対策と地域活性化を目的として、芝浦工業大学の学生団体と連携し、使用されていない町有施設をシェアキッチンやシェアオフィスにリノベーションし、学生団体OBが設立したNPO法人が運営することにより、関係人口と地域住民が交流できるコミュニティを組成し、二拠点居住や</p>	

ワーケーションへの取組みを推進している。

<他機関との連携>

○リノベーションした公有財産の運営を学生団体OBが設立した NPO 法人に委託している。また、大学生の受入れやワーケーション誘致なども連携して実施している。

静岡県 松崎町

松崎町津波防災地域づくり推進計画

<目的及び主な取り組み内容>

○「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき、南海トラフ巨大地震によって発生が予想されている津波災害による被害の防止・軽減を図るため、ハード（施設整備）・ソフト（避難対策）の施策を組み合わせた「多重防御」による、津波に強いまちづくりを目指す。

<他機関との連携>

○被災後の速やかな復旧・復興に向けての課題解決を関係機関と連携を図り策定していきたい。

静岡県 吉田町

シーガーデンシティ構想

<目的及び主な取り組み内容>

○1000年に一度の大津波への備えを「津波防災まちづくり」を進めることによって構築し、『新たな安全』を創出する。また、北オアシスパーク（防災公園）を富士山静岡空港、東名吉田 IC などから町に訪れた人が最初に立ち寄る「町の玄関口」と考え、この北オアシスパークを町の情報発信拠点として位置付け、町の防災に関する取組等の情報、町内の観光資源やイベントの情報等を発信し、シーガーデン（多目的広場、海浜回廊、河川防災ステーション、県営吉田公園など）や町内の各場所に観光客等を誘導することにより、新たな人の流れをつくり、新たな賑わいの創出を実現する「魅力あるまちづくり」を行う町独自の取組です。

http://www.town.yoshida.shizuoka.jp/sea_garden/#BaseTable

<他機関との連携>

○国（国土交通省）、静岡県 など

静岡県 川根本町

サテライトオフィス誘致事業

<目的及び主な取り組み内容>

○人口減少の抑制と地方創生を図るために、企業等のサテライトオフィス誘致を実施している。

誘致企業・地域地縁団体・県・町等でプロジェクト K という組織を設置し、官民が連携して事業を推進している。

○プロジェクト K では、参加者が得意とする役割を分担し、物件情報提供や地域への紹介等を行うことで、進出企業の定着化を促進している。

<他機関との連携>

上記のとおり誘致企業・地域地縁団体・県・町等で物件情報提供や地域への紹介等を行っている。

静岡県 森町

遠州の小京都リノベーション推進計画

<目的及び主な取り組み内容>

○大正時代より「遠州の小京都」と呼ばれ、歴史、伝統文化を大事にして、新東名の開通を契機に、平成 26 年度に「遠州の小京都まちづくり基本構想」、平成 28 年度に「遠州の小京都まちづくり基本計画」を策定し、現代版「遠州の小京都」の基本概念をとりまとめ、ソフト事業を中心としたまちづくりの戦略等を明文化し推進してきた。

○「遠州の小京都」を体現する重要な資源である、町の中心地に点在する古民家や蔵、各施設の跡地等を有効活用するため「遠州の小京都」をキーワードとした、トータル的なまちづくりを推進するために「遠州の小京都リノベーション推進計画」を策定する。

<他機関との連携>

○古民家や蔵等を観光や産業振興に活用するための支援機関、民間企業との連携を図りたい。

愛知県

外国人県民早期適応推進事業費

<目的及び主な取り組み内容>

○新たに来日した外国人県民を対象に、日本の習慣やマナー、生活者としての日本語を習得するための「早期適応研修」カリキュラムや、研修で使用する教材及び指導書を「愛知モデル」として全国に先駆けて作成。

○カリキュラムを企業等においてモデル的に実施し、取組モデルとして発信するほか、企業・自治体担当者説明会の開催等により普及を図る。

<他機関との連携>

○カリキュラムや教材の作成・普及に向けた検討会議の構成メンバーに、大学教授、外国人支援団体、外国人住民、外国人技能実習生監理団体等を迎え、様々な立場から本事業の効果的な推進について意見をいただいている。

愛知県

愛知県地域医療構想

<目的及び主な取り組み内容>

○団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、それぞれの地域（構想区域）にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していくため、医療計画の一部として愛知県地域医療構想を策定した。

○各構想区域（11区域）に設置した地域医療構想推進委員会において、地域医療構想の実現のための協議を行っている。また、県単位の地域医療構想推進委員会及び地域医療構想の進め方に関する研修会の開催を通して、各構想区域における協議の活性化を図っている。

<他機関との連携>

市町村：地域医療構想推進委員会の委員として連携、公立病院管理者としての調整

各医療機関：地域医療構想の実現に向けた自主的な取組（病院団体協議会等）

愛知県

中小企業テレワーク導入支援事業

<目的及び主な取り組み内容>

○ワーク・ライフ・バランスと新しい生活様式に対応した働き方の1つである「テレワーク」の導入・定着を推進するため、相談対応、機器操作体験、情報発信等をワンストップで実施する「あいちテレワークサポートセンター」や、テレワークの体験や県産木材製品等を活用したテレワーク関連設備の展示などを行う「あいちテレワーク・モデルオフィス」を設置。

○また、テレワークの導入・活用のポイントを解説する講座やテレワークツールの体験を行う「テレワーク・スクール」を開催。

愛知県	あいち「ツウ」リズム推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○「あいち観光戦略 2021-2023」に掲げている「あいち『ツウ』リズム」を推進するため、本県が有する、歴史・産業・自然・文化などの地域資源をその道の「ツウ」な人でも満足できる体験プログラムとして磨き上げるとともに、ホスピタリティや技術が伴ったプロフェッショナルガイドを育成する。</p>	

愛知県	安全・安心な暮らしを守る 農山漁村地域防災・減災プロジェクト
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○愛知県は、「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」に基づき定める、食と緑に関する愛知県の施策推進のための基本的方針である「食と緑の基本計画 2025」において、2025年に目指す姿の実現に向けて、5つの重点プロジェクトを掲げている。</p> <p>○5つの重点プロジェクトのうち、「安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト」として、あいちを支える県土の強靱化を進め、安全で安心できる農山漁村の豊かな暮らしを実現するため、ハード・ソフトを適切に組み合わせた防災・減災対策を総合的に推進する。</p> <p>(主な取り組み内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用排水機場等の耐震対策や機能低下の状況等に応じた更新・整備 ・農業用ため池の耐震対策や豪雨対策 ・治山施設の整備・機能の強化 ・漁港施設の耐震・耐津波対策を推進 ・海岸保全施設の耐震対策・高潮対策 ・間伐等の適切な森林整備 ・海岸防災林の維持・造成 ・多面的機能支払制度の活用により農地周辺の草刈りや水路の泥上げなどを行う地域の共同活動への支援 ・排水機場等施設管理者の管理体制強化 ・ため池の管理者と連携したため池の適正な管理・保全 ・ハザードマップ等を用いた防災・減災への県民の意識向上 	

愛知県	ジブリパーク
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○愛知万博の理念を次世代へ継承しながら、愛・地球博記念公園の魅力を高め、子どもから大人まで愛知県民のみならず広く国内外からの来園者に楽しんでもらえる公園とするため、同公園内に、スタジオジブリ作品の世界観を表現する「ジブリパーク」を整備する構想について、2017年5月にスタジオジブリと合意し、2022年11月の開園に向けた取組を進めている。</p>	

愛知県	愛知県市街地再開発事業等補助金
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と、都市機能の更新を図るために、市町村の市街地再開発事業等に対する支援（市町村が事業者に対し補助金を交付する場合に、市町村に対し国とともに補助金を交付する）を行う。</p>	

愛知県 名古屋市	尾張藩連携事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○旧尾張藩の繋がりを軸とした広域連携による国内外への観光プロモーション等を行う。</p> <p><他機関との連携></p> <p>「尾張藩」に所縁のある自治体（中津川市・犬山市・郡上市・下呂市・塩尻市・木曾町・上松町・南木曾町・木祖村・王滝村・大桑村）及び交通事業者等と協議会を設立し事業実施</p>	

愛知県 豊橋市	防災対策事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○豊橋市における総合的な地震対策の推進</p> <p>豊橋市地震対策（減災）アクションプラン、豊橋市地域強靱化計画を策定し発生が危惧される南海トラフ地震などの大規模災害の発生に備え、強靱な地域づくりに向け取り組みを推進する。</p> <p><主な取り組み></p> <p>三河湾沿岸の低地において南海トラフ地震を想定した被害予測の結果にも対応した収容能力を持つ避難施設の整備を図るとともに、防災倉庫や防災備蓄倉庫の充実を図り、安全・安心な避難生活ができる空間づくりに努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波防災センター整備・豊橋市内「梅菰地区」（1箇所） ・避難支援場所防災倉庫整備（9箇所） ・マンホールトイレの整備（16箇所） ・防災備蓄倉庫整備・豊橋市内「道の駅とよはし」（1箇所） 	

愛知県 豊橋市	立地適正化計画改定（防災指針の策定）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○集約型の都市づくりに加え、安全安心な都市づくりを進めるため、ハザード情報（洪水、津波、土砂災害等）と都市の情報を重ね合わせ、災害リスクの高い地域を抽出・分析することにより、災害リスクを考慮した土地利用や効果的な防災・減災対策を図る。</p> <p><他機関との連携></p> <p>国土交通省中部地方整備局豊橋河川事務所：流域治水プロジェクト 愛知県都市計画課：区域マスタープラン等上位計画 愛知県東三河建設事務所：洪水・土砂等対策 愛知県三河港務所：高潮対策</p>	

愛知県 豊橋市	緊急浚渫推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市管理河川の危険個所の解消 ・安全な河川環境の維持 <p>○主な取り組み内容</p> <p>市が管理する河川の浚渫や樹木の伐採 （土砂堆積及び樹木の繁茂状況を確認し、河川断面に流路阻害をきたしている箇所を把握したうえで、まずは人家に被害をもたらす恐れのある市街地の河川を優先的に実施していく。）</p>	

愛知県 豊橋市	炎の祭典開催負担金 道の駅食農拠点推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○本市への観光客誘致や地域伝統文化の継承を図ることを目的に、450年以上の歴史をもつ手筒花火を国内外へPRしている。</p> <p>○全国でトップクラスの産出額を誇る豊橋の農産物の魅力を市内外へ積極的に発信するため、(株)道の駅とよはしと連携し、地域振興施設内の飲食店や特産品ブースでの魅力的な地域の食文化の提供、地域の観光資源を生かした体験型観光や、地産地消の推進するイベントを実施している。</p> <p><他機関との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・炎の祭典実行委員会：企画、運営 豊橋観光コンベンション協会：観光客誘致 三河伝統手筒花火連合会：手筒花火の実施 ・道の駅とよはし：体験型観光の計画、実施 	

愛知県 豊橋市	まちづくり景観形成事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○美しく地域らしい景観形成を図るため、景観法に基づく景観計画に沿って、良好な景観形成の取り組みを推進する。</p> <p><主な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観法の届出制度を活用した建築行為等に対する規制・誘導 ・地域らしさを構成する景観資源の情報を発信し、その保全や継承による地域らしい景観まちづくりの推進 ・歴史的なまち並み景観が残る旧東海道二川宿における、住民団体の活動への支援と建築行為等への助成 ・地域の良好な景観形成の核となる資源を景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木に指定 	

愛知県 豊橋市	居心地が良く歩きたくなる空間形成事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○官民連携により、居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成を推進することで、来街者の回遊性が高められ、新たなにぎわいが創出される。</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩道空間の有効活用（オープンカフェなど）による滞在環境の向上 ・民間団体による日常的な道路管理 ・まちなかウォークアブル推進事業 	

愛知県 岡崎市	「どうする家康」活用事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○令和5年に放送されるNHK大河ドラマ「どうする家康」を契機に、大河ドラマ館の設置をはじめとする誘客促進事業により、新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊した地域経済のV字回復の起爆剤とする。</p> <p><他機関との連携></p>	

○旅行会社、鉄道事業者、高速道路会社等と連携して公共交通機関の利用を促し、渋滞対策に取り組むとともに、周遊促進キャンペーンの実施により地域経済への波及効果を図る。

愛知県 岡崎市	乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり ～QURUWA戦略～
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○コンパクトシティの主旨のもと、地区の東西軸を形成する乙川の豊かな水辺空間の整備と南北軸となる緑道や道路空間等の再構築により、河川や道路、公園等を民間活用空間として整えるとともに、これらを交通結節点や既存集客拠点と繋ぐまちの主要回遊動線を「QURUWA（くるわ）」と名付けた。</p> <p>○QURUWA上の公共資産活用により民間施設等を誘導し、これらを拠点とした公民連携事業を展開することでQURUWAの回遊を実現し、中心市街地の活性化を図り、新たな交流、賑わいをもって観光産業都市の創造に繋げるものとしている。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○持続可能な都市経営を自立・継続していくためにも、行政と民間（市民・事業者）が志と責任・権限を持ち、適切な役割分担をしながら、両者が対等の立場で連携して課題を解決し、公共サービスの受益の最大化を目指す。</p> <p>具体例：PPP／PFI事業、指定管理者制度、エリアマネジメント等</p>	

愛知県 一宮市	まちなかウォークブル
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○「居心地がよく歩きたくなるまちなか」の形成を目指し、ウォークブルなまちづくりを共に推進する「ウォークブル推進都市」として令和元年8月に登録されています。</p> <p>○一宮駅周辺の市の中心部は「都市拠点」として位置づけられていますが、大型商業施設の郊外化による中心商店街の活力低下等の課題も山積している状況です。一方、一宮駅周辺では地域が主体となる多くの魅力ある多様なイベントや活動が続けられていますが、新たな日常づくりやにぎわいの常態化までには至っていません。</p> <p>○まちづくりの中核を担う中心市街地である一宮駅周辺約1キロメートル圏内において、道路、駅前広場、公園及び駅前ビル等の都市アセットのリノベーションにより、居心地が良く歩きたくなる空間づくりを通じ、民と官の多様な連携・共鳴による可能性豊かなまちづくりを目指しています。</p> <p>○現時点は、官民の多様な人材が参画するエリアプラットフォームの構築やまちなかの将来像を明確にした未来ビジョン等の策定を進めるため、新たな日常づくりにつなげるための課題等を検証する社会実験を行っています。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○連携希望：国土交通省、愛知県、警察、JR、名鉄、地域金融機関、商工会議所、地元商店街組合、地元特定非営利法人</p> <p>○連携の内容：エリアプラットフォームの構築、未来ビジョンの策定</p>	

愛知県 一宮市	木曾川河川敷公園
<p><目的及び主な取り組み内容></p>	

○木曾川は、一宮市の水と緑の骨格軸であり、その沿川には、観光・交流拠点である大野極楽寺や138タワーパーク（ツインアーチ138）、木曾川緑地公園、富田山公園があり、沿川自治体との連携を図りながら、木曾川周辺の水辺空間を有効的に活用するため、自転車道・歩行者道等の整備を行い、木曾川を軸とした水と緑のネットワークの形成を図っています。

○多様な市民団体などと連携し、「ミズベリング138」による水辺空間の活用を推進し、木曾川の歴史と文化を通じた環境学習などによる人と人の交流の促進に努めています。

<他機関との連携>

○自転車道や歩行者道のネットワーク

沿川自治体と連携（江南市・稲沢市・扶桑町・犬山市）同盟会による協力関係、サイクリングマップ作製

○ミズベリング138（リバーサイドフェスティバルなどのイベント）

民間企業、市民団体及び市が三位一体となったイベントの実施のほか、多様な市民団体のイベントに対して後援

愛知県 瀬戸市

（仮称）瀬戸中水野駅周辺土地区画整理事業【組合施行】

<目的及び主な取り組み内容>

○目標：「駅に近いポテンシャルを活用した住みたくなるまちの創出」

子育て世代の定住や居住の循環促進に向け、居住機能や都市機能の集約・誘導を図り、地域拠点を形成する。

<他機関との連携>

機関名：瀬戸中水野駅周辺土地区画整理組合設立発起人会（設立認可後は組合）

内容：技術的援助及び助成金交付（助成金は組合設立後）

愛知県 半田市

新病院建設事業
病院統合事業

<目的及び主な取り組み内容>

○新半田病院は、常滑市民病院との機能分担を前提に、2つの病院で知多半島医療圏の中南部に、急性期から回復期までの良質な医療を、途切れなく安定的に提供し、地域の皆さんが安心して暮らせる医療環境を守ることを理念に設計しています。

○半田市立半田病院の建替えにあたっては、高台に位置し津波や高潮、豪雨時の浸水の危険性がなく、大規模災害時には半田運動公園と連携できるなどの利点がある半田運動公園の東側農地を選定。

○市街地から離れた場所に移転するため、新病院へのアクセス道路の整備を予定。

<他機関との連携>

○愛知県では初めての都市計画病院事業であり、県の担当部局と連携して都市計画事業認可を進めました。

○病院の移転により常滑市民病院と近接するため、新病院の開院と同時期に両病院を経営統合し、地方独立行政法人を設立します。設立にあたっては、常滑市民病院や県の担当部局、総務省、厚生労働省等と連携を図ります。

愛知県 半田市

半田運河周辺エリアにおける魅力向上と賑わいの創出

<目的及び主な取り組み内容>

○半田運河周辺エリアにおける海運・醸造、近代化等の歴史・文化に根差した観光振興と、優れた

景観の保全・形成の促進やＪＲ半田駅周辺における新しいまちづくりとを結びつけることにより、エリアの魅力と認知度の向上を図り、来訪者の増加による賑わいの創出を目指します。

①魅力を創出する景観・空間の形成

・半田運河との調和が図られたＪＲ半田駅駅舎の整備や鉄道遺産の配置による歴史が感じられる空間の整備

- ・ＪＲ半田駅前土地区画整理事業エリアにおける道路・建物の更新と無電柱化
- ・ＪＲ半田駅前地区計画の策定、景観形成重点地区の景観形成
- ・「半田市ふるさと景観づくり事業補助金」制度による景観の保全及び形成の促進

②まち歩きにおける立ち寄り先の充実

- ・商業施設の誘致等
- ・ＪＲ半田駅高架下スペースでの観光案内機能整備
- ・ＪＲ武豊線鉄道遺産の展示整備（ＪＲ半田駅跨線橋、蒸気機関車、油庫、展示資料室）
- ・旧中埜半六邸及び半六庭園による誘客機能向上の取組み推進
- ・「半田市商業施設助成事業補助金」制度による店舗誘致の促進

③半田運河周辺ならではのイベント開催

- ・半田運河 HOTORI イベント(Canal Night、brunch など)
- ・季節ごとの蔵のまちイベント(萬三の白モッコウバラ祭、半田運河の鯉のぼり、はんだ市民盆踊り大会等)
- ・第九回はんだ山車まつり（令和５年秋開催予定）
- ・半田運河周辺における芸術・文化振興行事の開催・誘致（まちなか de アート等）

④半田運河周辺の歴史や醸造文化等に根差した食の観光の推進

- ・ミツカン創業時の粕酢開発の歴史を活かし、尾州早すしを象徴的存在とした「すしのまち半田」のブランド形成
- ・酒、酢、味噌、たまり等、半田運河を中心とした醸造特産品を活用し、上質な料理を提供する市内の店舗「J020 レストラン」を通じた、醸造文化ファンづくり

<他機関との連携>

○市：ＪＲ半田駅前土地区画整理事業の推進、ＪＲ武豊線高架下空間活用整備計画の策定、観光イベントの企画調整、はんだ山車まつりへの補助・支援、景観形成に係る支援

○県：ＪＲ武豊線半田駅付近連続立体交差事業の推進

○観光協会：観光イベントの企画調整、事業者との調整

○事業者、市民：景観形成への寄与、観光イベントへの出店、はんだ山車まつりへの参画、観光・文化推進活動

愛知県 半田市

工業団地造成事業

<目的及び主な取り組み内容>

○市内の工業用地は既存企業で埋まっており、企業進出や事業拡大には新たな工業用地が必要になるため、企業立地の需要が見込まれる内陸部であり交通の利便性の高い地区を候補地に挙げ工業団地を造成します。

○企業誘致により、安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加を図り、将来にわたり持続可能な行政運営を目指します。

<他機関との連携>

○主な連携機関は調整中です。

○企業誘致においては、国や県を問わず幅広い関係機関から情報をいただき、優良企業を誘致できるよう取り組みます。

愛知県 春日井市	「高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業」
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○新たなモビリティサービスと既存交通とのベストミックス（モビリティ・ブレンド）によるニュータウン型のMaaSの構築。</p> <p>○先進技術による快適なまちづくり『高蔵寺ニューモビリティタウン』を目指す。</p> <p>○ラストマイル自動運転、AI オンデマンド乗合サービスの社会実装等の各種プロジェクトを展開。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○ラストマイル自動運転：国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学、(株)KDDI 総合研究所、地域住民、名鉄バス(株)、春日井市内タクシー組合、地元事業者(医療、商業)</p> <p>○AI オンデマンド乗合サービス：名古屋大学、春日井市内タクシー組合、地元事業者(医療、商業)</p> <p>○MaaS アプリ：名古屋大学、(株)KDDI 総合研究所、地元事業者(商業)</p>	

愛知県 碧南市	碧南緑地ビーチスポーツ推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○2026年のアジア競技大会開催を始めとした、ビーチスポーツの盛り上げと市民への定着化及び交流人口の増加と「観る」スポーツの推進。</p> <p>○ビーチサッカー全国選抜大会、ビーチバレー中学生2人制大会などの実施。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○日本ビーチサッカー連盟：大会運営と審判の派遣等</p> <p>○日本ビーチバレーボール連盟：大会運営と審判の派遣等</p>	

愛知県 刈谷市	魅力あふれる公園づくり事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○昨今の新型コロナウイルス感染拡大や高齢化などに伴う社会情勢や市民ニーズの変化により、公園の役割が多様化していることから、公園の持つ機能の更なる充実や魅力の向上が求められています。</p> <p>○一方で、岩ヶ池公園と伊勢湾岸自動車道刈谷パーキングエリアが一体となった刈谷ハイウェイオアシスにおいてスマートインターチェンジの開通を予定しており、これにより交通渋滞の緩和や産業の生産性向上のほか、年間約800万人の集客力を誇る同施設を起点とした交流人口の増加や新たなにぎわいの創出が期待されます。</p> <p>○こうしたことから、地域の魅力の向上や緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進するため、岩ヶ池公園をはじめ、洲原公園、刈谷市総合運動公園、亀城公園、フローラルガーデンよさみといった本市を代表する公園を対象に、市民の声を聴きながら各公園の特徴を生かした将来の構想を策定し、誰もが行きたくなくなる魅力あふれる公園の実現を目指します。</p>	

愛知県 豊田市	SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）を活用した社会参加型介護予防事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○本市は、2025年を境に急激に後期高齢者の数が増えることが想定され、介護給付費が増大するリ</p>	

スクを抱えている。こうしたリスクを軽減することを目的として、民間の創意工夫を生かす SIB を活用し、趣味や運動、就労等を通じた社会参加機会を増やすなど、介護予防につながる取組を実施している。

(参考 : <http://www.city.toyota.aichi.jp/kurashi/fukushi/koureisha/1044582.html>)

<他機関との連携>

- ・事業費のうち 500 百万円分について、企業版ふるさと納税により獲得している。
- ・民間企業や市民活動団体 (28 社 : 2021.9.1 現在) が参画し、体操教室、スマホ教室、就労支援サービス等、介護予防につながるプログラムを対象となる市民に向け提供している。

愛知県 安城市	①市街化編入候補地 (三河安城駅南地区) 整備促進事務 ②三河安城パワーアップ再生推進事業
<目的及び主な取り組み内容> ①リニアインパクトを見据え、駅南に新しい都市機能を形成する ⇒令和 4 年度事業認可予定 (組合区画整理) ②まちを使う人材を育て、社会実験を行ったうえで官民連携によりゆとりとにぎわいのある都市空間を創出する ⇒第 1 期 (令和 7 年) に向け、社会実験・暫定整備を開始	

愛知県 安城市	①ケンサチ e フェス事業 ②公民連携プロジェクト ③三河安城パワーアップ再生推進事業
<目的及び主な取り組み内容> ① e スポーツ等のデジタルコンテンツを社会課題解決に向けて活用するプロジェクト (性別・年齢・国籍・障害などの垣根がなく誰でも活躍できる) ⇒R3 プレイメント、R4 本番イベント 実施予定 ②将来抱える課題を見据えた人材発掘・ネットワークづくり ⇒R2 SDGs 未来会議 (24 才以下) R3 SDGs 未来会議 (経営者) ③まちづくりに積極的な団体の枠組み (つかう.meet) が R4 に設立し、社会実験やミーティングといった活動を継続するとともに、必要となる機能を実装する ⇒まちなかウォーカーブル事業 (国のモデル都市)	

愛知県 西尾市	河川防災ステーション整備事業
<目的及び主な取り組み内容> ○市内の各河川の洪水や海岸の津波、高潮による水害に備え、これらの災害による被害を軽減し早期復旧に努め、水防活動の万全を期するため、水防時及び緊急復旧時の安全・迅速・効率的な対応を図れる拠点を整備する。 ○また、平常時は市民、消防団等との水防訓練や、学校への水防災に係る出前講座などによる防災学習の場としての活用も図る。 <他機関との連携> ○災害時の緊急復旧活動に必要な資材の備蓄、駐車場、ヘリポート等を整備するため、河川管理者である国土交通省豊橋河川事務所と連携している。	

愛知県 西尾市	①フィルムコミッション事業 ②観光トイレ整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>①西尾市内の文化財や観光素材、その他のあらゆるロケーションを映画やCMなどのロケ地として活用することで、観光振興の推進、地域経済の振興へと繋げるため、撮影誘致、撮影支援業務を行う。</p> <p>②西尾市の観光のシンボルとなるトイレを整備する。</p> <p><他機関との連携></p> <p>①観光協会、商工会議所、商工会、JCと連携し、撮影誘致・撮影支援に取り組んでいる。</p> <p>②令和元年度に官民連携ワンストップ対話窓口「Cラボ西尾」により観光トイレのコンセプトが決定された。</p>	

愛知県 西尾市	津波避難施設整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>①津波一時待避所不足地域において避難行動要支援者等の命を守るため、津波災害警戒区域内に津波避難タワー10基の整備を行う。</p>	

愛知県 蒲郡市	シティセールス推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○令和2年1月にシティセールス推進室を立ち上げ、蒲郡市の魅力をブランドとして確立し、地域内外に戦略的かつ効率的にアピールする取り組みを官民一体となって進めています。</p> <p>○令和3年度に「蒲郡市シティセールス基本方針」を策定し、本方針に基づき「ここにしかない、魅力がある がまごおりじなる」をコンセプトに事業を展開しているところです。今年度はロケを通じたまちづくりを推進するため、ロケ地マップの作成、ロケ誘致サイトの制作を行い、シビックプライドの向上、交流人口の増加へつなげていきます。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○多様な主体が参画して、方向性を共有しながら、官民連携による推進体制を構築することが重要なため、商工会議所やNPO、市民団体など官民連携により推進していきます。</p>	

愛知県 犬山市	木曾川河川空間活性化事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○犬山市北部側に沿って流れる木曾川を活かし、人を呼び込む魅力的な河川空間をソフト・ハード両面から創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栗栖で活動している団体「ミラマチ栗栖」が、木曾川河畔沿いに繁茂した竹林を川を望みながら歩くことのできる竹林遊歩道へと整備しており、市はその活動を側面的に支援している。この取り組みは木曾川上流河川事務所からも理解、協力をいただいております。令和2年8月には木曾川の美化・愛護に資する活動として事務所長より感謝状の贈呈を受けている。 ・栗栖地区を中心とした住民らと協働で「河川空間全体活性化夢プラン」を作成。栗栖地区から木曾川緑地グラウンド周辺に至るまでの木曾川「河川空間全体」について、夢のある将来像や実現に向けた取り組みの方向性などを、ワークショップ等での意見を踏まえ、「活性化プラン」としてとりまとめた。(R2) ・犬山ロングラン花火の開催と合わせ、内田地区木曾川河畔において「宵のいぬやマルシェ」を開 	

催。(H30・R1) 今後は開催時期を拡げていく予定。※R2・R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

・河川区域内の広大な芝生広場「栗栖園地」を、民間が稼ぐことのできる場とするため、園内整備と都市・地域再生等利用区域の指定を検討中。

<他機関との連携>

○木曾川上流河川事務所

・マルシェ実施にあたる諸調整や「栗栖園地」整備・利用区域指定の申請にあたり随時相談をしている。

・国の国土強靱化事業によって木曾川の通水阻害要因となっている河畔沿いの竹林や雑木林が除去されたことにより、木曾川の景観が著しく改善された。

愛知県 江南市	布袋駅東複合公共施設整備事業 布袋駅東複合公共施設維持事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○『江南市の南玄関口にふさわしい賑わいと、安心して住み続けられるまちの交流施設』をコンセプトに、布袋駅前に図書館、保健センター、子育て支援センター、交流スペースからなる複合公共施設と、スーパー、物販施設、民間保育所等からなる民間施設を整備します。</p> <p>○本施設は、アクセス性や利便性が高く賑わい・交流をもたらす拠点、子育て支援のワンストップ拠点として、地域の活性化を図るとともに、駅前という好立地を活かし、市内外から人を引き込み、新たなまちの魅力を創出します。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○民間施設内に、市民活動団体の育成・支援を目的とした地域活動拠点『フューチャーセンター』の設置が予定されており、公共施設内の地域交流を目的とする交流スペースとの連携を図り、イベントや地域活動支援を通して賑わいを創出します。</p>	

愛知県 知多市	観光に活かすことができる魅力づくり
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○観光資源の磨き上げと消費活動の活性化</p> <p>①梅林ライトアップの開催</p> <p>②市内周遊電子スタンプラリーの開催 など</p>	

愛知県 知多市	防災行政無線拡声子局の改修
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○防災行政無線（同報系）拡声子局の老朽化により、順次改修を実施する。</p>	

愛知県 知立市	知立駅付近連続立体交差事業（愛知県施行） 知立駅周辺土地区画整理事業（知立市施行）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○10か所の踏切を除却し、都市計画道路11路線と立体交差することにより、市街地における喫緊の課題である交通渋滞の解消、地域の活性化やリニアインパクトの三河全域への波及のために連続立体交差事業を行う。同時に街路、駅前広場等の整備等を区画整理事業により実施し、中心市街地の再構築と活性化を図ることにより、当市におけるまちづくりの基本理念の一つ「人々が集う交</p>	

流のまちづくり」を実現する。

愛知県 田原市	温泉資源の活用
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○新たな温泉地として田原市の観光魅力度や地域ブランド力の向上を図る。また、湧出した温泉資源を重要な経済・観光資源として活用し、宿泊産業や関連産業だけでなく市内の多様な産業・資源との連携により田原市全体に経済効果を波及させ、「地域社会・経済の活性化及び持続性」に繋げていく。</p> <p>【主な取組】温泉掘削工事、温泉揚湯設備工事、温泉資源を活用した観光プロモーション事業、温泉資源活用をテーマとした観光まちづくり実践塾、温泉活用ビジネスプランコンテストの開催、伊良湖温泉交流サミットの開催、ウェルネスツーリズム等新たなツーリズムの造成</p> <p><他機関との連携></p> <p>○連携機関：渥美半島観光ビューロー（温泉を活用した観光戦略、プロモーション等）</p> <p>○田原市商工会、渥美商工会（商工業者との連携・調整）</p> <p>○田原市旅館業組合（温泉利用事業者との連携・調整）</p> <p>○(株)田原観光情報サービスセンター（道の駅）（温泉資源を活用した旅行商品の造成・販売）</p>	

愛知県 北名古屋市	西春駅東部地区新市街地整備
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○集約型都市構造の構築をより推進し、持続可能な都市づくりを図るため、名鉄犬山線西春駅から徒歩圏内（約1km）に位置する西春駅東部地区（市街化調整区域）では、「駅徒歩圏でありながら貴重な都市農地に囲まれたやすらぎとゆとりある高質な住宅地の整備」を目指しています。</p> <p>○具体的には、民間活力やノウハウを活用した都市基盤整備を行うとともに、地区計画などの制度を活用して特色のある質の高い住空間を創出します。</p> <p>○令和3年度は、現況調査や企業ヒアリングを実施し、整備方針の検討を行っております。次年度以降は、地域の皆様の合意形成や民間活力の導入に向けた具体的な検討を進めてまいります。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○民間企業：民間活力を活用した都市基盤整備</p> <p>○愛知県：新市街地整備に合わせた流域治水対策の推進</p>	

愛知県 東郷町	有機農業の振興
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○都市近郊における農業振興を推進するため有機農業に着目し、農地の利活用を図ることで農地の持つ保水・治水能力を維持し、台風被害や集中豪雨等の水害に対する防災力を向上させる。</p> <p>○有機農家が安心して町内で就農することができるよう、スタートアップ支援の一環として、有機栽培食材を小中学校及び保育園の給食で活用し、その費用を公費により支出している。また、有機JAS認証の取得及び継続に係る費用は、1件10万円、最大5年を上限に補助している。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○給食で活用する有機栽培食材を計画的に作付け・収穫することができるよう、事前に給食で使用する食材の予定や数量に関して、関係者で情報交換している。</p> <p>連携先：有機農家、あいち尾東農協南部営農センター東郷事務所、給食センター、（産業振興課）</p> <p>民間企業：民間活力を活用した都市基盤整備</p>	

愛知県 豊山町	久田良木川排水機場（準用河川境川）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、ポンプ増強及び河道整備を行うことにより治水を高めるとともに流域治水対策を図るものである。</p> <p><他機関との連携></p> <p>久田良木川洪水対策事業及び準用河川境川改修事業はともに隣接している名古屋市との共同事業である。</p>	

愛知県 幸田町	幸田町安全テラスセンター24
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○「災害に強いひとづくり」を目的とし、「防災を学び・実践し続ける道場」と「災害時にすぐに正しく活動できる体制」をミッションに据え、多様な参加者の多角的な交流・学びによって防災・減災を推進する「幸田町安全テラスセンター24」を設置することにより、災害に強いひとづくりに寄与する。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○大学、民間企業の有識者にアドバイザーを依頼し、幸田町安全テラスセンター24の事業立ち上げから運営のアドバイス（防災に関する）を頂いている。</p>	

愛知県 名古屋商工会議所	なごや菓八菓 ^{かやか}
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○名古屋の和菓子文化を観光の魅力に育てるために、地元の和菓子職人の手技を生かして開発された新商品を、「あたらしい名古屋の和菓子土産コンテスト」で選定。これらを「なごや菓八菓」と名付け、新しい「名古屋の和菓子土産」と位置づける。</p> <p>○コロナ後の観光需要回復を見越して、名古屋の和菓子の魅力を観光資源として捉え、名古屋観光へとつなげる。</p> <p>○名古屋観光コンベンションビューロー事務局の和菓子店舗をめぐる企画とタイアップし、入賞商品をアピールし、地域の周遊観光を支援。</p> <p>○大手百貨店の和菓子バイヤーや、和菓子文化・土産品に造詣の深い専門家らが、8事業者の8商品を入賞に選定。専門家が、商品デザイン、包装デザイン、ネーミング等についてアドバイスを行った。令和3年3月にジェイアール名古屋タカシマヤの地下1階食料品売場の「銘菓百選」のリニューアルにあわせ、お披露目を行った。</p> <p>○土産物売場の販路拡大を支援しつつ、M I C Eでの活用促進に向け売込み中。商品開発を行った各店でも随時販売開始。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○観光産業事業者や行政・観光団体との連携した和菓子店舗を周遊するマイクロツーリズムに繋げることを目指す。</p>	

愛知県 名古屋商工会議所	スポーツ振興
<p><目的及び主な取り組み内容></p>	

○目的

スポーツ産業だけでなく観光や消費面まで幅広く影響し、人々の生活を豊かにするとともに地域活性化にもつながることから、新たな事業としてスポーツ関連事業に取り組む。

また、2021年の東京オリンピック・パラリンピック、2026年のアジア競技大会（愛知・名古屋）が開催される機会を捉え、スポーツ熱を受け継ぎ地域活性化につなげるため、スポーツ振興に深く関わり、関連する事業を積極的に推進し、アジア競技大会が一過性のスポーツイベントで終わらせることなく、その後の地域経済に好循環をもたらすためにも、地域振興の一つの柱として、スポーツ振興事業を推進する。

○具体的な取り組み内容

名古屋市の「名古屋市スポーツ戦略」で新たに打ち出した「名古屋スポーツコミッション」の設置方針に伴い、同コミッションに参画し、地域のスポーツ産業の支援を通じた地域振興の推進と会員サービスを強化する。

今後、当地を拠点とするスポーツチームの支援や、マッチングによるスポーツ産業への波及、スポーツイベントによる観光事業の強化に取り組む予定。

また、「会員企業とスポーツチームとのアライアンス」や「会員サービスの強化」などの推進に向けた事業を検討中。

<他機関との連携>

官民連携の組織として、「名古屋スポーツコミッション」を設置

愛知県 名古屋商工会議所

ワンハンドフード開発プロジェクト（愛称：ワンダーグルメ）

<目的及び主な取り組み内容>

○目的

観光誘客事業の一環として、新たな名古屋の観光スタイルを提案・創造し、新型コロナウイルス感染症で大打撃を受けている観光業・飲食業を支援する。

また、ワンハンドフードを取り扱う地域の拡大と開発商品の定番化に向けて、地元グルメを楽しみながら、「歴史や文化に触れる街歩き」を推進するとともに、感染症対策や飲食場所確保のための環境整備と事業PRを強化し、ワンダーグルメの定着化を目指す。

○具体的な取り組み内容

「なごやめし」を核とした様々な地元グルメを片手で持って楽しめる商品を開発し、期間限定で販売する。また、地域飲食店等とのネットワーク強化による「なごやめし」のブランド力強化と発信を図り、地域魅力や特性を活かした新しい特産品を創出する。

令和3年10月23日から11月30日には、円頓寺商店街・円頓寺本町商店街の19店舗が開発したワンハンドフードを販売。

<他機関との連携>

名古屋市商店街振興組合連合会や、円頓寺商店街振興組合、円頓寺本町商店街振興組合、なごやめし普及促進協議会の協力のもと観光商品の造成や、なごやめしを核とした様々な地元グルメを片手で楽しめる「ワンハンドフード」の開発、国内外への情報発信の強化を図る。

三重県 津市

中勢グリーンパーク官民連携事業

<目的及び主な取り組み内容>

○中勢グリーンパークは、自然的資源を活かし、運動やイベント等が行える広い芝生広場を確保す

るとともに、来園者が自然と触れ合うことの出来る都市公園（総合公園）として平成9年度より整備を推進している。

○当該公園の課題解決かつ未整備エリアの整備を進めるため、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した募集を行い、公募対象公園施設（飲食施設）と、その周辺の特定期間施設の整備し、地域観光の拠点となる公園とする。

三重県 津市

農業用ため池の洪水調整池化

<目的及び主な取り組み内容>

○市街地の公共下水道雨水事業における排水路整備だけでは対策完了までに長期の期間を要することから、市街地に存在する受益地が無くなった市所有の農業用ため池を洪水調整池に転用することで、浸水被害の軽減を図り、安全で安心できる地域づくりを目指す。

<他機関との連携>

○農業用ため池のため、市内の農林水産部局と管理面など協議を行っている。

三重県 津市

津市雨水管理総合計画

<目的及び主な取り組み内容>

○浸水被害を最小化する取組みを経済的かつ迅速に推進し、安全で安心できる地域づくりを目指す。
○解消すべき浸水区域を特定し、浸水解消につながる事業規模を設定し、既存施設を積極的に活用し、さらに浸水解消につながる対策手法として、河川事業、農林事業（湛水防除事業）、下水道事業など総合的な対策手法を考慮して計画を策定し、関係部署が連携し推進する。

三重県 津市

津市橋梁長寿命化修繕計画

<目的及び主な取り組み内容>

○これまでの橋梁の維持管理は、損傷が深刻な状態に陥った段階で、大規模な修繕や橋梁を架替えるなど事後的に修繕を実施する事後保全型の維持管理がとられてきました。今後、高齢化橋梁が急速に増加していくことから、従来同様の事後的な維持管理ではそれに係る費用が膨大となり、利用者への安全性や信頼性を確保するための適切な維持管理の継続が困難となり、結果として道路サービスの低下に繋がることが予想されます。

○安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を目的に、長寿命化修繕計画を策定し、従来の事後的な維持管理から予防的な修繕および計画的な架替えを実施する予防保全型の維持管理手法の転換を図ります。

○長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の長寿命化並びに修繕にかかる費用の縮減を図ります。

三重県 津市

津市舗装維持管理修繕計画

<目的及び主な取り組み内容>

○これまでの舗装の維持管理は事後的な修繕を実施してきましたが、これを継続した場合、近い将来には、維持管理コストが膨大となる事が想定されます。このため、今後は、限られた財源の中、予防的かつ計画的な維持管理の実施により、安全性の確保とコスト縮減が求められています。

○このような背景から、特に交通量が多い主要道路は、これまでの対処療法的な修繕から予防保全的に行う修繕計画への転換を基本として、増大する維持管理費用の縮減や平準化を図りつつ道路の安全性や信頼性の確保を目的に舗装維持管理修繕計画を作成しました。

○舗装維持管理修繕計画に基づき、舗装の修繕にかかる費用の縮減を図ります。

三重県 津市	香良洲高台防災公園整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○香良洲高台防災公園は、「津市地域防災計画」において指定緊急避難場所（一時避難場所）として位置付けている。</p> <p>○公園のある香良洲地区は、周囲を伊勢湾と一級河川に囲まれた三角洲地帯であるため南海トラフ地震に伴う津波発生時には地区全域が浸水し、住民の避難が困難となることから、市有地を有効活用して海拔10メートルの高台を造成し、津波災害時の一時避難場所を確保するため公園を整備し、安全で安心できる地域づくりを目指す。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○国土交通省、三重県の協力のもと、河川しゅんせつ土や道路建設事業等による排出土のうち、良質土を有効利用し、高台造成を実施・建設発生土の有効利用により、高台造成に要するコストを縮減</p>	

三重県 津市	津市上下水道事業業務継続計画 (BCP) 策定
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○ライフラインを預かる上下水道事業においては、大きな自然災害や事故時により、浄水場、配水池、ポンプ場、処理場等が被災した場合でも、重要な業務を中断させない、または中断しても可能な限り短時間で業務を再開させるため、従来よりも速やかに、かつ高いレベルで上下水道が果たすべき機能を維持・回復することを目的として、津市上下水道事業業務継続計画 (BCP) を策定。</p>	

三重県 津市	地籍調査事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○南海トラフ大地震による津波災害に備え、災害時のライフライン等の速やかな復旧・復興を目的に、主として都市的土地利用がされている国道23号以東の沿岸部を地籍調査の「重点整備区域」と位置付け、平成27年度に策定した「津市地籍調査事業計画」に基づき、令和4年度の完了を目指し、集中的に地籍調査を実施。</p> <p>○令和4年度からは、新たに国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所が推進する「一級河川雲出川河川改修事業」において、雲出川中流部整備の早期完成に向けて、国と連携して当該計画区域の一部について、地籍調査を実施する計画である。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所が実施する「一級河川雲出川河川改修事業」と連携した地籍調査を実施。</p>	

三重県 四日市市	スマートシティ構築促進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○目的</p> <p>地球温暖化対策を推進し、エネルギーマネジメントが高度化されたまち「スマートシティ」を構築するため、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」設備等の導入に対して補助を実施する。</p> <p>○取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ構築促進補助金 <p>市内の住宅に創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入するための補助金を交付する。令和3年度から</p>	

は、エネルギーの自給自足を可能とすることでエネルギー収支をゼロ以下にする住宅「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を新たに補助対象とした。

No 補助対象

1 太陽光発電設備、2 燃料電池設備、3 蓄電池（家庭用定置型）、4 家庭用エネルギー管理システム（HEMS）、5 地中熱ヒートポンプ、6 電気自動車等充電設備（V2H）、7 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）

三重県 伊勢市	いのちを守り・つなぐ まちづくり
<目的及び主な取り組み内容> ○避難所等の環境を整え、避難生活レベルを維持 ○避難拠点（防災備蓄倉庫、災害用トイレ等）の整備	

三重県 伊勢市	勢田川流域等浸水被害軽減対策の推進 （勢田川流域等浸水対策実行計画）
<目的及び主な取り組み内容> ○毎年のように発生する浸水被害、特に平成 29 年台風 21 号による甚大な被害を受け、国・県・市が連携し浸水被害の軽減に取り組むため“勢田川流域等浸水対策実行計画”を策定し、安全で安心できる地域づくりを目指す。 ○この計画に基づき、市ではポンプの増強及び排水路の整備を実施する。 ポンプ増強箇所：黒瀬ポンプ場 排水路整備：桧尻第 2 排水区 <他機関との連携> ○国土交通省：桧尻川排水機場ポンプ増強、勢田川河道掘削等 ○三 重 県：桧尻川改修	

三重県 伊勢市	下水道ストックマネジメント計画（第 1 期）
<目的及び主な取り組み内容> ○長期的な視点で下水道施設全体を適正に維持管理していくことを目的として、令和元年度に同計画を策定し、施設の改築・更新を推進している。 下水道ストックマネジメント計画（第 1 期）令和 2 年度から令和 6 年度 雨水事業 ポンプ場の機械・電気設備の更新、幹線排水路の改築 汚水事業 マンホールポンプ場電気設備の更新	

三重県 伊勢市	下水道耐水化計画
<目的及び主な取り組み内容> ○下水道施設は、災害時においても一定の機能を確保することが求められる「ライフライン」であるため、優先順位等に基づき施設の浸水対策を推進する。 下水道耐水化計画 令和 3 年度に計画策定 計画期間 令和 4 年度から令和 8 年度で耐水化設計・工事を予定 対象施設 雨水ポンプ場 1 2 箇所、処理場 1 箇所	

三重県 伊勢市	伊勢市水道事業ビジョン（2019 年～2028 年）
---------	----------------------------

<目的及び主な取り組み内容>

○水道は重要なライフラインとしての役割を果たすものであることから、安全・安心で災害に強い水道を今後も持続していく必要がある。

○このため、「伊勢市水道事業ビジョン」に基づき、管路や水源地・配水池などの水道施設の耐震化、老朽化対策や人口減少等社会情勢の変化に対応する施設の最適化に取り組んでいく。

三重県 伊勢市

水産物供給基盤機能保全事業

<目的及び主な取り組み内容>

○水産基盤整備事業等により整備された漁港施設の老朽化に伴い、効果的・効率的な施設の保全対策を行う。

<他機関との連携>

○水産庁、三重県

三重県 伊勢市

オンラインツアー等造成促進事業

<目的及び主な取り組み内容>

○新しい旅行に対応した業態へと移行・強化する一手段として、オンラインツアー等を造成・催行するための人的、物的資源の整備を支援することを目的としている。

○オンラインツアー造成方法等について講座や助成を組み合わせた事業として実施。

○第一段階として、伊勢市内事業者を対象とした対象オンライン講座を開催し、第二段階として、第一段階の講座修了者のうち初めてオンラインツアー造成を行う事業者を対象に「実施事業者」を募り、企画、造成、販売等への支援と助成を実施。各実施事業者により令和3年中に8～10本程度ツアーを催行する予定。

<参考 HP>

【(公社)伊勢市観光協会】<https://ise-kanko.jp/online-tours/>

【ベルトラ(株)】<https://file.veltra.com/jp/promotion/japan/ise/online-tours/>

<他機関との連携>

○伊勢市と(公社)伊勢市観光協会の協働事業として市が人件費等の一部経費を除いた事業経費を負担金として支出し、事務局機能や調整業務を観光協会が担い、事業PRや支援事務等を担っている。

三重県 伊勢市

バリアフリー観光向上事業

<目的及び主な取り組み内容>

○障がい者や高齢者等の新たな顧客を開拓するとともに、障がいを有する旅行者の満足度向上につなげるため、バリアフリーの観点から情報発信や受入環境の整備を行う。

○多様な障がい者、高齢者の観光客が伊勢観光を満喫できるように身体状況等によりバリアとなる場所や項目が異なることを想定し、バリアフリー項目の検索機能等を備えた「伊勢バリアフリー(お宿情報・マイマップ)」を構築するとともに、検索者に必要なバリアフリー項目の情報を落とし込める「バリアフリーMYマップ」についても掲載している。

○伊勢市を訪れる観光客が最も多く訪れる伊勢神宮内宮は、玉砂利や正宮前の階段など身体状況によっては参拝が困難となるバリアが存在する。階段を歩いて上がれない方は車いすごと持ち上げるなどのサポートを行う「伊勢おもてなしヘルパー」のサービス提供を行っている(有償ボランティアサービス)。

<参考 HP>

【伊勢バリアフリー観光情報】 <https://www.miebarifuri.com/isemymap/>

【伊勢おもてなしヘルパー】 <https://www.ise-omotenashi.jp>

<他機関との連携>

○「伊勢バリアフリー観光情報」の更新運用等の情報発信は伊勢志摩バリアフリーツアーセンターとの連携により実施

○「伊勢おもてなしヘルパー」は伊勢志摩バリアフリーツアーセンター、皇學館大学、伊勢商工会議所、(公社)伊勢市観光協会、伊勢おほらい町会議との連携し、「伊勢おもてなしヘルパー推進会議」を組織して取組を行っている。

三重県 伊勢市

クリエイターズ・ワーケーション促進事業

<目的及び主な取り組み内容>

○新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大による市内観光への甚大な影響に対応する事業の一つとして、国内(伊勢市外)在住の文化・芸術分野のプロのクリエイターを市内に招聘し、市内宿泊施設に連泊しつつ創作活動に取り組む機会を提供することで、観光消費の拡大と観光PR、さらには「ワーケーション(ワーク+バケーション)」という新しい旅のかたちの模索を目的に行うものです。

<他機関との連携>

○(公社)伊勢市観光協会へ委託しており、実施に際し一定の条件を満たした上で応募していただいた宿泊事業者と連携している。なお、滞在中の創作活動等において、地域内での連携も随時行っている。

三重県 伊勢市

学校統合に伴う高台移転
(二見地区小中学校整備事業)

<目的及び主な取り組み内容>

○本市の学校においては、少子化に伴い小規模化が進んでいることから、学校の適正規模化・適正配置化を進めている。

○沿岸部である当該地域においては、小学校と中学校の連携を考慮し、小学校と中学校を合わせて、より標高の高い高台に移転し、児童・生徒の安全・安心の確保及び地域の防災拠点としての整備を図る。

<他機関との連携>

○市長部局の健康福祉部が管理している保育園も小中学校整備に合わせて、高台へ移転する。

三重県 伊勢市

ため池等整備事業

<目的及び主な取り組み内容>

○地震等による災害発生の恐れや防災機能が低下しているため池等の施設について、整備を行う。合わせて破堤による影響の大きなため池についてハザードマップによる注意喚起を実施。

三重県 伊勢市

排水機場維持管理事業(ポンプ場機能更新)

<目的及び主な取り組み内容>

○老朽化する都市ポンプ場の機能診断に基づき長期補修計画を策定し、予防保全の考え方で機能更新を行うことにより効率的かつ効果的な維持管理を行う。

三重県 松阪市	災害用備蓄管理事業（可搬型蓄電池）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○災害時の停電を想定し、避難所での灯りの確保のためカセットボンベ及びガソリンを燃料とする発電機付きのLED バルーンや投光機を各避難所である小中学校に備蓄しているが、災害時に防災拠点である市役所本庁、各地域振興局、各地区市民センター、各避難所との通信用としてのパソコンバッテリーの補充及び IP 無線機の充電用として非常電源確保のため可搬型の蓄電池の配備を行う。あわせて非常時にも充電が行えるよう太陽光パネルの備蓄も行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池、太陽光パネル 蓄電池：蓄電容量 2.4kwh、出力 2400w 蓄電容量 1.2kwh、出力 1200wh 太陽光パネル：200w ・配備先 2.0kwh：本庁、各地域振興、各地区市民センター 計 26 か所 1.5kwh：市内小学校 36 校 	

三重県 松阪市	災害用備蓄管理事業（造水機）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○災害用備蓄として平成 14 年度にろ水機を市内小学校等に 17 台配備したが、配備後 20 年近く経過しており、災害時、断水により飲料水の確保が困難となった際に、近くの河川やプール水から飲料水を迅速に製造するため、新たに造水機を各小学校に配備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造水機 動力：手動 ・対象人数：1 人 1 日あたり 3ℓ の飲料水・・・約 2,000 人、30ℓ の生活用水・・・約 180 人 ・配備先 市内小学校 36 校（中学校は浄水器を配備済） 	

三重県 松阪市	防災アプリ導入
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○市が発令した避難情報等、SNS を通じ市民に情報発信することで迅速かつ円滑な避難行動を促す。</p> <p>○現在、当市が職員用防災メール、エリアメール及び緊急速報メールとの連動配信しているシステムに SNS 連携オプションを追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo!防災速報」アプリ連携 ・LINE アプリ連携 ・アプリへの配信 ・音声告知 	

三重県 松阪市	湛水防除施設排水機場集中監視システム
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○洪水から田畑や町を守るため設置されている排水機場に集中監視システムを備えることで、各排水機場の機器と水位の監視や的確な操作を遠隔で行う。</p> <p>○このことにより、市民の生命・財産を浸水被害から守るとともに、機器の操作に携わる人達の安全確保に繋げる。</p>	

三重県 松阪市	橋りょう長寿命化事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○松阪市が管理する市道橋、トンネル、横断歩道橋の老朽化が進む中、従来の事後対策型修繕から</p>	

予防保全型修繕へ転換し、橋りょうの修繕等に係る事業コストの縮減により、財政の平準化と橋りょうの耐用年数の大幅な引き延ばしを図る。また、近い将来発生すると予想される大規模地震に備えた落橋防止構造などの耐震補強対策を進め、災害発生時における人命の安全、被害拡大の防止、災害対策の円滑な実施をもって、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。

○【修繕】橋りょう:1756 橋、トンネル:3 本、横断歩道橋:1 橋

- ・ 5 年毎の法定点検実施
- ・ 5 年毎に松阪市橋梁長寿命化修繕計画の更新
- ・ 点検結果に基づく修繕実施

○【耐震】主要幹線に架かる 54 橋の耐震工事の実施

<他機関との連携>

機関：NEXCO 中日本(株)

内容：跨道橋（5 橋）の 5 年毎の法定点検業務の委託

跨道橋の劣化進捗によって、将来必要となる修繕工事の委託

三重県 松阪市	総合雨水対策 10 年戦略事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○平成 27 年度に発足した「松阪地区浸水対策検討会」により、河川と下水道が連携し、三渡川、百々川、名古屋川、愛宕川の 4 河川流域を対象に、概ね 10 年間を実施期間の目標として、従来の県や市が実施してきた雨水対策に加え、県と市が共同した事業を短期間に集中し実施することで、床上浸水被害の確実な解消・軽減を図ります。</p> <p>百々川流域の浸水対策（担当：土木課）</p> <p>準用河川甚太川河川改修事業 全体計画延長 L=606m 計画幅員 W=13.0m 計画規模（計画）1 / 30（暫定）1 / 10 流域面積 A=2.8km²</p> <p><他機関との連携></p> <p>○三重県（百々川流域の河川改修）</p>	

三重県 松阪市	狭あい道路整備促進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○狭あい道路の解消を促進し、まちの安全性や快適性を向上させる。狭あい道路の解消が進むことにより、緊急時の避難・救助活動や消火活動がスムーズに行われ、また、日常生活においても、日当たりや風通し等も改善される。</p> <p>○都市計画区域内に存在する狭あい道路の拡幅整備促進のため、建築主等に測量及び分筆登記費用を助成し、土地の寄附に対する報償金の補助を行う。</p>	

三重県 松阪市	中心市街地空家等解消リセット推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○中心市街地エリアの人口増加、にぎわい創出のため、エリア内の空家等の減少とともに新築住宅の建設による定住者の増加を図ることを目的とする。</p> <p>○中心市街地エリア（約 170ha）内の空家の減少、空地（跡地）の流通促進を推進するため、エリア内の空家等所有者へ除却補助金や助成金等による支援を行う。</p>	

三重県 松阪市	不良空家等除却促進
---------	-----------

<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○そのまま放置すれば周辺の住環境に悪影響を及ぼすおそれのある不良空家等の除却を促進し、住民の生命、身体及び財産の保護並びに生活環境の保全を図る。</p> <p>○倒壊の危険性が高く、そのまま放置すれば周辺の住環境に悪影響を及ぼすおそれのある不良空家等の所有者等が行う空家の除却に要する費用を補助する。</p>

三重県 松阪市	まちなか空家利活用促進制度
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○市内全域（中山間地域を除く）を対象に、空き家を「売りたい・貸したい」所有者からの申し込みにより、市が空き家に関する情報をホームページ等に登録して公開することで、空き家を利用したい方へ情報を提供し、空き家の利活用につなげ、市民が安全・安心を身近に実感できるまちづくりを目指す。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○宅地建物取引業団体（松阪不動産事業協同組合）との連携により、不動産の交渉や契約等の手続きを円滑に進めている。</p>	

三重県 松阪市	（水道）老朽管更新事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○平常時及び非常時において、安定した水供給を実現するため、計画的に老朽管の更新・改良を行うとともに、管路の耐震化を図る。</p> <p>○計画期間は、松阪市水道事業基本計画に基づき、将来予測の確実性と整備の合理性を考慮し10年間と定め、更新の優先度は、管路の更新時期が古いもの、非耐震管、重要給水施設管路等を総合的な判断のもと整備箇所を選定する。</p> <p>計画延長 L=123km</p>	

三重県 松阪市	下水道総合地震対策事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○大規模な地震時においても、生活空間での汚水の滞留や未処理下水の流出に伴う伝染病の発生を防止するとともに、トイレ機能を確保するため、管渠の耐震化やマンホールの浮上防止を図り、避難所へのマンホールトイレの設置を進めています。</p>	

三重県 松阪市	情報化推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○「地域 BWA 回線」を活用し、2018 (H30) 年度から観光 Wi-Fi 等の整備・運用に取り組んでいる。</p> <p>○さらに基地局を通信事業者との連携により整備を進め、平常時には市民や観光客の利便性を高めるために観光スポットや都市公園など市民憩いの場での Wi-Fi として活用を拡大するとともに、非常時の対応として避難所等に素早く設置ができる特性をいかして避難所 Wi-Fi を提供できる仕組みを構築し、安全で安心できる地域づくりを目指す。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○通信事業者：松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社。</p>	

三重県 松阪市	新たな学びの創造事業
---------	------------

<目的及び主な取り組み内容>

○「子どもと大人の出会いと協働」の推進

子どもたちが、地域の人と共に語り共に活動する中で、自分の未来を考える。地域全体で学びの場をつくるには、大人と子どもの出会う場づくりが大切であるとする。

現在、松阪市では一人一台のLTE 端末を子どもたちは活用し、個別最適化された創造性豊かな学習活動を行っている。今後、地域から学ぶ学習活動の推進（キャリア教育）や、防災教育の推進を図りたい。そこで、地域の人といつでもどこでも繋がることのできるようなネットワークシステムを充実させることで、地域住民のコミュニケーションが活性化され、学校を中心としたコミュニティづくりやスマートシティの構築を推進していきたい。

○「子どもたちが地域をデザインする」主権者・起業教育の充実

子どもたち自身から生まれた問題意識に合わせてアクションできる機会の保障をし、自分たちも地域の一員であるという意識をもつことが大切であるとする。

現在、松阪市では「松阪ナビ」を導入し、広く市民に広報活動を行っているが、さらに「子どもたちが発信する場」としての視点を取り入れることで、「学んだことを生活に活かす」ことの大切さや「学ぶことの有用感」を味わえるとともに、子どもたちの主権者としての意識の向上も図りたい。

また、中学生と地元企業のコラボにより、様々な商品が「道の駅」や各企業のブースで市民に提供されている。それら商品を「松阪子どもテラス」を開設し、子どもたちが「自ら問いを見つけ、学んだことを活かす場」として活用することで、地域産業への関心を高めたり、新たな考えや価値を創り出したりしていきたい。

そして、コミュニティ・スクールを活用し、子どもたちと地域住民が協働して運営に携われることも期待したい。

<他機関との連携>

○情報企画課等（まつさかなび）、三重大学、三重県立飯南高等学校、学校運営協議会

三重県 松阪市

地域の教育力活用推進事業

<目的及び主な取り組み内容>

○「子どもと大人の出会いと協働」の推進

子どもたちが、地域の人と共に語り共に活動する中で、自分の未来を考える。地域全体で学びの場をつくるには、大人と子どもの出会う場づくりが大切であるとする。

現在、松阪市では一人一台のLTE 端末を子どもたちは活用し、個別最適化された創造性豊かな学習活動を行っている。今後、地域から学ぶ学習活動の推進（キャリア教育）や、防災教育の推進を図りたい。そこで、地域の人といつでもどこでも繋がることのできるようなネットワークシステムを充実させることで、地域住民のコミュニケーションが活性化され、学校を中心としたコミュニティづくりやスマートシティの構築を推進していきたい。

○「安全・安心な地域づくり」の推進

激甚災害等に備え、防災ネットワークの構築を進める。ハード面では、ネットワークシステムの充実、ソフト面では自分の地域を知り、自分たちで助け合う意識を持つために、自分の地域を知ることが大切であるとする。

そこで、ソフト面では、自分の学校は世界のどこにあるのか、自分の地域はどのような地形の特徴があるのかを日常的に意識するため、標高や北緯・東経何度等の記載のある標柱と、国土交通省が作成している防災教育のための地域模型を各小中学校に配付したい。

<他機関との連携>

○情報企画課等（まつさかなび）、三重大学、三重県立飯南高等学校、学校運営協議会

三重県 松阪市	特色ある学校づくり推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○「子どもと大人の出会いと協働」の推進</p> <p>子どもたちが、地域の人と共に語り共に活動する中で、自分の未来を考える。地域全体で学びの場をつくるには、大人と子どもの出会う場づくりが大切であると考え。</p> <p>現在、松阪市では一人一台のLTE 端末を子どもたちは活用し、個別最適化された創造性豊かな学習活動を行っている。今後、地域から学ぶ学習活動の推進（キャリア教育）や、防災教育の推進を図りたい。そこで、地域の人といつでもどこでも繋がることのできるようなネットワークシステムを充実させることで、地域住民のコミュニケーションが活性化され、学校を中心としたコミュニティづくりやスマートシティの構築を推進していきたい。</p> <p>○「子どもたちが地域をデザインする」主権者・起業教育の充実</p> <p>子どもたち自身から生まれた問題意識に合わせてアクションできる機会の保障をし、自分たちも地域の一員であるという意識をもつことが大切であると考え。</p> <p>現在、松阪市では「松阪ナビ」を導入し、広く市民に広報活動を行っているが、さらに「子どもたちが発信する場」としての視点を取り入れることで、「学んだことを生活に活かす」ことの大切さや「学ぶことの有用感」を味わえるとともに、子どもたちの主権者としての意識の向上も図りたい。</p> <p>また、中学生と地元企業のコラボにより、様々な商品が「道の駅」や各企業のブースで市民に提供されている。それら商品を「松阪子どもテラス」を開設し、子どもたちが「自ら問いを見つけ、学んだことを活かす場」として活用することで、地域産業への関心を高めたり、新たな考えや価値を創り出したりしていきたい。</p> <p>そして、コミュニティ・スクールを活用し、子どもたちと地域住民が協働して運営に携われることも期待したい。</p> <p>○地域を発展させるモビリティの充実</p> <p>身近であればあるほど子ども自身に問題意識が芽生える。地域に出かける機会を増やし、子どもたちの心を豊かにすることが大切であると考え、地域の交通ネットワークの充実を図りたい。</p> <p>現在、小規模校における課題克服のため、隣接する中学校間で連携し、合同授業や教職員研修を柱とした実践を行い、多様な他者との交流による生徒の人間関係の再構築や学びの深まりにつながっている。情報ネットワークの充実による時と場所を超えたコミュニケーションの充実に加え交通ネットワークを充実させることで、リアルな人との交流が盛んになると考える。そこで、コミュニティバスを運営したい。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○情報企画課等（まつさかなび）、三重大学、三重県立飯南高等学校、学校運営協議会</p>	

三重県 松阪市	市内店舗PR動画「ウチの逸品」
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○当市は松阪牛や鶏焼き肉にも代表される「肉文化」のまちという印象が強いことから「ウチの逸品」と題し、第一弾「焼肉」から始まり「肉自慢のお店・すき焼き・ステーキ・鶏焼き肉」と肉料理店舗のPR動画(YouTube)を制作し、「肉のまち松阪」をPRしている。</p> <p>○また、観光部局との連携により、宿泊者数や観光消費額増加を目的にウチの逸品参加店舗で利用できるクーポンプランを造成し、市内宿泊施設とコロナ禍において深刻なダメージを受けている市</p>	

内店舗の支援を行っている。

○また、今後も「食」のテーマを変えながら、市内店舗への継続的な支援や、更には市の観光需要の拡大につなげていくことを目的としている。

<他機関との連携>

○松阪商工会議所（参加店舗募集）

○松阪市ブランド大使「中川静香」（番組ナレーター）

三重県 松阪市

松阪市観光振興ビジョン

<目的及び主な取り組み内容>

○新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、深刻な被害を受けた観光業に対し早期回復を目指す様々な取り組みが必要である。また、人口減少を迎える社会の中で、地域経済に観光が果たす役割りは依然大きく、持続可能な経済に貢献していくことが求められる。さらに、ICTの進歩に対応するため、観光客の動向についてのデジタルマーケティング等の必要性も増してきている。

○このような状況の中、本市の観光を持続的に発展させるための道標として観光振興ビジョンを策定し、様々な施策に取り組んでいく。

松阪市が目ざすべき未来像「旅先に選ばれ続ける観光地『松阪』」

①旅ナカ環境の整備・充実

受け入れ態勢の整備、観光資源の磨き上げに取り組み、宿泊者数の増加や滞在時間の延伸を目指す。

②旅マエと旅アトのマーケティング

松阪を知りたくなる、訪れたい情報大都市圏でプロモーションし、訪れた後の魅力を SNS などで拡散してもらおう。お土産物など旅アトも充実。

③関係人口の増加と市民の観光意識向上

松阪に想いを持つ人を増やすことで、地域力向上に取り組み、市民が郷土への誇りを持ちながら観光を盛り上げる環境づくりに取り組む。

<他機関との連携>

○三重県、三重県観光連盟、松阪市観光協会、伊勢志摩コンベンション機構、観光施設、文化施設、市民団体（ガイドボランティア協会等）、観光事業者、地域産品生産者

三重県 松阪市

豪商のまち松阪プロモーション事業

<目的及び主な取り組み内容>

○松阪の活性化を図ることを目的に、松阪の歴史、文化、食をはじめとした情報発信、及び観光客の受入態勢の強化を図る取り組みをもとに、誘客促進による消費の活性化及び、観光産業の基盤強化に伴う雇用の促進、活性化に繋げていく。

○松阪観光の発着点「豪商のまち松阪 観光交流センター」を中心とした、まちなかエリアの“まち歩き”に重点を置き、多くの方に来訪してもらうことを目的としてきたこのキャンペーン。新型コロナウイルス感染症対策をしつつ、時代にあった事業を展開する。松阪の魅力である「食・歴史・文化」を軸としたプロモーションを実施するとともに着地側におけるイベントなどの企画造成を行う。情報発信・広告等の主な対象地域は関西圏・中部圏とし、Web、メディアなどの活用により、首都圏等への広域的なPR展開も合わせて実施する。

<他機関との連携>

○交通事業者（近鉄）、観光協会、商工会議所、商店街連合会等と連携を図る。

着地型イベント（スタンプラリー等）の実施、交通広告・駅貼ポスター等の掲示

三重県 松阪市	氏郷公と松坂城跡を活用した観光プロモーション事業（氏郷が築いた松坂城魅力発信事業）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○観光プロモーションを通じ、市民・観光客等に地域の歴史・文化の魅力を発信し、住む人の地域に対する満足度の向上と、海外を含めた観光客誘致を目的とする。</p> <p>○国指定史跡 10 周年、日本 100 名城選定 15 周年が重なる 2021 (R3) 年を契機として、松阪市のシンボルである「国指定史跡松坂城跡」とその松坂城を築いた「戦国武将蒲生氏郷」に焦点を当て、広く観光プロモーション事業を実施する。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○松阪市観光協会：氏郷まつり 60 周年を契機とした蒲生氏郷 PR グッズの作成 「お城 Expo」への同時出展による観光プロモーション実施 文化課：文化財保護の観点から活用について調整</p>	

三重県 松阪市	松阪 week in 三重テラス事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○三重テラスを会場に一定の期間（10 日程度）イベントを実施することで、情報発信力を高め、松阪市のイメージアップや、2021 (R3) 年 4 月にオープンした小津安二郎松阪記念館の周知、ふるさと応援寄付金の増、観光客の増に寄与することを目指すため、松阪と歴史的なつながりのある東京日本橋「三重テラス」で観光交流課、文化課、地域ブランド課が連携し集中的にプロモーションを行うことで、松阪市の更なる周知、観光客の誘致に繋げる。</p> <p>○内容</p> <p>全体 市の歴史、文化財、観光スポット、特産品の紹介 観光交流課 日本橋と松阪（トークイベント・資料展示等） 文化課 映画監督「小津安二郎」と松阪（トークイベント・ミニシアター・資料展示等） 地域ブランド課 ふるさと納税感謝祭</p> <p><他機関との連携></p> <p>○松阪とゆかりのある東京日本橋の三重テラスを活用することで、三重県との連携を図る。</p>	

三重県 松阪市	松阪農業公園ベルファームユニバーサルデザイン遊具設置事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○2019 (R1) 年度から毎年 1 基ずつ、障がいの有無や年齢に関わらず、誰もが利用できるユニバーサルデザイン遊具（小型タイプ）を、松阪農業公園ベルファームに設置している。ユニバーサルデザインは SDGs の考え方とも合致しており、今後も増やしていく計画である。</p> <p>○当公園内には、2004 (H16) 年度に設置された大型複合遊具があり、たくさんの子どもたちが遊ぶ人気の遊具であるが、劣化が進行し、かつユニバーサルデザインにも対応していない。</p> <p>○大型複合遊具の更新は、多額な経費が必用となるため、当事業を活用し、当公園の目玉として、大型複合タイプのユニバーサルデザイン遊具として更新を行いたい。</p>	

三重県 松阪市	小津安二郎顕彰事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○世界的な映画監督である小津安二郎の松阪との歴史的な関わりを広く市民や来訪者、子どもたち</p>	

に伝えるため、小津安二郎松阪記念館等の顕彰施設の運営や、定期的な企画展、顕彰イベントの開催によりその功績を顕彰する。

○資料の保存と発掘により貴重な文化資産の散逸を防ぐとともに、偉人の顕彰と映像文化の振興を進め、観光資源とし誘客を図る。

<他機関との連携>

○観光交流課、松阪市観光協会等：WEB、パンフレット（ゆかりの地巡り）などによるプロモーション事業を展開している。

○松竹株式会社：映像文化の振興や観光振興に資する事業を展開したい。

三重県 松阪市	松浦武四郎記念館施設整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○文化財等を保存・活用するため、施設の機能維持、強化のため老朽化した設備の改修や展示リニューアル及び傷みの激しい貴重な文化財の修理等を行い、歴史や文化財の価値を後世に伝えるための環境整備を行うことで、文化財保護の啓発とともに観光振興を促進する。</p>	

三重県 松阪市	松坂城跡保存整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○松阪市のシンボルの一つである国指定史跡松坂城跡を保存・活用するため、石垣保存等の整備工事を行い史跡の価値を顕在化するとともに利便性の向上を図ることによって、市民・観光客等に親しまれる歴史的文化遺産等として活用する。</p>	

三重県 松阪市	松阪カルチャーストリート事業 (共創デスクへの提案による共催事業)
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○市内の文化財施設や旧家、古民家、ギャラリーなどを会場に、地元ゆかりの作家によるアート作品を期間を決めて展示し、会場を順次巡ってもらう。</p> <p>○市民をはじめ県内外に松阪のアート面での魅力をアピールし、地域活性化とともに観光誘客を促し、文化・芸術など多様な楽しみがある地域を目指す。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○主体となるのは画廊やギャラリーを持つ市内の商業者であり、松阪市は文化財施設の無償提供やPR、関係者の調整など予算を伴わない事業として共催事業としている。</p> <p>○観光交流課、松阪市観光協会においてはPR面で連携を行っていく。</p>	

三重県 松阪市	文化施設等展示事業（松浦武四郎記念館）（文化財センター） (歴史民俗資料館)
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○松阪市の文化財を展示したり、郷土の偉人の功績を伝えることなどで、文化財の活用と文化の振興をはかり、文化財保護への理解や郷土愛を育むとともに地域資源を活用した地域の活性化による観光交流人口増を促していく。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○観光交流課、松阪市観光協会等：WEB、パンフレットなどによるプロモーション事業を展開している。</p>	

三重県 松阪市	松阪市森林公園（松阪市森林公園魅力向上事業）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○自然に親しむ場（キャンプ場、親水広場など）として、人気の高い松阪市森林公園の周辺は、軽装で登山可能な山々や、市文化財指定の銅鐘のあるお寺など、自然景観や文化の魅力に溢れた地域である。</p> <p>○これらの観光資源を活用し、同施設を発着点としたウォーキング、サイクリングルートのご案内整備（コース案内看板1基・ルート表示看板20基）と、林道沿いに広葉樹（モミジ、山桜200本）の植栽を行い、集客力を高め、地域経済の活性化につなげていく。</p> <p>○また、当公園のカーボンニュートラルの実現に向けた貢献度を高めるため、スギ・ヒノキの人工林エリアの間伐（約3ヘクタール）を行い、四季折々の景観が楽しめる広葉樹（モミジ、山桜、ケヤキ、ブナなど200本）を植栽することで、CO₂吸収力機能の向上と、施設の魅力向上につなげていく。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○三重県観光協会、松阪市観光協会等と連携した周知PR</p>	

三重県 松阪市	南三重地域若者地元定着推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○松阪市以南の16市町で構成する南三重地域就労対策協議会を事業主体として、若者のUターン就職による地元就職及び定着など、スケールメリットを生かした一体的な就労対策を実施する事業である。</p> <p>○当協議会では、地元への愛着心の醸成事業として地域内の現役経営者によるセミナー等の開催、地域内企業と県外・地元の就活生をつなぐための就職マッチング支援サイト『南三重就活ナビ』の運営、地元就職・定着のための情報収集などに取り組んでいる。</p> <p>○南三重地域は自然、環境、歴史、文化、余暇といった暮らしやすく魅力あふれる地域である。加えて、技術を持った将来性のある中小企業も多く、暮らし方、働き方を学生に対し積極的にPRしていくことで、有能な人材を南三重地域に呼び込む取り組みを行っている。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○三重大学、皇學館大学など県内の大学に働きかけて事業を実施しているが、南三重地域の多くの学生の進学先でもある中部圏及び関西圏の大学とも連携をして取り組みを進めていきたい。</p>	

三重県 松阪市	超高齢社会交通弱者対策調査検討事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○買い物や通院など目的地への移動が困難な高齢者等が今よりもっと外出しやすくなるよう、既存のバス路線やタクシーなどの公共交通機関だけでなく、地域にある輸送資源を有効活用した移動手段の確保について調査、検討する。</p> <p>○現行の「第二次松阪市地域公共交通網形成計画」が2022(R4)年度に終期を迎えることから、検討結果を踏まえ「松阪市地域公共交通計画」を策定する。特に、人口減少と高齢化の進展が顕著になっている飯高管内において、2021(R3)年から2年間をかけて交通弱者の移動手段の確保充実を図る。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○飯高管内においては、高齢者の増加が顕在化しており、効率的な移動手段を確保できるように、先進的なモビリティの導入も視野に地域や企業等と連携して取り組みたい。</p>	

三重県 松阪市	国土強靱化に資する地域ブロックでの官民連携
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○震災等被災時における工場等の被害減少及び早期復旧に向けて、官民（企業、工業団地内組織、インフラ事業者、自治体等）が連携したプラットフォームを形成し、工業団地内の課題解決及び協力体制の構築に継続的に取り組む。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○工業団地内企業が会員となる工業団地企業連合会が主体となり進めているが、当該連合会の事務局機能を市役所が担っている。また、検討内容・取組推進について、内閣官房が支援業務を委託した(株)富士通総研の支援を受けている。</p>	

三重県 松阪市	緊急輸送道路等舗装維持修繕事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○物資等の輸送を担う緊急輸送道路を対象とし、老朽化による舗装の打替えを行うことで、災害発生時の通行不能による被害の拡大を予防し、輸送ルートの確保を図る。 計画延長 L=8,000m</p>	

三重県 松阪市	都市空間・住環境の整備 (松阪市歴史的まちなみ修景整備事業)
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○景観重点地区内における建築物の建替え等において、修景整備の基準値を満たす場合に支援し、地域のまちなみ保全を応援する。</p> <p>○観光、文化部局と連携し、歴史的建造物の利活用を促す。重点地区に観光客を誘致し、賑わいを取り戻すことで、地域住民のまちなみに対する意識の高揚や誇りを持ってもらい、まちなみ保全の機運を盛り上げ次世代に継承していく。</p>	

三重県 松阪市	都市空間・住環境の整備 (景観・文化・観光部局連携強化ワーキング事業)
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○重点地区における歴史的なまちなみ（都市計画）や地域を象徴する文化財（文化課）を将来に渡り保全するため、景観・文化・観光部局でWGを立ち上げ、ニーズや課題を共有し、地域一体となったまちづくりを進め、地域住民に景観意識の高揚や誇りを持ってもらい、美しいまちなみを持続させる機運を高める。</p> <p>○地域、観光、文化部局と連携し、PR・プロモーション等を強化することによって、交流人口の増加、賑わいの創出に繋げる。</p>	

三重県 松阪市	嬉野アートトリエンナーレ
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○嬉野地区は、縄文時代～室町時代までの多くの歴史資産が存在しています。</p> <p>○地域に所在する歴史資産を活かして、八田城森の音楽会、上尾土古墳大地の芸術祭、宇気郷遊休地を利用したアートトリエンナーレを開催し、過疎化が進む地域の魅力を発信していきます。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○地域の歴史資源を活用していくには、地域の学校機関やまちづくり機関などと連携し継続的に実</p>	

施していく必要があります。また、嬉野中学校と飯南高校が連携をしながら進めている各種事業を含めたアートトリエンナーレを進める。

三重県 松阪市	まつさか香肌イレブン推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○三重県松阪市飯南・飯高地域は香肌峡県立自然公園を東流する櫛田川を中心に広がる中山間地域である。</p> <p>○この香肌峡の山々から初心者から上級者までが楽しめる 11 座を選び、「まつさか香肌イレブン」と名付け、情報発信の他、登山環境を整備することで来訪者及び観光施設（道の駅、リバーサイド茶倉、グリーンライフ山林舎、荒滝キャンプ場等の宿泊施設）の利用者増につなげ地域の活性化を図る。</p> <p>・実施中の主な取組 登山道整備、自然体験ツアー、情報発信、登山者受入れ環境整備</p> <p>・事業の方向性 香肌峡の山々の魅力を広く伝え来訪者の増加を図るため、登山道整備の継続と情報発信に努める。次年度にはトレラン大会を計画している。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○三重県山岳スポーツライミング連盟と連携</p>	

三重県 松阪市	香肌峡サイクルツーリズム推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○三重県松阪市飯南・飯高地域は香肌峡県立自然公園を東流する櫛田川を中心に広がる中山間地域であり、この地域の歴史、文化、自然等をサイクリングでゆったりと感じてもらうとともに地域の魅力を発信することで交流人口、関係人口の増加を図り、地域の活性化を図る。</p> <p>・実施中の主な取組 まつさか香肌峡サイクリング大会、香肌峡インスタキャンペーン、香肌峡HP運営等</p> <p>・事業の方向性 路面標示等による自動車との通行空間の適切な分離やルート案内表示設置等の自転車の走行を安全快適にする環境整備を進め、香肌峡がサイクリングのメッカとなるよう取り組む。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○三重県ジャパンエコトラック推進協議会に加盟 地方版自転車活用計画への位置づけとなるよう連携を希望</p>	

三重県 松阪市	道の駅「茶倉駅」・リバーサイド茶倉事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○三重県松阪市飯南地域は香肌峡県立自然公園を東流する櫛田川を中心に広がる中山間地域である。この地域と都市との交流を積極的に行い地域の魅力を発信するためリバーサイド茶倉、交流ターミナル施設（茶倉駅）を運営することで交流人口、関係人口の増加を図り、地域の活性化を図る。</p> <p>○実施中の主な取組 リバーサイド茶倉においてコテージ、バンガロー、テントサイト等の利用によるアウトドアを体験する場の提供、交流ターミナル施設（茶倉駅）において、観光情報の提供、地域特産品の振興</p> <p>○事業の方向性</p>	

松阪市が進めているサイクルツーリズムやアウトドアを楽しんでいただく場の提供のため、質の高い受入れ環境整備を進め、香肌峡がアウトドアのメッカとなるよう取り組む。(EV充電スタンド、多言語対応、ネットワーク整備、シャワールーム等)

<他機関との連携>

○中部ブロック道の駅連絡会に加盟

三重県ジャパンエコトラック推進協議会に加盟

三重県 松阪市

都市空間・住環境の整備

(松阪駅西地区複合施設の事業者募集支援)

<目的及び主な取り組み内容>

○松阪駅に隣接する市所有の低未利用地を活用し、公民連携による複合施設やグリーンを配したウォーカブルな空間を整備し、賑わいの創出や市民の利便性を高めると共に、新たなビジネスの機会を創り、人口減少や超高齢社会に対応したコンパクトなまちづくりを進める。令和3年度、令和4年度は、建設と運営を行う事業者の募集を行う

<他機関との連携>

○公民連携による民間事業者を募集。また、観光部局と連携し地域の観光情報の発信場所等を整備する。

三重県 桑名市

津波避難施設整備

<目的及び主な取り組み内容>

○南海トラフ地震発生時の津波浸水想定等を踏まえ、地理的に津波からの避難が極めて困難となることが想定される地区(長島町伊曾島地区)に一時的な津波避難施設となる「津波避難誘導デッキ」を整備する。

三重県 桑名市

桑名市かわまちづくり協議会推進事業

<目的及び主な取り組み内容>

○地域の資源を有効に活用し、地域の民間事業者とも連携しながら、地域の魅力を向上、賑わいの創出を図ることを目的として、行政と地域の団体や民間事業者で構成する「桑名市かわまちづくり協議会」を設立し、取り組みを進め、都市地区再生等利用区域の指定を目指す。

<他機関との連携>

○行政機関として、木曾川下流河川事務所と市

○地域の団体として、商工会議所と観光協会、商店連合会、東部商研、民間事業者としてくわなラボ。

今後は連携できる民間事業者を市内外から集め、社会実験等の取り組みを重ねていく。

三重県 桑名市

多世代共生型施設整備事業

<目的及び主な取り組み内容>

○既存事業の民営化と合わせた建て替え(施設の複合化・多機能化)を公民連携の手法により進め、高齢者・障害者・子ども等に対して、通所や入所、相談等を包括的に提供する多世代共生型施設の整備を、事業予定地である(仮称)堂ヶ峰公園の整備と一体的に実施する。

<他機関との連携>

○社会福祉法人桑名市社会福祉協議会、大和リース株式会社との三者間で協定を締結し、それぞれのノウハウを活用する。

三重県 桑名市	桑名駅東口駅前広場整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○桑名駅東口駅前広場整備事業では、先行着手している桑名駅自由通路整備事業と併せて交通結節機能の強化を図るとともに、「桑名市の顔」となるシンボル空間としての整備を行い、賑わいの創出を図ることを目的とする。</p> <p>○桑名駅自由通路は令和2年8月に供用開始しており、東口駅前広場の整備については桑名市を代表する観光施設であるナガシマリゾートを運営する長島観光開発(株)と、令和2年7月に基本協定を締結し、令和4年1月を目途に、事業実施協定を締結できるよう協議中である。</p>	

三重県 桑名市	桑名都市計画事業桑名駅西土地区画整理事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○桑名市の中心市街地において基盤整備の遅れている、近鉄桑名駅から近鉄益生駅に至る鉄道西側の公共施設の整備改善を行い、交通結節機能の強化及び宅地の有効高度利用を推進し、同時に密集住宅地の住環境改善等を図る。</p>	

三重県 桑名市	多度地区小中一貫校整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○多度地区において施設一体型小中一貫校の整備を行い、学校を軸としながら、学校に特化した機能や地域の方、保護者の方が活用できる機能等を複合化する。</p> <p>○地域とのつながりを強くする環境づくりとして、長期の避難に対応して地域の方が安全に安心して過ごすことができる、避難所としての施設整備を併用する。</p>	

三重県 桑名市	消防庁舎等再編整備推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○平成25年度三重県が公表した南海トラフ巨大地震における桑名市の津波被害想定において、現在の消防本部庁舎付近が2mから5m位の津波浸水地域に指定されたことで、急務となった災害拠点施設となる消防本部の高台移転並びに、大山田分署及び大山田地区市民センターの老朽化等の課題を解決するため、令和2年10月「消防庁舎等再編整備構想」を策定し、大山田地区の整備エリアにおいて、施設総量の削減や、跡地（施設）の売却を含む有効活用を始めとする公共施設マネジメントの視点を持ちつつ、民間の経営資源を積極的に活用したサービスの実現を目指す「公民連携」手法の活用も視野に入れた消防庁舎等再編整備を計画しています。</p>	

三重県 鈴鹿市	津波避難ビルの指定（緊急避難場所整備事業）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○南海トラフ地震への備えとして、津波浸水予測区域内の公共施設や民間施設を津波避難ビルに指定し、逃げ遅れた住民等の一時的な避難場所としている。</p> <p>○また、民間施設の指定拡大のため、該当する建物に対し補助金を交付し、緊急避難が可能な建物の建築・改築等を促進している。</p>	

三重県 鈴鹿市	F1 日本グランプリ地域活性化協議会事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○本市の最大の地域資源であるモータースポーツの中で、最も知名度が高く、国内外からの多くのモータースポーツファンを集客するF1日本グランプリの開催に当たり、国や県、近隣自治体をはじめ民間事業者等の37団体で構成される協議会を組成し、快適なアクセス環境の実現に向けた公共交通機関の利用促進や渋滞緩和策を展開しているほか、ファンのみならず地域住民も一体となったおもてなし事業を展開し、市域にとどまらない地域活性化に取り組んでいる。</p> <p>○また、2020年、2021年と2年連続でF1日本グランプリが中止となる中、eスポーツ（eモータースポーツ）を切り口にして、リアルとバーチャルの融合による振興事業を通じて、若者をはじめ新たな層への訴求力を高め、モータースポーツに関心を持つ層の裾野拡大に向けた取組にも着手している。</p> <p>地域活性化協議会ホームページ http://suzuka21.com</p> <p><他機関との連携></p> <p>NPO 法人鈴鹿モータースポーツ友の会</p>	

三重県 鈴鹿市	新交通システム運行事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○市内の公共交通空白地域における移動制約者の生活交通の確保を図るため、道路運送法に基づき、集落と最寄りの主要なバス停又は鉄道駅と結ぶ経路を基本とする、地域主体の新たな交通システムの構築を図る。</p> <p>現在、一ノ宮地区において、乗合ワゴンによる週5日間の実証実験運行を実施。</p> <p>ホームページ掲載資料</p> <p>https://www.city.suzuka.lg.jp/mass/files/540.html</p>	

三重県 鈴鹿市	西部地域・南部地域 C-BUS運行事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○Community（共同社会）、City（市）、Civil（市民の）の頭文字「C」から名付けられた、鈴鹿市のコミュニティバスの愛称。</p> <p>○西部・南部地域のニーズ、または需要の規模に応じたコミュニティバス事業を実施し、高齢者や学生といった移動制約者に対して移送サービスを提供し、市内主要駅と大型商業施設や市役所、高等学校などを結ぶ。</p> <p>○西部地域は、椿・平田線（1日26便）、庄内・神戸線の2路線（1日15便）を運行し、南部地域は、白子・平田線（1日23便）、太陽の街・平田線（1日7便）を民間交通事業者に委託して運行している。</p> <p>※https://www.city.suzuka.lg.jp/gyosei/plan/cbus/index.html</p>	

三重県 鈴鹿市	外国人市民への情報発信ツール構築事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○外国人市民に向けた正確な情報伝達と安全安心の確保を目的に、鈴鹿市ホームページにおける外国人市民向けページ「Amigo Suzuka」（ポルトガル語・スペイン語・やさしい日本語）の作成と同言語別 Facebook の開設を行い、コロナウィルスに関する情報をはじめ、外国人市民にとって有益と思われる情報をわかりやすく、迅速に発信しています。</p>	

Amigo Suzuka ホームページ https://www.city.suzuka.lg.jp/amigo/index.html <他機関との連携> 情報発信においては、公益財団法人鈴鹿国際交流協会、出入国在留管理庁と連携を図っています。

三重県 鈴鹿市	女性活躍推進事業
<目的及び主な取り組み内容> ○SUZUKA 女性活躍推進連携会議 民学官が一体となり、あらゆる分野における女性の参画促進、人材育成及び積極的登用等について協議し、女性活躍推進に関する情報提供、意識啓発及びキャリアアップ等を目的としたセミナー等を開催。 ○2020 年度の取組 交付金を活用し、男女共同参画センターのオンライン化を実施。 「テレワークの必要性と働き方の変化」をテーマにオンラインセミナーを開催。 ○ICT の活用によって、場所と時間にとらわれない働き方ができることで、様々な環境に置かれている女性の活躍を促進することに寄与。 https://www.city.suzuka.lg.jp/danjo/event/datas/file_131781603326944644214.pdf <他機関との連携> 商工会議所関係、農業協同組合、高等教育機関、公共職業安定所、労働組合関係。オブザーバーとして、三重県、有識者情報発信においては、公益財団法人鈴鹿国際交流協会、出入国在留管理庁と連携を図っています。	

三重県 鳥羽市	鳥羽市水産研究所
<目的及び主な取り組み内容> ○藻類研究を主とする市立の水産研究所を有しており、周辺には海に関する研究機関や社会教育施設が集積している。まさに「海のシリコンバレー」とも言えるこの恵まれた立地を生かして交流を活発化し、観光等の他分野においても、例えば SDGs と絡めた学び・体験メニューの充実につなげるなど、魅力の強化を図っていく。 ○新たなビジネスの出現等に結びつくよう、地域内の施設のかかわりや市外の企業、起業希望者等との交流を進めていくとともに、地域内の人材育成を図る。 <他機関との連携> ○今後、本地域のシーズをまとめる予定であり、より多くの主体との交流機会を増やしたい。	

三重県 鳥羽市	バーチャル鳥羽離島病院実証プロジェクト
<目的及び主な取り組み内容> ○ICT の活用によるオンライン診療と多職種連携を組み合わせることで今後の離島の医療者不足と人口減少に柔軟に対応できる医療提供システムを構築し、将来的に、島民が人生の最後まで住み慣れた場所で安心して生活することができる鳥羽の離島独自の地域包括ケアシステムの実現を目指す。 ○実証調査では、「医師・看護師」を対象とした患者カルテの共有とオンライン診療を実現する。	

三重県 熊野市	熊野アグリ・パーク(仮称)整備事業 (高付加価値農業生産施設整備)
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○農業生産を中心とする「アグリ部門」と集客交流の場となる「パーク部門」を一体的に整備し、集客交流の促進など市内産業の活性化を多角的にリードできる新たな拠点を整備しようとするものである。</p> <p>○今年度、約30aの農地造成を行い、そこに15a程度の温度管理センサーによる自動開閉システムなどを導入した温室園芸施設を4棟程度整備しようとするものである。</p> <p>○当該施設は、イチゴなどの果物を栽培することとしており、アグリ・パーク施設の一部として活用していくこととしている。</p> <p>○地域の担い手育成の役目も果たす予定となっており、来年度当初には、地域内において施設栽培での就農希望者を受入れるべく調整しており、「人材育成拠点」としての機能も発揮させる予定である。</p>	

三重県 熊野市	クマノザクラの名所づくり事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○市の花木に指定されているクマノザクラの景勝林を造林することにより、市内外の方がクマノザクラをきっかけとして森林に親しむ機会を創出するとともに、新たな観光資源及び地域資源としてクマノザクラを活用しようとするもの。</p>	

三重県 熊野市	中心市街地無電柱化・ウォーカブル推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○中心市街地記念通り商店街(市道西川町獅子岩線)の無電柱化・ウォーカブルを推進し南海トラフ地震や台風災害に対する防災対策の推進を図るとともに世界遺産熊野古道松本峠と世界遺産獅子岩、世界遺産花の窟を中心市街地が結ぶ周遊ルートにおいて新たな道路空間を創設し、一層の集客交流と賑わいのあるまちづくりを推進する。</p> <p>(無電柱化推進計画) 市道西川町獅子岩線(記念通りL=450m 電線地中管路L=900m)</p> <p>(都市再生整備計画) ポケットパーク整備(A=450㎡)、グリーンベルト舗装(L=350m) カラー舗装(L=1,300m)、街並統一景観向上(46戸)</p> <p><他機関との連携></p> <p>○国、県と連携を図り早急に進めたい。</p>	

三重県 熊野市	スポーツ集客交流事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○温暖な気候を生かし、ソフトボール(ソフトボールのメッカ・熊野)をはじめとして、野球、ソフトテニス、ラグビー、柔道など各競技種目における大会や合宿などを通じて全国各地から多数の集客を図っている。さらにスタンドアップパドルボード、シーカヤックなどのマリンスポーツ、自転車競技やトレイルランニング、ボルタリングなど恵まれた自然や地形を生かしたアウトドアスポーツによる集客の一層の強化を図る。</p> <p>令和2年度 スポーツによる宿泊実績 12,119人</p>	

<p>令和3年度（コロナ対策を徹底のうえ）</p> <p>くまのベースボールフェスタ第14回学童軟式野球大会開催（7月）</p> <p>第12回全日本ガールズソフトボールリーグ選手権大会開催（7月）</p>

三重県 熊野市	三重県と連携した世界遺産熊野古道を活用した観光集客
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○熊野市には三重県内にある世界遺産熊野古道（巡礼道）の半数が位置している。</p> <p>○三重県が世界的な巡礼道であるスペインの「サンティアゴ・デ・コンポステーラ」と連携した観光集客等に取り組むため、令和元年三重県がスペインバスク州と「道の協力・連携に関する覚書」を締結。</p> <p>○市としてインバウンドによる観光集客を図るため和歌山県側の熊野古道からの流入促進を図るための環境整備等を進めるほか、東紀州地域振興公社が取り組む地域連携DMOとの連携を進めてきた。</p> <p>○コロナ収束後には、三重県と協力しサンティアゴ・デ・コンポステーラとの連携協力を一層推進することで欧米豪をはじめとした自然・巡礼愛好家を中心に東南アジア等からの集客に積極的に取り組む。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○三重県地域連携部</p>	

三重県 志摩市	スポーツツーリズム・プロモーション スポーツ観光推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○スポーツツーリズム・プロモーション</p> <p>サイクルツーリズムをはじめとした、市内のスポーツツーリズムの推進のために、（一社）志摩スポーツコミッションへ業務を委託しています。</p> <p>（取組例）レンタサイクル、サイクリングツアーの開催</p> <p>○スポーツ観光推進事業</p> <p>スポーツを活用した観光振興を推進し、市民自らが誇れる観光のまちづくりを実現することを目的に、誘客効果が期待される事業費の一部を補助しています。</p> <p>伊勢志摩サイクリングフェスティバル</p> <p><他機関との連携></p> <p>○自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会</p> <p>○太平洋岸自転車道の利活用を推進する沿線市町村長の会（仮称）の発起人就任予定</p> <p>銚子市（千葉県）、大磯町（神奈川県）、浜松市（静岡県）、田原市（愛知県）、志摩市（三重県）和歌山市（和歌山県）が発起人就任予定。</p>	

三重県 志摩市	防災道の駅事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○R3.6.11国土交通省より道の駅伊勢志摩が防災道の駅に選定。国からの重点的な支援を受けて、広域的な防災拠点として役割を果たすため、今後3年程度でハード・ソフトの両面から体制、整備を行う必要があり、地元や関係機関（自衛隊、消防、警察）との協議や協定の締結、BCP策定等について、国や県と連携し、事業推進のため取り組んでいる。</p>	

<他機関との連携>

○県土整備部道路管理課、志摩建設事務所、警察、自衛隊と事業推進のため連絡調整会議を開催して事業推進を図っていく予定。

○国（三重河川国道事務所）、県の防災担当をメンバーに入れ、検討会を立ち上げ事業推進のため体制を構築していく予定。

三重県 明和町

明和町歴史的風致維持向上計画（第2期）

<目的及び主な取り組み内容>

○明和町は、古くは全域が伊勢神宮の神領となっており、伊勢神宮と密接なかかわりを持って発展してきました。

○こうした歴史的背景から、地域住民による保存顕彰活動が受け継がれており、町内には大淀祇園祭、前野のお頭神事などの民俗行事が歴史的建造物と一体となって明和町の歴史的風致を形成しています。

○重点区域において、歴史的建造物の保存と活用や、第1期計画で整備した公園をさらに公開および活用できるよう充実したものにし、散策道の延長やポケットパークの整備、誘導案内板の設置をすることで回遊ルートの充実を図る。

○日本遺産の構成文化財についても、必要に応じて歴史的建造物とその周辺整備を行い、歴史的風致の維持及び向上を図る。

○整備を行った施設で、積極的な公開・活用を行い、歴史文化資産を活用した事業等を実施することで、歴史的風致の活用による地域活性化を図る。

三重県 大台町

持続可能な地域公共交通体系の構築

<目的及び主な取り組み内容>

○利用需要の減少と公費負担率の増加が課題となっている地域公共交通の見直しを図り、将来にわたり持続可能な公共交通の維持確保を目指した取り組みを進めています。

○R3年度は、AIオンデマンド交通の実現可能性と移動データ取得を目的とした実証実験を実施します。

<他機関との連携>

○隣接する多気町を中心とする広域自治体により、スーパーシティ構想の実現に向けた提案を内閣府へ申請中であり、連携6町及び事業者等で構成する協議会との連携を進めています。

○令和3度については、協議会として経産省スマートシティ関連事業に応募を行い、町立診療所におけるリモート診療や、リモートによる保健指導など、医療Maasの実現可能性を命題とした実証実験を実施します。

(2) 世界的課題にチャレンジし成長する（産業）

長野県	長野県ゼロカーボン戦略
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」を基本目標とし、二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量を 2030 年度 6 割減、2050 年度ゼロを目指すために 2030 年度までの計画を策定。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○交通 EV・FCV で安心・快適に走れる充電インフラを充実 多様な移動手段の確保</p> <p>○建物 全ての新築建築物の ZEH・ZEB 化を実現 信州健康ゼロエネ住宅の普及、温暖化対策条例の改正</p> <p>○産業 ESG 投資を呼び込む事業活動のゼロカーボン化を支援 ゼロカーボン基金でグリーン分野への挑戦を後押し</p> <p>○再生可能エネルギー 地域事業者と連携し住宅太陽光と小水力発電を徹底普及 エネルギー自立地域づくりを強かに推進</p> <p>○吸収・適応 森林 CO2 吸収量を増加、まちなかグリーンインフラを拡大 信州気候変動適応センターを中心に適応策を実行</p> <p>○学び・行動 信州環境カレッジを核に多様なカリキュラムを展開 若者を牽引役に「ゼロカーボン実現県民会議（仮）」を始動</p>	

長野県 (南信州広域連合)	航空機システム産業振興拠点 「エス・バード」
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○県の航空機システム産業振興拠点として位置づけている「エス・バード」に、高度人材育成から研究開発、実証試験までの一貫支援体制を構築する。</p> <p>○県内企業の品質保証力向上のための体制強化など、支援策を充実させることにより、航空機システム関連の企業や大学研究者・技術者が集積する「アジアの航空機システム拠点」の形成を目指す。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○県内において航空機産業振興の取組を行っている 3 機関（信州大学、(公財)南信州・飯田産業センター、県（産業技術課、工業技術総合センター））が「エス・バード」に入居し、航空機産業に関する高度人材育成や産学官連携による航空機システムの研究開発等を実施。</p>	

長野県 伊那市	スマート農業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○伊那市では生産条件の不利な中山間地域における農作業の省力化、効率化及び生産性の向上を目</p>	

的として、IOTやICTを活用したスマート農業技術の導入に向けた取り組みを行っています。

○長野県やJA上伊那、信州大学などで構成する「信州伊那谷スマート農業実証コンソーシアム」を設置し、農事組合法人田原の圃場で、令和元年度から2年度にわたり実証試験を行っています。ロボットトラクターやドローン、自動で水管理ができるシステムなどの導入により、稲作における作業の効率化やコスト低減の効果を確認し、中山間農業の持続的発展に結びつけます。

○また、スマート農業の先駆的モデルとして、インターネット（クラウド）を介したデータ活用型の営農管理などにより、「儲かる農業」の実現を目指し、高齢化に伴う担い手不足の解消や遊休荒廃農地の縮減を図ります。

<他機関との連携>

○農業協同組合、信州大学、農事組合法人田原、長野県農業試験所 等

長野県 平谷村	ものづくり産業等振興
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○温泉・スキー場など観光施設での交流人口の減少や当村には、働く場が「量」「職種」ともに不足している現状で、従事者の高齢化や今後の生産年齢人口の減少は地域産業の存続に大きな懸念を抱きます。</p> <p>○今後、リニア新幹線開業に向けた企業進出にも期待が持てることから、新たな商品開発や企業向上・誘致等と併せて、担い手対策等による地域産業の維持・拡大を目的としています。</p> <p>○雇用創出のための補助（就業・就農・就林、雇用、人材育成、規模拡大、企業立地等に対する補助）</p> <p><他機関との連携></p> <p>○連携機関：村商工会</p> <p>○連携を図りたい機関：日本政策金融公庫、長野県、各金融機関（補助金・融資関係）</p>	

長野県 泰阜村	カーボンニュートラル事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、自治体としてCO2の排出量削減しつつ、森林整備・環境整備活動をカーボンオフセット制度の導入により企業等の温室ガス排出量を埋める取組をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設のLED化・電気等の自給自足 ・公用車のハイブリッド・電気自動車への転換 ・森林整備によるCO2の吸収量拡大 ・薪ストーブ導入による森林資源の活用 ・太陽光発電設備の普及推進 ・小水力発電の利用 	

岐阜県	日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○当地域の中核産業である航空宇宙産業の抱える最大の課題「生産性の向上」及び「生産技術に関する知識を有する人材の不足」に対応するため、岐阜大学敷地内に新たな拠点「航空宇宙生産技術開発センター」を設置し、岐阜大学、名古屋大学の連携のもと高品質で短納期、低価格なモノづく</p>	

りが実現できる生産システムアーキテクトの育成と、新たな生産プロセスを生み出す最先端の生産技術に関する革新的な研究開発を両輪に事業を展開する。

○人材育成事業では、生産工程を俯瞰し、先端技術を活用した生産システムの設計・構築、生産管理等ができる即戦力の人材を育成。

○研究開発事業では、航空機部品製造の効率的な生産工程を実現する生産技術に関する研究開発を実施。

<他機関との連携>

○大学や地元産業界等との産学金官連携により、大学生や就業者を対象とした航空宇宙産業の「生産技術」に関する人材育成と研究開発を実施する「航空機生産技術人材育成・研究開発プロジェクト」を推進

《航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト推進会議 構成員》

東海国立大学機構（岐阜大学、名古屋大学）、岐阜工業高等専門学校、川崎重工業（株）航空宇宙システムカンパニー、ナブテスコ（株）航空宇宙カンパニー、各務原市、岐阜工業高等専門学校、川崎岐阜協同組合、恵那機器（株）、（株）水野鉄工所、日本プレス工業（株）、岐阜県産業経済振興センター、（一社）中部航空宇宙産業技術センター、（株）大垣共立銀行、（株）十六銀行

岐阜県	スマート林業の推進
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○ICT、IoT等の新技術を活用し、限られた人員で効率的・安定的に木材を生産するとともに、労働負担を軽減することにより林業を安全で魅力ある産業に改善し、持続可能な林業を確立する。</p> <p>○スマート林業推進事業では、林業事業者職員・県職員を対象としたスマート林業に関する講習会を開催やスマート林業の基盤となるGISデータの整備、造林・保育作業の機械化を推進するための実証試験の実施と見学会の開催。</p> <p>○林業事業者 ICT 技術等導入支援事業では、林業事業者が導入する ICT 機器等の経費を支援。</p> <p>○スマート林業加速化事業では、検査体制の整備と業務の効率化のため、県にGNSS測量機器等を導入。</p>	

岐阜県	プラスチック資源循環普及促進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○岐阜県では、陸域で発生したごみが、山、川、海へとつながる水の流れを通じて海岸に漂着するなど海洋ごみになること、また、その海洋ごみにはプラスチックごみが多く含まれている実態を学び、使い捨てプラスチックの使用量削減などプラスチックごみの削減を普及啓発するため、チラシやDVDを製作し、関係機関や県内学校へ配布したほか、YouTubeでの動画配信を実施。</p>	

岐阜県	環境にやさしい容器等推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○環境にやさしい容器の使用を推進する店舗等を登録し、紹介することで、使い捨てプラスチックの容器包装、製品の使用削減を推進し、消費者に普及啓発を図ることでプラスチックごみの削減を促進。</p>	

岐阜県 岐阜市	ぎふしスタートアップ支援事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p>	

○目的

若者をはじめとした、起業意識の醸成／新たな事業やサービスの創出／雇用の創出／起業者数の増加／市内事業者の経営安定化／多様な働き方モデルの提案 など

○概要

- ・令和3年7月1日より、本市における起業支援の拠点である、岐阜市リモートオフィス (Neo work-Gifu) において、ぎふしスタートアップ支援事業を開始
- ・令和3年10月1日より、「スタートアップ相談窓口」に、センター長就任（専任で相談に対応）
- ・「スタートアップ相談窓口」と「リモートオフィスの運営」の二本柱
- ・岐阜商工会議所や金融機関等と連携した「オール岐阜市」の体制
- ・起業意識の醸成から起業、さらに起業後まで伴走型で支援

岐阜県 高山市

地球温暖化対策の推進

<目的及び主な取り組み内容>

○高山市では広大な森林面積を活かした木質バイオマスの活用や急峻な地形を活かした小水力発電、豊富な温泉資源を活用した地熱発電など、豊かな自然を活用した再生可能エネルギーの活用を積極的に取り組むとともに、徹底した省エネルギーや日本一広大な森林面積を活かした森林吸収源対策などによる地球温暖化対策に取り組んでいる。

○令和3年度中に策定を予定している新たな地球温暖化対策地域推進計画では、更なる地球温暖化対策の推進やゼロカーボンシティの実現に向けた取組みを掲げていく予定としている。

岐阜県 高山市

100年先の森林づくり推進事業

<目的及び主な取り組み内容>

○森林経営管理制度に基づく森林整備の推進を図ることを目的とする。

(主な取り組み)

- ・森林情報管理システムの構築
- ・森林境界明確化の推進
- ・災害に強い森林整備の推進

<他機関との連携>

○飛騨高山森林組合、岐阜県立森林文化アカデミー

岐阜県 高山市

スマート農業技術導入支援事業

<目的及び主な取り組み内容>

○人口減少、農業者の高齢化、担い手不足等による労働力不足が深刻化しており、課題となっている。AI や GPS など先端技術を活用したスマート農機・機器の導入により農作業の省力化・効率化を図る事で、労働力不足の解消と農業者の所得向上に繋げる事を目的とする。

<他機関との連携>

○飛騨農林事務所・JAひだ

導入支援及び技術指導、普及活動

岐阜県 多治見市

たじみビジネスプランコンテスト 新産業・起業家創出事業

<目的及び主な取り組み内容>

○多治見市中心市街地活性化のための出店促進と、市の地域経済の活性化を目的として、新産業・

起業家創出事業として、ビジネスインキュベーター施設をつくり、(9室)、起業支援マネージャーを配置した。また、多治見ビジネスマッチングコンテスト(www.tajicon.com)を開催し、多治見市でのチャレンジを応援している。(令和3年度は4回目)これにより、起業・出店希望者が増加し、ともに地域課題に取り組むネットワークが確立し始めている。

<他機関との連携>

○双方の事業について、市内の金融機関、まち会社、商工会議所、商工会等と連携をとり、スタートアップ支援、サポート体制をとっている。また、関連事業として、ビジネスマッチング事業の「企業お見合い」やビジネス展示会の「き業展」(https://kigyouten.com/)の開催により施策連携を図り、事業の相乗効果を図っている。

岐阜県 中津川市	中津川西部テクノパーク整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○「リニア駅と車両基地が立地するまち」として、元来より持つ強固な地盤と安価な地価に加え、リニアによる三大都市圏との交通利便性の高さを売りに、本社機能や研究開発機能など、首都中枢機能のBCP計画の側面からの誘致を推進しています。</p> <p>○リニア岐阜県駅の西側約1kmの場所に、本社機能や研究開発機能など、首都中枢機能の移転先として約10haの事業用土地を整備計画中です。</p>	

岐阜県 美濃加茂市	ローカルSDGsみのかも
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○今後、人口減少を迎えると予測されており、これから民間資金、ノウハウを活用して市の財政負担削減と施策効果の最大化を図る仕組みをつくるのが課題である。</p> <p>○市民や民間企業から地域の社会課題を集め、新たな官民の取組による社会課題解決型ビジネスを創出し、新たなキャッシュフローにより利益が見込めない事業や新たなサービスに再投資できる持続可能な自律的好循環社会の形成、地域循環共生圏＝「ローカルSDGsみのかも」の実現を目指す。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○官民連携の協議会を設置して、協議会でローカルSDGsみのかもの実現に資する取組を総合的かつ計画的に推進している。</p> <p>(参加企業・団体：美濃加茂市、美濃加茂商工会議所、木沢記念病院、美濃加茂市観光協会、めぐみの農業協同組合、可茂森林組合、日本少子化対策ネットワーク、美濃加茂金融協会、東京大学(特別顧問)、環境省中部地方環境事務所(オブザーバー)、岐阜県(オブザーバー)、カモケンラボ(アドバイザー)、田園社会イニシアティブ(アドバイザー)、健一自然農園(アドバイザー))</p>	

岐阜県 美濃加茂市	脱炭素型地域循環共生圏の形成
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○市内の脱炭素化と市内に利益をもたらすエネルギー事業に取り組み、官民連携を基本とした循環型社会を構築し、再生可能エネルギー活用などによる脱炭素化を行い、市内ステークホルダーが地域特性を生かした新たな付加価値を見出し、社会、環境課題に取り組むソーシャルビジネス事業体を設置する。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○みのかもSDGs推進協議会においてエネルギー部会を設け、本市における脱炭素化の推進のため、官民による協議を重ねている。</p>	

岐阜県 美濃加茂市	里山千年構想（平成 26 年～） 里山×STEAM（令和元年～） みのかも農業ビジョン（令和 3 年～）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○持続可能な社会の構築のため、里山と共存する環境に負荷をかけない循環型農業を目指しており、その象徴的な農産物ブランド「里山印」を作り出そうとしている。</p> <p>○そこでは①土づくり②生物多様性③地域コミュニティ④CO2削減の4つの要素で認定するしくみを専門家も交えて作成中。また里山をフィールドにした STEAM 教育を通して、人事育成、農林業の課題解決を進める里山×STEAM の取り組みを、大手企業とともに進行中。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○立命館大学・日本自然保護協会・SOFIX 推進機構・可茂森林組合・めぐみの農業協同組合</p>	

岐阜県 各務原市	緑ごみリサイクル事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○従来ごみ処理施設で焼却処理していた緑ごみを、バイオマス燃料として利用すべく民間処理施設に委託。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○佐合木材(株)、濃尾第一生コン(株) 緑ごみをバイオマス燃料として再資源化</p>	

岐阜県 飛騨市	飛騨市広葉樹のまちづくり
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○飛騨市は「木の国・山の国」と言われる岐阜県にあって非常に豊富な森林資源に恵まれており、中でも森林の7割が広葉樹天然林という特徴を持つ。しかしながら、地域の豊富な広葉樹資源を持続可能なかたちで活用している地域は全国にも例が無く、現に日本の家具産地の一つに数えられる飛騨地域においても、戦後の薪炭利用により伐採された広葉樹はまだ家具等に利用するには細いため、生産される家具の9割以上は輸入材に頼っている。</p> <p>○このため飛騨市は、平成 27 年度より地域資源としての森林に再度光を当て、これまで向き合ってきた「広葉樹を活かす」ということにきちんと向き合うことで持続可能な地域づくりを目指す「広葉樹のまちづくり」に挑戦している。</p> <p>○これまで小径であることから効率性が重要視され、仕分け等がされることなくチップなどとして市外に、しかも安価で流出していた小径広葉樹に改めて注目し、地域の資源として「安定的」かつ「継続的」にその価値を高め、より付加価値の高い商品として加工・流通させることを目的に、平成 27 年度に東京に拠点を構える民間企業 2 社との共同出資による第三セクター「株式会社飛騨の森でクマは踊る」を設立し、地域内関連企業の連携の下、一貫して小径広葉樹の新たな価値の創造に取り組んでいる。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○飛騨地域の関係事業者（素材生産、製材、木材加工・販売、建築等）17 社と行政で組織するコンソーシアムを設立。飛騨地域内の関連民間企業がタッグを組んで取り組みを推進している。</p> <p>○令和 2 年度には岐阜県森林文化アカデミーとの間で連携協定を締結、また令和 3 年度からは森林総合研究所などの研究機関との連携強化や専門家をアドバイザーとして迎えるなど、専門的知見に</p>	

乏しい自治体の弱みを補うことで事業をより円滑に推進する。

岐阜県 坂祝町	再生可能エネルギーを活用する産学官連携事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○町内に所在する『中日本自動車短期大学』において、生徒の技能向上を目的にカーボンニュートラルに寄与する既存自動車の電気自動車化を産学連携にて実施する予定である。</p> <p>○その一環として拠点となるカーポートの建設を行うに当たり、ソーラーパネル・蓄電池・自動車充電器を備えたパッケージを設置する。</p> <p>○町の公共施設や避難所となる施設においては、非常用の発電機は設置しているものの、燃料にも限りがある現状を踏まえ、施設駐車場に上記カーポートパッケージを設置し、日常は電気自動車の充電設備として、非常時は避難所等への電源供給設備として活用できないか協議を開始。</p> <p>○用地の無償貸与や日常充電料金収入を企業側にすることで、設備の無償提供などが出来ないかなどを含め、産学官での連携を模索し始めたところです。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○学校法人神野学園 中日本自動車短期大学</p> <p>○上記学校法人が連携している企業（ソーラーパネル・蓄電池等取り扱い企業）</p>	

岐阜県 東白川村	カーボン・オフセット
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○2019年度に創出したJ-クレジットの提供を積極的に進めることで、森林の持つ多目的機能を有効に活用している。J-クレジットを活用する企業と連携し、FSC森林認証や優良材生産を維持するための独自の取り組みを進めている。カーボン・オフセットによる収益の用途を「見える化」することは、東白川村森林組合が創出したクレジットを利用する企業が効果的にCSR活動を進めることができるようにする効果もある。</p> <p>○FSC森林認証の推進による東白川村産材の利用促進や優良材生産のPRは直接的な利益を生む活動ではないが、この活動によって東白川村の未来が少しでも明るくなることを期待している。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○東白川製材協同組合を主体とする木彩工房ネットワーク：認証材供給 一般社団法人 more trees：カーボン・オフセット普及 株式会社都田建設：認証材PRとカーボン・オフセット利用</p>	

岐阜県 羽島商工会議所	事業継続力強化支援計画書策定事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○羽島市地域防災計画、羽島市新型インフルエンザ等対策行動計画、羽島市新型コロナウイルス感染症対策行動計画などに基づき、いつでも・どこでも発生し得る自然災害等に備えた市内事業者に対する事前防災や事後の早急な対応・復旧等の対策について、市・商工会議所が一体となって取り組むこととし、特に小規模事業者に対して、事業活動の中断を最小限に止めることを目的とした事業継続力強化のため取り組みを行う。</p> <p>○具体的には、巡回指導による事業継続力強化支援や事業者BCP作成セミナーの開催、事業者BCP作成支援を実施。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○羽島市と連携して事業を実施する。</p>	

静岡県	VIRTUAL SHIZUOKA
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○点群データを基盤として仮想3次元県土を構築し、建設生産プロセス・インフラ維持管理・防災・地域交通・観光等のあらゆる分野に活用するとともに、仮想3次元県土のオープンデータ化により、オープンイノベーションを促進し、安全・安心で利便性の高い地域づくりを推進する。</p> <p>○高精度3次元データの取得・オープンデータ化し、建設生産の各プロセス、インフラ維持管理でのデータ活用や可視化データの作成に活用</p> <p>○事業の推進により、少子高齢社会における建設産業の生産性向上、地域の魅力向上、観光産業の活性化を図る。</p> <p>○令和3年度末にほぼ県土全域の3次元データの取得を完了し、オープンデータ化し、災害対応のほか、個別事業の調査・計画等にデータを活用。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○大学：データ処理等の検証</p> <p>○民間事業者：利用環境等の開発</p>	

静岡県	環境ビジネスコンテスト
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の策定など、環境保全の取組を積極的に行うことにより、経済成長につなげる「環境と経済の両立」の考え方が潮流となっている。本県としても、カーボンニュートラルの実現を見据え、「環境と経済の両立」に向け、企業等における環境対応を促進するため、ESG金融の活用や環境ビジネスの普及拡大を行う。</p> <p>○SDGs・ESGセミナーを開催するほか、環境ビジネスの事業アイデアを募集し、伴走支援、表彰を行う環境ビジネスコンテストの開催。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○環境省関東地方環境事務所、財務省東海財務局静岡財務事務所、静岡県SDGs×ESG金融連絡協議会、金融機関（14行）、経済団体（5団体）、その他賛同企業・団体</p>	

静岡県	TECH BEAT Shizuoka
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○「第4次産業革命」の進展に伴い、今後、産業構造が大きく転換することが予想される中、持続的な経済成長をするためには、新たな価値の創出や生産性の向上が不可避となっていることから、その担い手となるICT人材の確保・育成を推進する。</p> <p>○スタートアップが持つ先進的な技術・ソリューションを活用し、県内企業の課題解決やイノベーション創出に結びつけるとともに、県内事業者の意識変革につなげ、イノベーションを生み出す環境づくりを目指していく。</p> <p>○トップレベルのICT人材を県内に呼び込み、県内企業が抱える課題の解決や新ビジネスを創出するため、令和元年度から、首都圏等スタートアップと県内企業の協業を促す商談会「TECH BEAT Shizuoka」を開催</p> <p>○県内企業だけでなく県内自治体もTECH BEAT Shizuokaに参加することにより、行政とスタートアップとの協業を促し、先進技術を活用した地域課題の解決につなげていく。</p> <p><他機関との連携></p>	

○静岡県と(株)静岡銀行を中心とした実行委員会形式により運営。
 (参加団体：静岡県、県産業振興財団、県銀行協会、県信用金庫協会、県経営者協会、県商工会連合会、県商工会議所連合会、県ニュービジネス協議会、県中小企業団体中央会)

静岡県	E V ・自動運転化等技術革新対応促進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○本県の基幹産業である自動車産業の持続的な発展を図るため、世界的に加速するE V（電気自動車）化や自動運転などの技術革新に対応する地域企業を支援する。</p> <p>○カーボンニュートラル実現に向けて 2035 年までに軽自動車を含む乗用車の新車販売の全てを電動車とする国の目標や、3 D設計・自動運転など急速に進展するデジタル化に対応するため、地域企業の電動化やデジタル化に向けた新たな研究開発等の取組を支援。</p> <p>○次世代自動車分野における中心的な支援機関である「次世代自動車センター浜松」では、次世代自動車の開発に不可欠な固有技術探索活動やE Vの分解活動、試作品開発などを重点的に支援。</p> <p>○中小企業の技術力向上や人材育成を図るため、県工業技術研究所等に次世代自動車に関する評価試験機等を整備。</p> <p>○平成 30 年度から、「次世代自動車センター浜松」等と協力して、中小部品メーカーが自らの固有技術を見極め、新たな製品開発に挑戦する動きを支援している。今後、「次世代自動車の電動化・デジタル化等対応研究会」の意見を踏まえて、地域企業への具体的支援策を検討していく。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○次世代自動車センター浜松：固有技術探索活動、E V分解活動、試作品開発等</p> <p>○浜松市：次世代自動車センター浜松の支援</p> <p>○自動車関連企業、大学、支援機関、国：次世代自動車の電動化・デジタル化等対応研究会</p>	

静岡県 静岡市	静岡市エネルギーの地産地消事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○本事業は、市が所有する廃棄物処理施設で発電した余剰電力を自治体自らが活用する電力の地産地消の実現を図るとともに、災害時の避難所として指定された市内の小中学校 80 地点に蓄電池を導入して、地域のレジリエンス向上に加え、児童生徒の環境教育の推進にも寄与している。</p> <p>○C O 2 フリーの電源である余剰電力は、市の事務事業から排出される温室効果ガスを大幅に削減する。また、蓄電池を遠隔制御することで、電力のピークシフト、ピークカットを行っている。</p> <p>○2019 年秋からは固定価格買取制度（F I T）期間満了を迎えた市民が保有する太陽光発電設備から余剰電力を買い取り、市有施設へ供給することにより、更なる地産地消を推進するとともに、市民の市政参画の機運を醸成している。</p> <p>○2021 年度からは、市民ファンドの資金により設置した太陽光発電設備のF I T電力等を活用することで、静岡、駿河、清水の三庁舎で使用する電力を 100%再生可能エネルギー由来の電力（R E 100 電力）に転換している。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○電力調達は、調達の規模等により安価となる可能性もあるため、再生可能エネルギー電力の比率向上も含め、共同調達の可能性についても検討を進めたい。</p>	

静岡県 浜松市	電気自動車用急速充電器管理運営事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p>	

○市有施設 6 ヶ所に整備した電気自動車用急速充電器の管理運営を行い、次世代自動車の普及に努める。

静岡県 浜松市	燃料電池自動車普及啓発事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○水素社会の実現に向けた取組の一環として、令和元年度及び 2 年度に導入した燃料電池自動車 (FCV)、可搬型外部給電器 (V2L) を活用し、次世代自動車の普及啓発を図るとともに、災害の際の停電時に非常用電源として利用する。</p>	

静岡県 浜松市	電気自動車普及啓発事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○電気自動車を導入し、本庁・各区へ配備することにより、公用車利用に伴う二酸化炭素排出量の削減を図るとともに、災害の際の停電時に非常用電源として利用する。</p>	

静岡県 浜松市	市有施設 LED 照明導入促進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○市有施設の照明のうち、点灯時間の長い旧型蛍光灯を令和元年度から令和 7 年度までの 7 年間で計画的に LED 化し、電気使用量及び光熱費の低減を図る。</p>	

静岡県 浜松市	ファンドサポート事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○ベンチャーキャピタル(以下「VC」)が市内のスタートアップに投資しやすい環境整備を行い、市内におけるスタートアップ投資の活性化を図る。</p> <p>○浜松市が VC を認定し、その VC が市内スタートアップに投資した場合、投資額に応じて市から市内スタートアップに交付金を交付。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○認定 VC 41 社 (R3.10 現在)</p>	

静岡県 浜松市	浜松市地球温暖化防止活動推進センター運営事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市が指定した「浜松市地球温暖化防止活動推進センター」を活用しながら、地球温暖化対策や省エネルギーについて、イベントや講座の開催等による啓発を行う。</p>	

静岡県 掛川市	掛川版地域循環共生圏構築事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○地域の脱炭素化及び地域経済活性化を達成するために「掛川版地域循環共生圏」を構築し、自立した持続可能で魅力ある地域への昇華を目指す。</p> <p>○地域新電力会社との連携によるエネルギー地産地消の拡大（地産再エネの拡大・省エネの推進並びに防災力強化）及びエネルギー事業等を原資とした、公民連携による地域課題解決事業の実施検</p>	

討。

<他機関との連携>

○現在は「かけがわ地域循環・活性化協議会」に参画している事業者や団体、研究機関との連携により事業化に向けた検討を行っている。

○今後、民生部門のカーボンニュートラル実現には住宅省エネ性能の相対的な向上は必須であるが、一方で費用等の課題があることから、特に省エネリフォームに関する知見（工法や技術等）や家庭生活における効果（光熱水費や健康、あるいは税制等に関すること）等の分野に精通した事業者との連携により、ZEH・ZEBの普及を進めてまいりたい。

静岡県 御殿場市

環境に特化したまちづくり

<目的及び主な取り組み内容>

○地球温暖化やそれに伴う気候変動、プラスチックごみによる海洋汚染、食品ロスなど、地球規模で拡大する環境問題に対し、富士山の麓の御殿場市だからこそ、国際社会の一員として担うことのできる役割や世界に発信していくべき取組があり、それは御殿場市の持続可能な発展の方向性をしめしているとの認識のもと、御殿場市エコガーデンシティ推進協議会を中心とした官民連携の取組を進めています。

静岡県 裾野市

新エネルギー機器設置補助事業

<目的及び主な取り組み内容>

○再生可能エネルギーの普及及び省エネルギーの促進

太陽熱高度利用システムの補助

蓄電池システムの補助

燃料電池システムの補助

静岡県 御前崎市

御前崎港への次世代エネルギー施設整備検討

<目的及び主な取り組み内容>

○御前崎港内へ水素製造工場を整備し、製造された水素を、大都市圏をはじめとする消費地へ輸送する水素製造・輸送拠点整備可能性調査を実施。

○本事業を実施することにより、御前崎市への水素関連企業の誘致、産業立地、雇用創出の波及効果についても検討する

<他機関との連携>

○連携している機関：経済産業省（関東経済産業局、中部経済産業局）、国土交通省中部地方整備局（港湾空港部）、静岡県、（本事業の検討会へ参画）

静岡県 長泉町

地球温暖化防止対策事業

<目的及び主な取り組み内容>

○第2次長泉町環境基本計画(策定中)において、環境目標の1番目に「脱炭素を実現するまち」を掲げているほか、地球温暖化対策実行計画 区域施策編及び事務事業編を策定しています。

○主な取り組み内容としては、個人や中小企業者が設置(導入)する、省エネルギー、再生可能エネルギー及びエコアクション21取得等への補助金の交付、小学生を対象とした環境教育や各家庭における省エネルギーや温室効果ガスの排出削減の支援、事業所と環境創造まちづくり協定を締結し、Jクレジットとして国に認証されたことを受け、町の催事で発生した二酸化炭素排出分を相殺し、環

境に配慮した催事を実施しました。

<他機関との連携>

○特定非営利活動法人 アースライフネットワーク

静岡県 小山町

(仮称) 小山パ・キングエリア・SIC を活用した地域産業集積事業

<目的及び主な取り組み内容>

○交流人口の拡大と雇用の創出による地域活性化を目指し、観光関連施設及びモータースポーツ関連産業の集積を図る。

<他機関との連携>

○東和不動産(トヨタ)によるホテル建設(ハイアットの日本初進出ブランド)

○富士モータースポーツミュージアム建設

○(仮称)モータースポーツビレッジプロジェクト計画

愛知県、岐阜県、三重県、長野県
静岡県、名古屋市他

アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区

<目的及び主な取り組み内容>

○中部地域は、日本の航空機・部品の約5割、航空機体部品では約7割を生産する我が国随一の航空宇宙産業の拠点で、大手機体メーカーのほか、機体の軽量化や燃費の向上を図るうえで利用が拡大している炭素繊維複合材料の製造・研究開発を行う企業や、部品や工作機械を供給する企業などが多数集積するなど、地域産業の1つとなっている。

○航空宇宙産業は裾野が広く、技術波及効果の大きな先端技術集約型産業であり、特区の推進により、アメリカのシアトル、フランスのツールズと肩を並べる航空宇宙産業の世界的な拠点を目指す。

○アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する。

・材料を含む研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制整備
・ボーイング787型機の量産化への対応や国産ジェット旅客機MSJの生産・販売の拡大などにより、航空宇宙産業の世界シェア拡大。

○2011年12月に愛知県・岐阜県が国際戦略総合特区に認定され、2013年10月には三重県、2014年6月には長野・静岡県までエリアを拡大。2020年初頭から新型コロナウイルス感染症の流行により航空関連産業は大きな打撃を受けている。感染症収束後の回復を見据えつつ、2025年(度)までに2019年(度)実績まで回復させることを目指している。

<他機関との連携>

○特区の支援措置のほか、特区に指定された自治体では地方税の減免や補助制度を活用した設備投資のためのコスト軽減支援、人材育成・確保促進のための支援や販路開拓等推進事業など、地域独自の取り組みを展開し、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区を推進している。

愛知県

あいち農業イノベーションプロジェクト

<目的及び主な取り組み内容>

○カーボンニュートラルや新たなサプライチェーンの構築など、農業分野の様々な課題に迅速に対応するためには、斬新なアイデアや革新技術を有するスタートアップ企業等と連携したイノベーションの創出が必要となる。

○そのため、愛知県農業総合試験場や大学が有する技術・フィールド・ノウハウとスタートアップ

企業等の新しいアイデアを活用した共同研究体制を構築し、農業イノベーション創出を目指す。2021年度はプロジェクトを進めるための調査事業を実施する。

<他機関との連携>

○プロジェクトに関する方向性を定めるため、大学（名古屋大学・中部大学・名城大学・豊橋技術科学大学）、農業団体（JA あいち経済連・JA 愛知中央会）、東海農政局を構成員とする研究会を設置し、プロジェクトを推進する。

愛知県

あいち低炭素水素サプライチェーン

<目的及び主な取り組み内容>

○愛知県を中心とする地域で先行して低炭素水素サプライチェーンの構築・拡大を産・学・行政の連携で推進し、県内各地への展開を図るとともに、県外拡大に向けた他県への働き掛けなどの取組を進める。

<他機関との連携>

○東京工業大学、愛知工業大学、(株)鈴木商館、中部電力(株)、東邦ガス(株)、トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、豊田市、知多市らとあいち低炭素水素サプライチェーン推進会議を構成し、低炭素水素サプライチェーンの県内各地への展開を図る。

愛知県

工業高校魅力向上事業
「新時代に対応した工科高校への改編」

<目的及び主な取り組み内容>

○グローバル化、デジタル化、女性の活躍推進等、産業界のニーズの変化を踏まえた新たな学科を創設し、工業教育の内容が大きく進化することを機に、工業高校等14校を新たな時代にふさわしい学校名に改称し、工業高校の魅力向上を図る。

・校名変更

工業高校等14校 → 工科高校

・学科改編等

学科・コースの新設・拡大

理工科（1校）、IT工学科（4校）、環境科学科（4校）

生活コース（8校）

ロボット工学科（1校→7校）

・科名変更

建築デザイン科5校、都市工学科4校、情報デザイン科3校

・募集単位の見直し

3系列（機械電気系、建設系、環境デザイン系）に大括り化

愛知県

アジア競技大会の開催

<目的及び主な取り組み内容>

○目的

全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を、地域の活性化（成長）につなげる。

○取り組み内容

4年に1度開催されるアジア最大のスポーツの祭典。選手・チーム役員人数は最大15,000人、競技数は約40競技を想定。

【開催期間】2026年9月19日（土）から10月4日（日）までの16日間

【令和3年度の取り組み】

- ・大会の各運営分野（競技、輸送等）の検討
- ・選手村計画の策定
- ・大会の広報・PR
- ・メイン選手村の後利用の検討
- ・開催機運の醸成
- ・大会を活用した地域活性化の推進
- ・アジアパラ競技大会の開催に向けた調査

<他機関との連携>

名古屋市：愛知県と共に開催都市

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会：アジア競技大会の運営主体。愛知県、名古屋市、国内オリンピック委員会（JOC）が出資して設立。

アジア・オリンピック評議会（OCA）：アジア競技大会の主催者。

愛知県 名古屋市

地球温暖化対策の推進

<目的及び主な取り組み内容>

OH30.3 に策定した低炭素都市なごや戦略第2次実行計画に基づき温室効果ガスの削減に取り組んでいる。今後、国の動向を踏まえ、本市実行計画を改定し、対応した取組を進める。

○取り組みとしては、省エネルギーの徹底、再生可能エネルギー等の導入拡大、再生可能エネルギー100%電力の導入、住宅等の低炭素化促進補助、水素エネルギーの利活用の推進を実施。

愛知県 豊橋市

新事業創出事業

<目的及び主な取り組み内容>

○目的

本市産業活性化のため、既にある事業者の成長はもとより、スタートアップの育成や新たなビジネスを生み出す事業者の排出、育成を進める

○主な取り組み内容

産学連携での新事業開発費の補助

オープンデータ、衛星データを活用した新事業開発費の補助

行政課題をスタートアップと市職員が協働して解決する事業

豊橋イノベーションガーデン（コワーキングスペース、試作品開発ラボ）設置や起業家支援の補助

<他機関との連携>

OR3.10.7 に産学官9機関で東三河スタートアップ推進協議会を設立。地域のスタートアップ育成とスタートアップが生まれやすい環境づくりに向けた検討を開始。

愛知県 豊橋市

低炭素型社会推進事業

<目的及び主な取り組み内容>

○目的：2050年カーボンニュートラルの達成

主な取り組み内容：省エネの推進：建物の省エネ化（LED化）、次世代自動車の導入

創エネの推進：市有施設における再生可能エネルギーの導入

愛知県 一宮市	FDC 尾州モノづくり・プロモーション支援事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○尾州産地の PR 及び企業の販路開拓のため、東京でのテキスタイル展示会や地元での全国規模の糸の展示会を開催。</p> <p>○技術継承できる人材を確保するため、尾州産地に就職を希望する学生や経験年数の浅い社会人等が FDC 匠ネットワークの熟練技術者、産地内企業の工場主や学識経験者などの指導を受け、テキスタイルの企画製造技術を学ぶ。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○あいち産業科学技術総合センター尾張繊維技術センター（セミナー・施設見学）</p>	

愛知県 半田市	官民共創事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○今後の社会環境の大きな変化のなかで、快適で持続可能なまちを実現していくためには、これまでの既成概念に捉われず、チャレンジ精神をもってイノベーションを起こす必要があります。そのために、国内外のスタートアップと協力・共創し、本市の課題解決に取り組みます。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○本事業は愛知県が行うあいちスマートサスティナブルシティ共創チャレンジをきっかけにした官民連携事業です。愛知県、(株)ICMG、スタートアップ等、様々なステークホルダーと連携を図ります。</p>	

愛知県 半田市	半田市バイオマス産業都市構想
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○食品廃棄物や畜産ふん尿等を利用したバイオガス発電と、その排熱・排ガスを利用した植物工場を中心とした4つのプロジェクト（①バイオガス発電プロジェクト、②植物工場プロジェクト、③消化液の液肥利用プロジェクト、④畜産臭気低減プロジェクト）により、「循環型社会の形成」、「農業の振興」、「畜産臭気低減」を目指します。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○(株)ビオクラシックス半田（バイオガス発電施設の整備・運営、消化液の液肥利用等）</p>	

愛知県 豊田市	「ものづくり創造拠点 SENTAN」の運営
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○本市の基幹産業である自動車産業は、「CASE」「MaaS」の進展や、脱炭素の動きにより産業構造の大転換リスクを抱えている。</p> <p>○こうしたリスクへの対応を目的として、「ものづくり創造拠点 SENTAN」を設置し、企業間のマッチングによる新事業創出、新製品開発に対する補助、各種経営相談・セミナー等の開催を通じ、市内中小企業やスタートアップ企業への支援を実施している。</p> <p>（参考：https://toyota-sentan.jp/）</p> <p><他機関との連携></p> <p>○豊田市・(株)Skydrive・市内企業、団体等で構成する「豊田市次世代航空モビリティ協業ネットワーク」を構築し、豊田市内における「空飛ぶクルマ」の産業化を目指し、普及啓発等の取組を実施している。</p>	

愛知県 豊田市	SAKURA プロジェクト
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○気候変動による災害リスク増大への対応を目的として、環境にやさしい次世代自動車の普及啓発を実施するため、外部給電装置に対する補助事業や、災害時における避難拠点と外部給電車両とのマッチング、地域の防災訓練等で実機車両を使った体験等の取組を実施している。</p> <p>(参考 : http://www.city.toyota.aichi.jp/kurashi/kankyuu/ondankaboushi/1021972.html)</p> <p><他機関との連携></p> <p>○自動車メーカー、自動車販売会社、自動車関連部品製造会社等（13社：2021.10.1現在）が加入する「SAKURA プロジェクトパートナー」との共働により、次世代自動車の普及に向けた各種啓発事業やイベント等を実施している。</p>	

愛知県 安城市	<p>①がんばる中小企業応援事業</p> <p>②産業空洞化対策事業</p>
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>①新商品や新技術の開発に要する費用、新しいビジネス展開を実施する中小企業に対し支援する。 ⇒新ビジネス支援・研究開発推進（継続）にカーボンニュートラルに関する意識醸成（R4-）</p> <p>②大企業向け企業立地補助金の対象とならない中小企業向けの補助金を創設し、既存企業の流出抑制、新規産業の流入促進を図る ⇒R4 補助要綱策定 R5-実施</p>	

愛知県 蒲郡市	公共施設 LED 照明化推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○世界的に地球温暖化対策が必要とされており、本市においても、市民や事業者と一体となって取り組み、2050年を目途に温室効果ガスの排出を実質ゼロにするまち「ゼロカーボンシティ」宣言を令和3年3月に行いました。カーボンニュートラルの実現に向け、一人ひとりがエネルギーの効率的な利用行動に取り組み、環境負荷が軽減されたライフスタイルへの転換を進めることが大切になるため、市民や事業者の模範となるようすべての公共施設におけるLED照明への転換を図っていきます。</p>	

愛知県 知多市	水素大規模サプライチェーンの構築に向けた連携
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○中部圏水素利用協議会が進めている水素の需要拡大と安定的な利用のためのサプライチェーン構築を目指した水素大規模利用に関心を持ち、海外からの大規模水素輸送の国内受入基地の候補地となっている自治体として、関係機関と連携し、臨海部企業の脱炭素化に間接的に寄与する。</p>	

愛知県 知多市	住宅用ゼロカーボンシティ推進設備導入促進
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○本年8月23日に「ゼロカーボンシティちた宣言」を行い、再生エネルギーの利用促進を図り、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする取組のひとつとして、愛知県の「住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金」を活用した補助金制度を創設する予定。</p>	

愛知県 扶桑町	扶桑町住宅用地球温暖化対策設備設置
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○住宅で行う再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガス排出の抑制を通じて地球温暖化防止に寄与することを目的に、地球温暖化対策設備を設置する方に対し設置費の一部を補助する事業を行っている。</p>	

三重県 津市	津市新エネルギー利用設備設置
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○低炭素社会の実現を目指すにあたり、津市内における新エネルギー利用設備の普及を図り、環境への負荷の少ない新エネルギーの導入促進に資するため補助金を交付する。(家庭・事業所・共同住宅・集会所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電 ・小型風力発電 ・燃料電池(エネファーム) 	

三重県 津市	津市バイオマス産業都市構想
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○津市内にてバイオマスを利用(発電・エネルギー化)し、「環境と共生し、心豊かで元気のあふれる美しい県都」を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電 ・食品系廃棄物活用 ・木質バイオマスの固形燃料化 ・汚泥の固形燃料化 <p><他機関との連携></p> <p>○連携先：民間企業</p> <p>○連携を図りたい機関：三重県・経済産業省・農林水産省</p>	

三重県 四日市市	<p>①四日市市独立開業資金融資制度</p> <p>②四日市市特定創業者販路拡大事業</p>
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>①市内において創業時に必要な資金を融通することにより、金融の円滑化を図り、もって中小企業の活力増進に寄与することを目的とする。指定金融機関に預託を行い、金融機関にその資金の9倍以上を目標額として融資を行ってもらふ。また、保証料の一部を市が三重県信用保証協会に補給し、中小企業者の保証料を低減している。</p> <p>②事業の継続的發展を図り、もって市内における新規事業者の育成、雇用の創出及び産業の新陳代謝の促進を図ることを目的とし、創業間もない市内事業者が認知度の向上及び販路拡大に必要な経費の一部を補助する。</p> <p><他機関との連携></p> <p>①四日市市商工会議所、楠商工会、協会、日本政策金融公庫、公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センターで構成する四日市志創業応援隊が、その機能を活用して行う創業支援事業と連携して行っている。また、三重県信用保証協会の保証を付けてもらい、連携して行っている。</p> <p>②四日市市創業支援等事業計画に基づいて実施される創業塾の受講者やインキュベーション施設の</p>	

入居者等が対象者となるため、四日市商工会議所やサイバー・ネット・コミュニケーションズ(株)等と連携して行っている。

三重県 伊勢市	森林経営管理事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○森林が二酸化炭素吸収源の一部を担うことから森林環境譲与税を活用して下記の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理が不十分な森林の効果的かつ長期的な森林整備の促進 ・地域材を活用した木材利用の促進 	

三重県 松阪市	松阪農業公園ベルファーム EV充電スタンド設置事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す中、今後、電気自動車の普及が加速すると思われるため、伊勢自動車道の松阪インターからほど近い松阪農業公園ベルファームにEV充電スタンド(2基)を設置する。</p> <p>(松阪農業公園ベルファーム)</p> <p>入園者数 2018(H30)年度 609,358人、2019(R1)年度 573,484人、2020(R2)年度 512,081人 駐車場台数 631台</p> <p><他機関との連携></p> <p>○導入促進を目的とする補助金交付団体</p>	

三重県 松阪市	松阪市森林公園 (松阪市森林公園施設整備事業)
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○2050年カーボンニュートラルの実現に向け、森林・木材の貢献に対する期待が大きくなる中、当施設は森林資源を活用したキャンプ場や木工教室など、自然に親しむ場の提供を通じて、森林機能の重要性(Co2吸収源など)を周知する重要な役割を担っている。</p> <p>○当施設のさらなるカーボンニュートラルの実現に向けた貢献度を高めるため、主たる客層である家族向けをターゲットとした複合遊具を製造時のエネルギー消費の少ない木製とすることで、森林資源の循環利用を推進する。</p> <p>○また、排気ガスによる環境負荷の少ない電気自動車用EV用充電設備を駐車場内に設置し、施設の機能向上を図る。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○市内林業・木材産業関係者と連携した松阪産材の調達</p> <p>○三重県観光協会、松阪市観光協会等と連携したPR</p>	

三重県 松阪市	塵芥収集事業及び塵芥収集車購入事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○カーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現を目指す取り組みの一つとしてゼロカーボンドライブの取り組みが有り、松阪市内の生活圏のすべてを走行するごみ収集車輛の電動化を図る。</p> <p>○松阪市のごみ集積所へ出される地域の家庭ごみについて、収集運搬に使用している塵芥収集車を順次電動パッカー車に更新する。松阪市の廃棄物施設で発電した電気で電動パッカー車のバッテリーを充電してごみ収集業務を行う。</p>	

三重県 松阪市	中小企業カーボンニュートラル推進事業（仮称）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○世界的なカーボンニュートラルの動きに対応した企業の取組促進を目的として、省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入等の啓発及び効果的な推進を支援する。</p> <p>○省エネルギーセンター及び省エネお助け隊による省エネ最適化診断、運転条件の最適化、設備の改善・更新等に対する助言を行う。</p>	

三重県 松阪市	道の駅「飯高駅」太陽光発電利用
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○太陽光発電装置を設置し、その電力を道の駅「飯高駅」の温泉施設の加温及び、観光周遊コースへの移動手段としての貸出用電動アシスト自転車の充電等に活用し、観光とカーボンニュートラルの推進を図る。</p>	

三重県 松阪市	松阪市産業支援センター運営事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○相談窓口を設置し、市内の中小企業・小規模事業者が抱える課題に寄り添い、解決方法の提案などを行う業務、「専門家派遣業務」、「販路拡大支援業務等」を実施し、市内商工業者の経営状況を向上させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>○また、各種セミナー等を通じ、企業間交流の場を提供することで、連携を強めさらなる発展に寄与する。</p> <p><他機関との連携></p> <p>松阪市内には、中部圏において世界で活躍している企業の下支えをしている中小企業も少なくない。これらの企業に対し中部経済産業局、三重県産業支援センター等と連携し、企業自身の利便性や効率性の向上に寄与するとともに、企業間で相互に補完・連携し、イノベーションを創出できるような環境づくりに取り組んでいる。</p>	

三重県 桑名市	くわな IoT 推進ラボ協議会（グリーン IoT ラボ・桑名）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○世界共通の目標である SDGs の達成や地球温暖化対策の動きが加速化する中で、当市では、令和 3 年 3 月 24 日に、2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言を行った。</p> <p>○その中で、産学官金の連携により、IoT を活用し、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを推進することを目的として、令和 3 年 5 月にグリーン IoT ラボ・桑名を設立した。このラボでは、IoT や新しい技術を活用し、環境と経済の好循環を生み出す社会の実現に向けた取り組みや調査研究を展開していく。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○参加団体：NTN株式会社（自然エネルギー商品事業部）、桑名商工会議所、桑名三重信用金庫、中部電力パワーグリッド株式会社桑名営業所、百五銀行、丸紅株式会社、丸紅新電力株式会社</p> <p>○協力団体：株式会社伊藤園四日市支店、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社</p>	

三重県 桑名市	桑名市創業支援事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○市内で創業を考えている人向けの創業塾を開催し、創業塾受講後においても、フォローアップ相談会を開催。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○日本政策金融公庫 資金の調達について、創業計画書について</p> <p>○桑名三重信用金庫 融資について</p> <p>○三重県信用保証協会 融資について</p>	

三重県 桑名市	竹資源循環創出推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○環境負荷の少ない竹材を活用した事業創出のため、民間主導で設立された産官学の協議会による実践的な事業活動を支援する。</p> <p>○放置竹林整備の範囲を拡大させ、防災、自然環境保護、獣害対策等に取り組み、竹材による石油化学製品の代替を基本とした製品開発を進めることとも併せ、CO2削減に寄与する。</p> <p>○また、経済的な地域内循環を進めることで持続可能な事業の創出を図る。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○桑名竹取物語事業化協議会 竹材を活用した事業創出</p> <p>○三重大学 調査・開発研究、事業アドバイザー</p> <p>○NPO法人桑竹会 放置竹林整備</p>	

三重県 鈴鹿市	ものづくり産業支援センター事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○県内有数の工業都市である本市では、自動車、食品、医薬品、精密機器など、幅広い業種の中小製造企業が、産業の発展を支えている。本市では、こうした中小製造企業の困りごと解決に向けた支援機関として「鈴鹿市ものづくり産業支援センター」を設立し、長年、地域密着型産業支援組織として活動を続けている。</p> <p>○多岐にわたる企業相談を解決するため、様々な専門性を持つ企業OB等であるアドバイザーが常時30名以上活動しており、企業の相談内容を伺い最適なアドバイザーを選定・派遣し、ものづくり企業の活性化及び産業の基盤強化を図っている。</p> <p>○その事業の中で、新たに事業を展開しようと考え起業を目指している事業者への相談については、当センターが直接支援するのではなく、直接支援できる関係機関へ繋げて、起業後のフォローアップができるように体制を強化している。</p> <p>ものづくり産業支援センターホームページ https://www.city.suzuka.lg.jp/gyosei/annai/shien/index3.html</p> <p><他機関との連携></p> <p>○公益財団法人三重県産業支援センター</p> <p>○鈴鹿商工会議所</p>	

三重県 鈴鹿市	地域新電力設立事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○民間事業者と共同出資することにより、地域新電力会社の設立に向けて取り組む。</p>	

○清掃センターで発電する電力（再生可能エネルギー）を買い取り、市の公共施設（高圧契約）へ電力を供給することにより、市の事務事業に係るエネルギー起源の二酸化炭素排出量を削減し、電力の地産地消を推進する。また、市の事務事業に係る電気料金の削減も期待できる。

三重県 鈴鹿市	街路灯等へのLED照明導入促進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○街路灯等のLED化により、安全安心なまちづくりの推進と地域内の二酸化炭素排出量削減を図ることを目的としている。</p> <p>○平成26年度に、環境省の補助事業（LED照明導入調査事業＋LED照明導入補助事業）を活用し、既設の地下道路灯・集落間通学路灯などを従来の蛍光灯や水銀灯からLED灯へ交換し、そのLEDを10年のリース期間で使用する事業。リース終了後、機器の所有権は市に移管される。</p>	

三重県 鈴鹿市	食品ロスゼロチャレンジ！
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○目的 一般廃棄物のごみ減量施策の一つとして、市民の食品ロス削減に対する高い意識を徐々に育み、日頃から「食」を通じて環境問題を考えていただく。</p> <p>○主な取組 公募で集まった市民に、実施期間中に発生した食品ロスを記録してもらい、参加回数に応じて食品ロスゼロマイスターの称号を付与する。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○飲食店や食品取扱店舗と食品ロス削減に向けた様々な取組を検討・実施したい。</p>	

三重県 尾鷲市	尾鷲市みんなの森プロジェクト
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○全国的に危惧されている森林保全について、国際的森林認証であるFSC認証を取得した尾鷲市市有林を舞台に、『カーボンニュートラル』の取り組みと、伝統的な林業施業とが連携する仕組みづくりを行う。</p> <p>○具体的には、市が所有・管理する市有林約5000haのうち、91haの尾鷲ヒノキの山を「みんなの森」と位置づけ、地形に応じて3つのゾーンに分け、「尾鷲ヒノキ林業モデルゾーン」「自然体験・森林ふれあいゾーン」「生物多様性・環境教育ゾーン」でそれぞれ、カーボンニュートラル、SDGs、FSCの理念に基づく森林づくりを行う。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○ヤフー(株)、(一社) Next Commons Lab</p>	

三重県 尾鷲市	おわせSEAモデル事業（おわせ港まちづくりビジョン）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○尾鷲市、中部電力、尾鷲商工会議所とオブザーバーとして三重県、三重大学が連携し「おわせSEAモデル協議会」を発足し、2018年に廃止となった中部電力尾鷲三田火力発電所の広大な跡地を活用し、「SDGs」や「脱炭素社会の実現」の考え方を取り入れた、「S（市民サービスと集客交流人口の向上）」、「E（エネルギー）」、「A（アクア・アグリ）」の相互連携を図ることで、少子高齢化・人口減少が著しい東紀州地域全体へ人流を生み出し、地域経済への波及効果をもたらし、サ</p>	

ービス・エネルギー・産業がつながる画期的な街づくりを目指します。

○尾鷲市がリーダーを務めるプロジェクトSでは、野球場、多目的スポーツ芝生広場など「スポーツ振興ゾーン」の整備をはじめ、地元産品を中心とした飲食・物販施設、グランピング、教育・体験学習、宿泊施設など「集客交流人口の拡大」に結び付く企業誘致を進めています。

○中部電力がリーダーを務めるプロジェクトEでは、尾鷲周辺地域の間伐材等を活用した「木質バイオマス発電」と遊休地を活用し「太陽光発電」を進めているほか、企業誘致を行っています。

○尾鷲商工会議所がリーダーを務めるプロジェクトAでは、大学、企業と連携し、再生可能エネルギーを活用したエビ、海藻類（海ぶどうなど）の陸上養殖試験実証や企業誘致活動を行っています。

<他機関との連携>

（連携機関・内容）

中部電力…「おわせSEAモデル協議会」会員。（PJ-E担当）

発電所跡地において、エネルギーの地産地消を中心として地域活性化を図るとともに、再生可能エネルギーの利用促進及び脱炭素社会の実現に貢献するため、自ら発電所跡地において、尾鷲周辺地域の間伐材等を活用した450kwの「木質バイオマス発電」事業と遊休地を活用し1,500kwの「太陽光発電」事業実施

尾鷲商工会議所…「おわせSEAモデル協議会」会員。（PJ-A担当）

発電所跡地において、再生可能エネルギーを活用した陸上養殖や二酸化炭素を吸収する植物の生産施設の企業誘致を図り知、地域創生の一端を担う場とするため、三重大学、三重県、企業と連携し、海藻類（海ぶどう等）、エビ（バナメイ）などの陸上養殖試験実証、企業誘致活動

三重県…「おわせSEAモデル協議会」オブザーバー

三重県庁内に支援部会設置

三重県南部地域活性化基金を活用した実証事業等支援

三重大学…「おわせSEAモデル協議会」オブザーバー

尾鷲商工会議所の陸上養殖実証試験（海ぶどう、バナメイエビ）に協力

環境省…環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

（2019年度・2020年度 採択団体）

「おわせSEAモデルを活用した「ふるさと尾鷲」の復活」

観光庁…誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業（2020年度採択）

「尾鷲固有の地域資源を活かした中長期型ヒーリングプログラム開発事業」

（連携を図りたい機関・内容）

経済産業省…1955年頃からの高度経済成長の時代に合わせ、本市でも1964年から尾鷲三田火力発電所が運転し、2018年12月の廃止まで54年にわたり中部地区へのエネルギー供給基地としての役割を果たした。その間、地域経済発展に寄与してきたものの、廃止により大幅な収税減と関係人口の減少など地域経済の悪化に拍車をかけている状況である。発電所の廃止は、全国どこの自治体においても起こりうることであり、廃止後の跡地活用は小規模自治体だけではどうすることも出来ない問題であり、総合的に国との連携を図りたい。

国土交通省…1964年に中部電力尾鷲三田火力発電所の運転が開始されたことを受け、中京地区のエネルギー供給基地として、尾鷲港が1967年6月に重要港湾に指定されている。発電所の廃止を受け、港湾利活用が喫緊の課題であり、「尾鷲市港まちづくりビジョン」を策定し、発電所跡地を含む港地区において「漁業」、「物流」、「観光」、「防災」の4つの視点から今後の中長期的な港を中心としたまちづくりについての方向性を示し、現在、港湾利活用を推進するため、尾鷲商工会議所が中心となり連携を図りながら「尾鷲港振興会」立上げに向け取り組みを進めているところである。

ビジョン策定をはじめ尾鷲港の利活用検討においては、中部地方整備局四日市港湾事務所に多大なるご支援を頂いているところであり、今後、脱炭素に配慮した港湾機能の高度化などの取り組みにも注視しながら、発電所の広大な跡地の活用につなげていきたいと考えている。

また、大規模災害時における緊急物資等の輸送において大量輸送が可能な船舶の利用が大きな役割を担ったことから、南海トラフ巨大地震が想定される中で、本市には、海上保安庁第四管区海上保安本部尾鷲海上保安部があり、南海トラフ巨大地震が想定される中で、大型船舶の着岸を可能とするなど尾鷲港の強靱化を図り、東紀州地域の災害支援拠点化を進めるなど、広大な発電所跡地活用も含めた地域強靱化に資する取り組みでの連携を図りたい。

海上保安庁…本市に海上保安庁第四管区海上保安本部尾鷲海上保安部があり、発電所跡地を活用した訓練施設など何らかの方法で連携を進めたい。

環境省…地域循環共生圏の実現に向け、引き続きご助力をお願いしたい。

防衛省…南海トラフ巨大地震が想定される中で、被災地への自衛隊や重機の派遣において重要港湾である尾鷲港や広大な発電所跡地の活用、更には、空からの災害支援拠点のためのヘリポート設置を図りたい。

農林水産省…「おわせSEAモデル構想」において陸上養殖誘致などを進めており、SDGsの理念に通じるものであり、また、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の輸出重点品目、実施主体でも本市の事業者が選ばれていることから、今後も連携を深めたい。

三重県 志摩市	ゼロカーボン・パークの推進
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○目まぐるしく変化する国際的な脱炭素化の潮流から取り残されないよう、令和2年2月に市民・事業者と一体となって、脱炭素社会の実現に向けて取り組む決意を「ゼロカーボンシティしま」として表明した。</p> <p>○令和3年6月には、国立公園において、先行して脱炭素化に取り組むエリアである「ゼロカーボン・パーク」第2号案件として登録され、国立公園の脱炭素化や脱プラスチックも含めたサステナブルな地域づくりの実現を目指している。</p> <p>○地域脱炭素の取組は、地方創生最大のチャンスと捉えており、脱炭素先行100地域公募にも応募予定である。令和4年度からは、市民・事業者等も巻き込み、伊勢志摩国立公園の特性を最大限生かした取組を実施予定である。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○事業の実施にあたっては、国や県と密接に連携するとともに、市民をはじめとしたステークホルダーとも合意形成を図り、地域一体となって取り組む。</p>	

三重県 志摩市	地域未利用資源を活用した廃棄物削減と産業活性モデルの構築
<p>(志摩市未来創造プロジェクト)</p> <p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○東北大学大学院環境科学研究科から志摩市未来創造プロジェクトとして提案申請があり、R3.6.16当プロジェクト第1号として採択され、志摩市も連携支援。</p> <p>○地域にある未利用資源、主に食材や自然資源を活用し、新たな商品および原料を開発し、それに紐づく事業の活性化を図る。</p> <p>○都市部との連携による地域産品の物流、それらを活用した日本の食文化、都会の食のライフスタイル変革に取り組む。</p>	

○地元企業による事業活性化に加え、地域出身の大学生が地元でイノベーション創出ができる場を形成し、それに追随する高校生へのキャリアアンカーの醸成も含め、地域で活躍できる環境を創出する。

<他機関との連携>

○東北大学大学院環境科学研究科（R3.10.13 連携協定締結）

○その他連携機関：【市内】三重県立水産高等学校、（有）伊勢志摩冷凍、よこやま（株） 【市外】名古屋大学、東京都市大学、三重県立宇治山田商業高等学校、宮城県石巻西高等学校、宮城県東松島市、リファインホールディングス（株）、辻調理師専門学校（H29.5.18 連携協定締結）、オレンジページ、アイザワ水産、大友水産（株）

三重県 志摩市	志摩市を元気にする創業支援補助金事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○市内の新規創業者に対し、資金調達等を補助することで経営基盤を強化し、創業を後押しするとともに、商工業の振興と地域活性化を図ることを目的としている。</p> <p>① 創業応援補助金 創業時に市と協定している金融機関（百五銀行・三十三銀行）からの融資額に応じた額を補助する 以下②～④は、創業応援補助金の交付決定を受けた場合に追加で補助</p> <p>② 利子補給補助金 創業時に借り入れた資金にかかる利子の一部を補助する</p> <p>③ 家賃補助金 創業のために借り受けた事務所等の家賃の一部を補助する</p> <p>④ 空き店舗等活用補助金 創業のための事務所等の改修にかかる工事費等の一部を補助する</p> <p><他機関との連携></p> <p>○市内商工業の振興のために、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化と経営安定化を推進することが必要である。</p> <p>○そのためには、志摩市商工会や金融機関等と連携して、小規模事業者の経営発達支援や事業承継支援に取り組むほか、市内の新規創業者に対し、創業セミナーの実施や創業支援補助金等を交付するなど、創業に必要な知識の習得や創業後のサポート、資金調達等の支援を行う。</p>	

三重県 南伊勢町	南伊勢町ブルーカーボン事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○環境政策により経済発展を抑制するのではなく、豊かな海を軸とした産業振興により、環境政策を促進するカーボン・オフセットを進めることで、温暖化対策の推進を図ります。</p> <p>○海藻養殖振興・藻場再生事業、貝類養殖振興によるカーボン・オフセットと、当該事業で得たCO₂の貨幣価値化（クレジット化）による収益を活用したさらなる産業活性化や環境政策等に活用することによる「自然の恵みを価値に変えて営むまち」を事業のねらいと位置付けます。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○国立大学法人三重大学とともに南伊勢町の海域における藻場・海藻養殖面積調査、生息する海藻・海草の種類調査、藻場・海藻養殖による二酸化炭素吸収量把握、現状のブルーカーボンオフセット量積算を実施することにより、海洋植物資源による二酸化炭素吸収量を見える化します。</p>	

(3) 個性を磨き助け合う (地域)

長野県	「道の駅」の連携と交流の支援
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○道の駅の魅力と発信力の向上に向け、県内の道の駅の連携・協働を目的に、道の駅運営者が、自らの発案により、「信州道の駅交流会」を昨年11月に設立。</p> <p>○この交流会の取組を支援するため、県の各部局や現地機関で構成する「長野県道の駅パートナー会議」を今年2月に設置。</p> <p>○このパートナー会議を通じて部局横断でのソフト面の支援を継続して行う予定。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○支援の内容に応じて、国、市町村と連携を図りたい。</p> <p>(支援内容については現在検討中)</p>	

長野県 飯田市	リニア駅周辺整備
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○リニア中央新幹線長野県駅(仮称)が当市内に設置されることを受け、その整備効果を地域に波及させ、地域の活性化を図るため、平成26年から駅周辺の目指す姿や整備コンセプトを「基本構想」、「基本計画」として策定し、基本設計をまとめてきている。</p> <p>○現在は、基本設計の概要をまとめた「飯田・リニア駅前空間デザインノート」を具体化するため、プロジェクト体制による駅周辺整備事業の検討と実施設計を並行して進めてきている。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○駅周辺整備に向け、長野県の「新総合交通ビジョン」、「リニア活用基本構想」、更には南信州広域連合の「リニア将来ビジョン」に位置付けられた整備効果や活用の考え方を踏まえ、市の構想や計画をまとめてきている。</p> <p>○事業推進段階においても「伊那谷自治体会議」がとりまとめた「リニアバレー構想」実現プランの具体化を図るとともに、県及びJR東海との調整会議等の場を活用して関係機関等との連携を図ってきている。</p>	

長野県 下伊那北部総合事務組合 (松川町、高森町、喬木村、豊丘村、大鹿村)	天竜川の周遊観光サイクルーツーリズム
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○南信州とよおかマルシェ(豊丘村)を拠点に、天竜川を中心に松川町・高森町・喬木村・豊丘村・大鹿村の各町村で特色のある農業体験やアクティビティ等レジャースポットをサイクリングで巡るツアーを行い、この地域への関係人口・交流人口の拡大を図る。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○松川町・高森町・喬木村・豊丘村・大鹿村及び各観光協会と連携を図りながら、農業体験やアクティビティのメニューを作成する。</p> <p>○天竜川上流河川事務所と協働で、天竜川を危険な場所から、賑わいのある楽しむ場所へと替えていく。</p>	

長野県 下條村	三遠南信ふるさと歌舞伎交流事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○三遠南信地域は民俗芸能が数多く保存継承されている地域であり、その代表である地芝居（素人歌舞伎）の保存会が一堂に会し上演することにより、歴史や文化に関する知識を発信し、文化交流の活性化と地域文化振興に寄与する。（会場は三地域持ち回りで毎年開催）</p> <p><他機関との連携></p> <p>○三遠南信ふるさと歌舞伎交流実行委員会</p>	

長野県 豊丘村	サイクルツーリズムの推進 天竜川周遊サイクリングコース整備事業（仮称）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○リニア開業、三遠南信自動車道開通を見据え、インバウンドを含めたサイクリスト等の受入環境を整えるため、当村道の駅「南信州とよおかマルシェ」隣へ、サイクリングステーションを整備し、サイクルツーリズムを推進し、併せて地域の賑わい創出を目的に、世界的にも活躍されている自転車ロードチーム「ボンシャンス」に管理運営を委託。</p> <p>○豊丘村自転車活用推進計画策定における議論の中で、広域的なサイクリングコースの整備が必須であり、具体的には地域資源であり、伊那谷から2つのアルプスを眺望できる天竜川周遊コース（天竜川の両岸堤防道路を活用。当面、松川町宮ヶ瀬橋～飯田市天竜峡まで）が最適とされ、「天竜川周遊サイクリングコース整備～キックオフイベント」を10月29日に開催。（堤防整備における課題や問題点を共有し、広域的なサイクルツーリズムの推進を内外に向けてアピールするために、関係5市町村の首長が現地調査を兼ねたコースの試走等。）</p> <p><他機関との連携></p> <p>○堤防道路を整備するには、国の支援と協力が必須であり、天竜川上流河川事務所、長野県との連携を図り、堤防道路をシームレスに通行できるインフラ整備が必要。</p> <p>○飯田下伊那関係14市町村で構成する、広域連合組合が一致連携する中、天竜川沿のそれぞれの市町村における取組が重要。</p>	

長野県 木祖村	木曾川上下流交流事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○木祖村は木曾川最上流の村として「木曾川源流の里」を謳い、上下流交流を推進している。</p> <p>○日進市との友好自治体提携、名古屋市にアンテナショップを開設、水道関連団体との森林整備ボランティア交流、関連自治体との小学生交流や親子水源地ツアー等木曾川を縁とした交流が行われている。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○下流域自治体</p> <p>○下流域経済団体、木曾川水利用団体</p> <p>○木曾川上流及び流域自治体</p>	

岐阜県 中津川市	濃飛横断自動車道（一般国道257号 中津川工区）
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○リニア中央新幹線 岐阜県駅（仮称）へのアクセス性の向上や地域間の観光交流の促進を目的として、中津川市駒場から中津川市茄子川の5.0kmのバイパスを整備する。</p>	

<他機関との連携> ○東海旅客鉄道(株)：リニア岐阜県駅(仮称)の開業 ○中日本高速道路(株)：中央自動車道との連結	
--	--

岐阜県 岐阜市	自動運転実証実験
<目的及び主な取り組み内容> ○車両が信号機との通信により、信号を自動で判断して走行 ○横断者を自動で検知して走行 ○将来の「乗務員がないバス」を想定し、車内の様子を遠隔で監視、キャッシュレス決済を見据えた顔認証	

岐阜県 高山市	“昇龍道”プロジェクト
<目的及び主な取り組み内容> ○中部・北陸地域のインバウンド推進にあたり、中部・北陸地域の知名度向上が鍵を握っており、中国、台湾、香港等の中華圏からのインバウンド数増進を図るため、東海から北陸に亘る南北の観光ルートを「昇龍道」と冠し、積極的にPRすることにより知名度の向上を図るもの。 <他機関との連携> ○中部運輸局	

岐阜県 高山市	北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会
<目的及び主な取り組み内容> ○北陸新幹線金沢開業を契機として、圏域全体の魅力向上を図るため、世界遺産や3つ星観光地といった我が国屈指の観光資源を有する、金沢市、南砺市、白川村、高山市の観光誘客の推進に向けて官民一体となって取り組むことを目的としている。 <他機関との連携> ○金沢市、南砺市、白川村、松本市	

岐阜県 高山市	松本高山big bridge構想実現プロジェクト
<目的及び主な取り組み内容> ○中部山岳国立公園南部地域を間に挟み、高山市街地と松本市街地を繋ぐ横断ルートを“big bridge(ビッグブリッジ)”と位置づけ、多彩で上質な体験と滞在ができる魅力的な観光ルートに築き上げていく。 <他機関との連携> ○中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会(環境省主導)により進められており、高山市も参画している。	

岐阜県 高山市	国道361号改良促進と文化経済交流促進の趣旨で結成した「曙文化圏」の交流事業
<目的及び主な取り組み内容> ○国道361号は長野県と岐阜県を繋ぐ大動脈となり、ハードのネットワークを拡充・強化し、飛騨、木曾、伊那地域が「日本の夜明けを告げ、日本が一番残っている地域」としての自負を持ち、沿線地域を「曙文化圏」と称して日本の観光を牽引するため、長野県伊那市、木曾町と交流を深めている。	

○ソフト面でのネットワークとして、国道 361 号を「山麓一(さんろくいち) (361) の麵街道」と称して、高山市の中華そば、木曽町の日本蕎麦、伊那市のローメン等を共同でPRする合言葉として売り込んでいる。

<他機関との連携>

○国道 361 号沿線市町（高山市、伊那市、木曽町）の魅力を、関東圏や海外の方にどう売り込むかの戦略を、京王電鉄グループと共に探る会などを実施している。

岐阜県 多治見市

国際陶磁器フェスティバル美濃の開催

<目的及び主な取り組み内容>

○陶磁器のデザイン・文化の国際的な交流を通じた更なる陶磁器産業の発展と文化の高揚を目的として「土と炎の国際交流」をテーマに 1986 年から 3 年に一度「国際陶磁器フェスティバル」を継続して開催。“国際陶磁器展美濃”“産業・地域・文化振興事業”を大きな二本の事業として実施。

1. “国際陶磁器展美濃”は、国際的に認知された世界最大級の国際陶磁器コンペティションとして、入賞・入選作品がセラミックパーク MINO で一同に展示。

2. “産業・地域・文化振興事業”は、やきものの産業と文化が息づく開催地の多治見市、瑞浪市、土岐市、可児市の産業・地域・文化を活性化する事業を多数企画実施。

国際陶磁器フェスティバル美濃`21」(2021.9.17~10.17) <https://www.icfmino.com/>

国際陶磁器フェスティバル美濃`24 開催予定

<他機関との連携>

○岐阜県／多治見市／瑞浪市／土岐市／可児市／日本陶磁器工業協同組合連合会／日本陶磁器卸商業協同組合連合会／全国タイル工業組合岐阜県支部／岐阜県陶磁器産業連盟／多治見商工会議所／瑞浪商工会議所／土岐商工会議所／笠原町商工会／岐阜県陶磁器工業協同組合連合会／岐阜県陶磁器卸商業協同組合連合会／岐阜県タイル商業協同組合連合会／岐阜県窯業原料協同組合／岐阜県石膏型工業協同組合／岐阜県陶磁器デザイン協議会／岐阜県陶磁器デザイナー協会／岐阜県石油商業組合多治見支部／（一社）岐阜県トラック協会東濃支部／（公社）美濃陶芸協会／（一社）発明協会岐阜県支部多治見支会／（一社）多治見建設業協会／（一社）多治見青年会議所／（一社）瑞浪青年会議所／（一社）土岐青年会議所／多治見市美濃焼ミュージアム／多治見国際交流協会／日本貿易振興機構／岐阜貿易情報センター／（公財）セラミックパーク美濃／中日新聞社

岐阜県 中津川市

超高速交通網と接続する分散型拠点の設計と地域の持続的在り方に関する東京大学との共同研究

<目的及び主な取り組み内容>

○令和 2 年度から東京大学と、リニアや神坂 SIC などの新たな高速交通網と接続する地域拠点の設計と自動運転サービスが、地域での暮らしや活動をどう支援し、地域の活力を維持できるか、地域の持続的在り方に関する共同研究を行う。

○付知町地区をモデル地区として、市民の生活行動調査に基づく、交流と回遊を支える生活交通網計画の作成や、既存施設を活用した地域拠点の整備を行い、自動運転ネットワークが実現した将来を見据え、新たな交通網と地域の拠点を結ぶことで、地域交通の維持向上や持続的に発展するまちづくりを進めます。

<他機関との連携>

○東京大学との共同研究が、「内閣府未来技術社会実装事業」に採択され、国土交通省から自動運転サービス導入に向けた計画立案・未来技術を活用した地域課題の解決を目指す取り組みの支援をいた

だく。

岐阜県 可児市

可児市公共交通運営事業

<目的及び主な取り組み内容>

○市内で運営する公共交通運営事業は民間事業者による現行のバスやタクシーをベースとした運行を行っているが、将来の高齢化による免許証返納の増加や移動困難な交通弱者の移動手段確保や、運転手不足を解消するための方策として自動運転などの新たな交通手段を導入することを目指したい。

○今後は、先進的なモビリティによる新たな交通手段についての導入を研究・検討することにより地域の課題解決を進める。

<他機関との連携>

○国土交通省や経済産業省が進める自動運転バスの情報提供や最新技術の車両の勉強などソフト的な技術援助を受けると共に、他機関との連携により広く情報を収集したい。

岐阜県 白川村

白山プラチナルート

<目的及び主な取り組み内容>

○白山を中心とした石川・福井・岐阜にまたがる地域の観光振興について、圏域を越えて広域的に推進し、地域に活性化と交流の促進を図る。

<他機関との連携>

○中部地方整備局、北陸地方整備局

観光ルート検索や、大雨や大雪で道路通行に支障が出た場合に遠方から訪れる観光客等がどのルートで帰路に就けばよいかの判断となる広い情報を得られるようにしたい。

通信網についてもネットワーク化が進まないところもあるように思える。レンタカーの乗捨制限が解消できれば広域観光に有利である。

静岡県 静岡市

地域連携道路事業費補助（空港・港湾等アクセス）

<目的及び主な取り組み内容>

○整備が進む清水港へのアクセス向上を目的に、中部横断自動車道の開通による交通量増加が見込まれる清水いはら IC から清水港にアクセスする路線である（主）清水富士宮線や、東名高速道路静岡 IC・日本平久能山 SIC と清水港をアクセスする路線である（国）150 号を整備し、現況の狭隘区間における渋滞を解消することで安全で円滑な交通を確保する。

<他機関との連携>

○清水港関連部署と連携し、清水港へのアクセス向上による物流の効率化や生産性の向上を図りたい。

静岡県 静岡市

中部横断自動車道 両河内スマート IC（仮称）整備事業
（インターチェンジアクセス）

<目的及び主な取り組み内容>

○急峻な山々に囲まれた中山間地（オクシズ）では、自然災害における孤立が懸念されており、第3次医療施設への救急救命活動は、搬送時間の短縮と搬送ルートの走行安定性が課題となっている。中部横断自動車道へのスマート IC の設置によるアクセス性の強化によって、地域の防災機能の強化や緊急医療活動の支援のほか、甲信地方並びに関東圏や中京圏との交流人口の増加による経済活動

の拡充に繋げていくことを目的とし、中山間地の地域活性化に繋がる『人・モノ・情報』の交流を活性化させ、スマート IC を効果的に活用した持続可能な地域づくりに取り組む。

<他機関との連携>

○国土交通省、中日本高速道路株式会社、オクシズ地域おこし計画、清水和田島自然の家整備事業

静岡県 静岡市	国道 1 号長沼交差点機能強化事業 (地域高規格道路静岡南北道路整備事業)
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○新東名、東名、国道 1 号バイパス等を結び、静岡市の産業を支える地域高規格道路静岡南北道路は、国道 1 号と交差する長沼交差点において、慢性的な渋滞が発生しており、市民生活に多大な影響を与えている。国道 1 号長沼交差点の機能強化を実現することで、地域の交通課題を解消するだけでなく、広域的な道路ネットワークの構築が実現し、首都圏のバックアップ機能も強化する効果が期待される。</p> <p>○国、県、市が連携し、地域の合意形成を図りながら、主要な東西軸である国道 1 号との結節点である長沼交差点機能強化の実現を図る。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○国、県と連携を図り、国道 1 号長沼交差点の機能強化の実現に向け検討を進める。</p>	

三遠南信地域 16 市 9 町 14 村 代表：浜松市、豊橋市、飯田市	三遠南信災害時相互応援協定
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○災害時の職員派遣や物資供給などで相互協力を行うことを目的に協定を締結</p> <p><<応援の内容>></p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者の救出・救護、応急復旧等に必要な職員の派遣 ・救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資の提供又は貸与 ・食料、飲料水、生活必需品等の救援物資及びその供給に必要な資機材の提供 ・児童生徒その他被災者の一時受入れ ・前各号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項 <p><<平時の対応>></p> <ul style="list-style-type: none"> ・正副代表都市会議（浜松市、豊橋市、飯田市） 年 1 回（R2、R3Web 開催） ・ブロック代表都市会議 2 年に 1 回（R2Web 開催） ・情報伝達訓練、名簿の確認、情報交換等 ※構成都市全て <p><他機関との連携></p> <p>○三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）と協力し防災力の強化や地域を盛り上げる。</p>	

静岡県 浜松市	三遠南信地域連携ビジョン推進会議
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○三遠南信とは、愛知県東部の東三河地域を「三」、静岡県西部の遠州地域を「遠」、長野県南部の南信州地域を「南信」とした、3 県の県境にまたがる地域です。骨格となる三遠南信自動車道の整備や、東京、大阪間を約 1 時間で結ぶリニア中央新幹線の長野県駅設置などが予定されており、大きな発展可能性を秘めています。</p> <p>○こうした状況の中、テーマを「三遠南信流域都市圏の創生」とし、本地域の発展の方向性を明確</p>	

に示し、持続可能な地域づくりの指針となる「第2次三遠南信地域連携ビジョン」を策定し、産学官民の連携の蓄積を活かした我が国の県境連携先進モデルとして、積極的かつ重要な役割を果たしています。

○ビジョンでは、地域連携の基本方針を5つの分野「道（中部圏の中核的都市となる地域基盤の形成）」、「技（革新を取り込む産業創造圏の形成）」、「風土（流域文化創造圏の形成）」、「住（安全安心な広域生活圏の形成）」、「人（地域の持続的発展に向けた人材集積地の形成）」の5つの分野の「基本方針」で構成し、主体となる住民、経済界、教育機関、行政がそれぞれ特徴を生かし、相互の連携、協力のもと、一丸となって本地域の振興、発展を目指します。

<他機関との連携>

○行政：3県、39市町村

○経済界：53商工会議所、商工会

静岡県 御前崎市

「御前崎市自転車活用推進計画」による地域活性化

<目的及び主な取り組み内容>

○静岡県の最南端に位置し、美しい自然景観や観光資源を持つ本市において、サイクルツーリズムや健康な生活、環境負荷の低減等を目的として、自転車を有効に活用するための「御前崎市版自転車活用推進計画」の策定作業を進めている。

<他機関との連携>

○ナショナルサイクルルートに指定された「太平洋岸自転車道」が本市を通過しており、沿道自治体と連携しルートを盛り上げ観光振興に繋げていきたい。

静岡県 長泉町

長泉町北部地域幹線道路整備

<目的及び主な取り組み内容>

○長泉町北部地域は、ファルマバレープロジェクト※の中核的機能を担う地域であるが、当該地域へアクセスする道路が限定され、慢性的な渋滞が課題となっている。このため、国道246号城山交差点の北側に延長約500mの新設町道を整備し、交通経路の選択肢を増やすことでアクセス性の向上を図り、また、道路周辺の土地利用を促進し、企業誘致等を進めることにより、ファルマバレープロジェクトの推進にも寄与する。

※静岡県東部地域を中心に、県が推進するファルマバレープロジェクト。恵まれた交通インフラや自然環境、健康関連産業の集積を背景に、世界レベルの高度医療・技術開発を目指して先端的な研究開発を促進し、医療からウエルネス産業にいたる先端健康産業の振興と集積を図るものです。

愛知県

愛知県基幹的広域防災拠点整備事業

<目的及び主な取り組み内容>

○南海トラフ地震等、大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備に向けた取組を推進します。

<他機関との連携>

○大規模災害時、広域的かつ甚大な被害が発生した場合に、迅速かつ的確に対応し、被害の軽減を図るため、国・自治体・防災関係機関が総合調整する対策本部機能や、自衛隊、緊急消防援助隊、警察災害派遣隊などの応援部隊の集結機能及び救援物資の集積・分配機能等を果たし、中部圏の拠点としても貢献できるよう関係各機関と適切に連携を図っていく。

愛知県	空港・港湾へのアクセス道路の強化
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○リニア開業によるリニア大交流圏形成後においても、愛知県が引き続きモノづくりを中心とした産業の中核として日本の成長をリードし、厳しい国際競争に打ち勝つためには、経済活動の効率性や生産性の向上に加え、観光交流の促進など、産業集積や交流人口を更に拡大させていく必要がある。</p> <p>○このため、広域道路ネットワークの強化に加え、空港・港湾などの国際物流・交流拠点と連携したアクセス道路の整備を進めるなど、陸・海・空一体となった広域交通ネットワークの強化に取り組んでいく。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○国、県、市等が連携して事業を推進している。</p>	

愛知県 豊橋市	明海町・老津町 28 号線整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○（主）豊橋渥美線と国道 259 号植田バイパスを結ぶ新たな幹線市道の整備を行い、臨海工業地域の交通渋滞を緩和し物流ネットワークの強化を図るとともに、災害時の道路ネットワークの強化を図る。</p>	

愛知県 豊橋市	豊橋新城スマート IC（仮称）整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○産業活動の支援、地域活性化・観光振興、救急医療、防災機能の強化のため、東名高速道路の愛知県にかかる IC 間隔で、最も長い三ヶ日 IC～豊川 IC 間（17.8 km）に、スマート IC を設置する。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○中日本高速道路株式会社および新城市と連携</p>	

愛知県 豊橋市	豊橋市都市交通計画 2016-2025 の推進
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○基本理念「多様な交通手段を誰もが使え、過度に自家用車に頼ることなく生活・交流ができる都市交通体系の構築」の実現に向け、行政や交通事業者などが様々な交通課題に取り組み、公共交通ネットワークの形成を進めている。</p> <p>○行 政…公共交通に対する各種補助金の交付、コミュニティバスの運営、M a a S の推進など</p> <p>○事業者…バリアフリー化の促進、交通系 I C カードの導入など</p> <p><他機関との連携></p> <p>○国、県、公共交通事業者、交通管理者、自治連合会、商工会議所など</p> <p>○豊橋市公共交通活性化推進協議会を年 3 回開催し、それぞれの事業進捗状況の確認や、今後の取り組みなどについて協議を行っている。</p>	

愛知県 小牧市	次世代都市交通システム導入に向けた検討
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○愛知県では、産学官の相互連携により、最先端の情報通信技術を活用し、道路交通問題解決、自動車運転負担の軽減・利便性の向上、大気汚染等環境負荷問題の解決、歩行者の安全性確保・利便</p>	

性の向上など、快適で安心できる暮らしを実現する新しい社会システムとして大きく期待されているITS（高度道路交通システム）のもつ公共性、公益性に着目し、その具体化・実用化を図ることを目的に、「愛知県ITS推進協議会」を平成10年に設立した。

○また、平成29年には、自動運転システムに関係する企業・大学等や自動運転システムの導入を目指す県内の市町村等が連携した「あいち自動運転推進コンソーシアム」を設置している。

○本市においても、自動運転やAIを活用した効率的な運行など、次世代の都市交通システムの導入を検討するため、これらの会議に積極的に参加し、情報収集に努めている。

<他機関との連携>

○愛知県ITS推進協議会、あいち自動運転推進コンソーシアム

愛知県 東海市

大田インター周辺道路整備事業

<目的及び主な取り組み内容>

○2027年度（令和9年度）に予定しているリニア中央新幹線の名古屋駅の開業に合わせて、新東名高速道路（伊勢湾岸道路）と国際拠点空港である中部国際空港を結ぶ国道247号西知多道路に計画されている大田インター（仮称）周辺道路を整備することにより、空港、港、鉄道へのアクセス性の良さを活かし、大田インター周辺の土地利用を促し、西知多道路のストック効果をより高めることを目的としている。

<他機関との連携>

○大田インター周辺では計画面積34.4haの東海太田川駅西土地区画整理事業が組合によって事業化されており、広域交流地区、学術文化地区、産業物流地区等によりゾーニングしたまちづくりを進めている。

○広域交流地区では大型商業施設、学術文化地区では大学、産業物流地区では大田インター（仮称）周辺の交通利便性の良さを活かした大型物流施設がそれぞれ計画されており、知多地区の広域交流・物流拠点及び都市拠点としてにぎわいの創出を目指している。

愛知県 田原市

渥美半島道路

<目的及び主な取り組み内容>

○田原市は「うるおいと活力あるガーデンシティ」を将来都市像として、海と緑に包まれた渥美半島の中で、活発な産業と豊かな暮らしが共存する美しく誇りあふれる田園都市の実現を目指しています。

○日本有数の農業生産及び企業用地の活用による産業の発展、渥美半島全域でオールシーズン楽しめる地域一丸の取組による「渥美半島まるごと観光」の推進、半島の特殊性と広い行政面積を有機的にネットワークする低炭素型コンパクトシティの実現、そして、東三河地域、三遠南信地域をはじめ広域の連携を推進するには、アクセス強化を図る道路ネットワークの確保が不可欠となっています。

○産業振興、観光振興、救命活動及び災害支援活動・国土強靱化を図るため、渥美半島先端までの、「渥美半島道路」を整備し、速達性・定時性・信頼性の高い強靱な陸上交通ネットワークの構築を目指します。

<他機関との連携>

- ・国土交通省（中部ブロック 新広域道路交通ビジョン・新広域道路交通計画）
- ・愛知県（愛知県版 新広域道路交通ビジョン・新広域道路交通計画）
- ・豊橋市（「渥美半島道路」起点）

三重県 四日市市	近鉄四日市駅周辺等整備事業(バスタプロジェクト)
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○2027年、リニア中央新幹線の東京～名古屋間の開通によるスーパー・メガリージョン形成の中で、交流人口拡大効果を活かすよう、市内外から多くの人を訪れる都市機能を集積するとともに、中心市街地において、居心地が良く歩きたくなる魅力的なまちなかの形成や市域・他都市とつながる一大交通拠点づくり、最先端の取り組みのショーケースとなる空間づくりにより、中部圏域の一翼を担う都市としてさらなる飛躍を図る。</p> <p>○具体的には、近鉄四日市駅・JR四日市駅駅前広場整備、近鉄四日市駅周辺における交通結節点整備（バスターミナル整備）、歩行者空間・グリーンインフラ整備(L=1.6km)に加え、スマートシティ機能の導入や次世代モビリティ機能の導入を目指す。</p> <p><他機関との連携></p> <p>国土交通省：まちづくりと連携したバスターミナル整備</p>	

三重県 伊勢市	一之木5丁目16号線整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○災害時の安全な避難経路の確保及び救急車両のアクセス機能向上を図るため、周辺幹線道路と接続する避難路整備を行う。</p>	

三重県 伊勢市	高向小俣線ほか1線整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○老朽化が著しい現在の宮川橋の代替機能を持つ本路線の整備を行うことにより、県道鳥羽松阪線の度会橋周辺の渋滞緩和、宮川左岸地域と右岸地域の生活圈を結ぶ交流軸や、地域の安心に繋がる機能を担う道路として整備を行う。</p> <p><他機関との連携></p> <p>河川管理者：国土交通省 中部地方整備局 三重河川国道事務所 橋梁架替事業受託者：三重県</p>	

三重県 松阪市	都市公園整備事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○都市公園は、多様化する市民のスポーツ並びにレクリエーションニーズへの対応や、自然環境を学ぶ場の創出、健康増進や余暇活動の場の提供等のための施設・空間整備として、都市公園の遊具施設の充実を図るだけでなく、多くの人が集う場所であり、一時避難所に指定されている公園も多く存在する。</p> <p>○情報企画課と連携し「地域BWA回線」を活用した、Wi-Fi等の整備や、今後、さらに基地局を通信事業者との連携により整備を進め、平常時には市民憩いの場でのWi-Fiとして活用を拡大するとともに、災害発生時には避難者の安否確認のスピードアップ、さらには防犯カメラの設置により防犯対策の強化を図るべく取り組んでいく。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○市の部局：情報企画課 通信事業者：松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社。</p>	

三重県 桑名市	次世代モビリティサービス推進事業
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○少子高齢化社会の進展による労働人口の減少、公共交通機関の運転手不足、高齢者の運転免許証返納者の増加また新しい生活様式への対応などの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性を研究する。</p> <p>○既存交通機関と次世代モビリティを活用しそれぞれの移動手段をシームレスに接続し、異業種サービスとの連携を図り、桑名市における MaaS の在り方を検討し持続可能な公共交通を目指す。さらに、世界的な脱炭素化の潮流の中、交通における環境負荷低減に向け、公共交通に環境配慮型の車両を導入するための課題を整理する。</p> <p>○令和3年度は、自動運転と観光(自動運転のセンシング技術を利用した AR・VR)の掛け合わせによる事業性の検討及び燃料電池バスの試乗を予定している。</p> <p><他機関との連携></p> <p>○地域住民・交通事業者・民間企業・行政機関等で組織される「桑名市次世代モビリティ社会実装研究会」及び「地域公共交通会議」と連携し意見交換や課題分析等を実施。</p> <p>○実証実験時の運行は、地元交通事業者が運行し、導入に向けた機運の向上を図る。</p>	

三重県 名張市	名張市総合計画「新・理想郷プラン」
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の人口減少、高齢社会の進展など、多様化する道路交通需要に的確に対応するため、ユニバーサルデザインを基本とした計画など、道路空間の質の向上を進めます。 ・幹線道路のネットワーク化による代替機能の向上と広域道路網の整備を進めます。 ・地域のまちづくりの取組と連携した維持管理や事業の選定を進めるとともに、事業効果の検証を行いながら生活道路の整備を進めます <p>○主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内道路網の整備 <p>交通利便性の向上と、円滑で安全な通行を確保するために重要な役割を担う道路について優先的に整備を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・快適な道路環境の形成 <p>誰もが安心して道路を通行できるよう、歩道や「あんしん路肩」の整備を進めるとともに、道路のバリアフリー化に取り組みます。</p>	

三重県 多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町	三重広域連携スーパーシティ推進構想
<p><目的及び主な取り組み内容></p> <p>○多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町の6町は、スーパーシティ構想により、少子高齢化などの様々な地域課題の解決に向け、行政区域の枠を超えた広域連携による、生活者中心の新たな地方創生への挑戦を始めます。</p> <p>○本取り組みは、複合型滞在施設「VISION」を中心に、周辺6町が広域に連携し、地域活性化を目指します。</p> <p>○生活者の安心安全を支える医療ヘルスケア分野やモビリティサービス分野、林業など地域の重要な産業を活性化させる地域産業活性化分野、また、地域における経済成長を目指す、デジタル地域</p>	

経済圏分野など、生活全般に関わる8つの分野で、様々な企業の先端技術を集約し、地域づくりを目指して活動を進めています。

<他機関との連携>

○多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町